



リンナイレポート2026(統合報告書)

Rinnai

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイは1920年に創業し、今日まで世界各国それぞれの生活文化・気候条件・エネルギー事情に適した商品やサービスの提供を通じ、世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してまいりました。

これからも当社グループは、ブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」を体現するため、熱と暮らし・健康と暮らしの分野にて、あらゆるエネルギー源とコア技術を活用し、生活の質の向上や環境負荷低減をはじめとする社会課題を解決することで、世界中の人々の健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

原点思想

品質こそ我らが命

社是

和

真氣和

眞

人間性豊かな人格をつくろう
哲学を持って志を立てよう
基本を学び科学的に考へよう

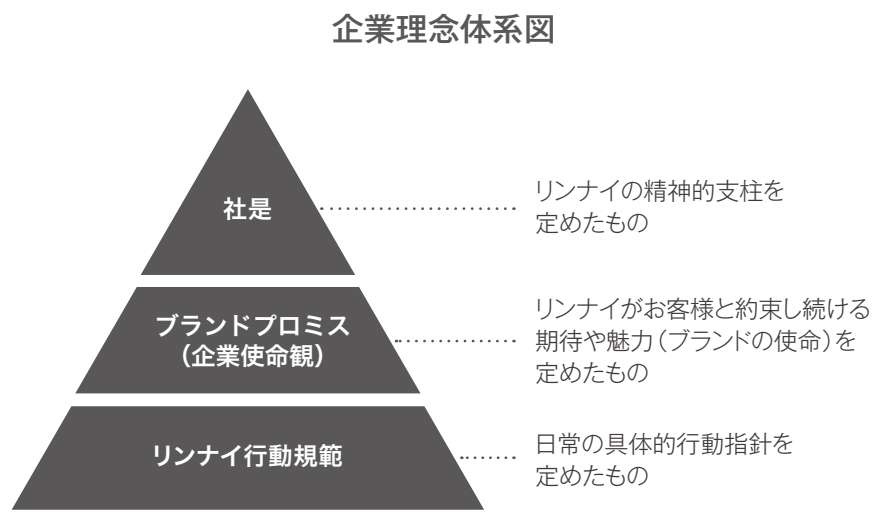
ブランドプロミスー企業使命観ー

Creating a healthier way of living

ー リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造しますー

リンナイ行動規範

当社では、原点思想および社是を基盤とした具体的な行動指針として「行動規範」を定めています。
詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.rinnai.co.jp/corp/idea/codeofconduct/>



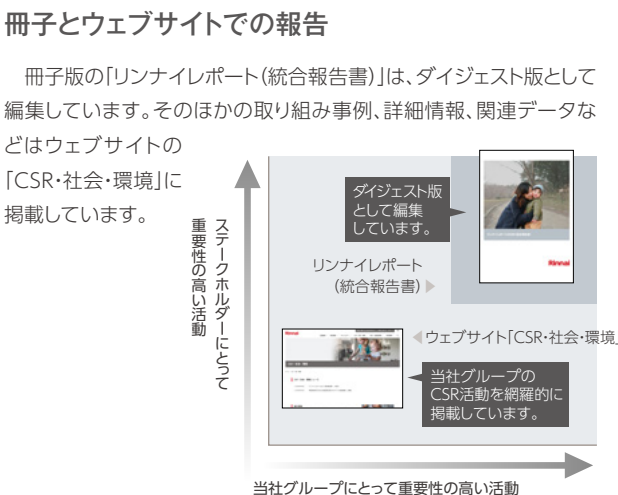
リンナイ人権方針

リンナイは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「リンナイ人権方針」を定め、
全ての事業活動において人権を尊重することを宣言しています。詳しくは下記をご参照ください。
<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>

リンナイレポート2026(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、
実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、
より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただ
けるよう編集しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2025年度(2025年4月1日~2026年3月31日)の実績を中心に、
これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・
計画などについても一部掲載しています。

参考にしたガイドライン

本レポートの編集にあたっては、GRIスタンダード、ISO26000、経済産業
省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」、IFRS財団「国際統
合報告フレームワーク」を参考にしています。

発行時期

2026年8月(次回:2027年8月予定 前回:2025年8月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や
見通しの記述が含まれています。

これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当
社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後さまざまな外部
環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることを
ご了承ください。

Contents

- 01 サステナビリティ方針
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針／目次
- 05 会社の歴史
- 07 リンナイグループの事業紹介
- 09 社長メッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 17 リンナイの成長を支えるコアコンピタンス(知的資本)
- 19 新中期経営計画(2026年度-2030年度)
- 22 経営企画本部長メッセージ
- 25 経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方
- 27 海外事業戦略／海外事業本部長インタビュー
- 31 成長地域の事業拡大
- 33 重要課題(マテリアリティ)の特定

マテリアリティ

- 35 マテリアリティ特集1／「生活の質の向上(Well-being)」
- 37 マテリアリティ特集2／「地球環境問題への貢献」
- 39 マテリアリティ特集3-1／
「生活必需品 供給事業社としての責務」
- 40 マテリアリティ特集3-2／
「生活必需品 供給事業社としての責務」
- 41 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 43 バリューチェーンにおける環境影響
- 45 環境
- 59 安全安心
- 67 人的資本
- 83 AI・デジタル
- 85 サプライヤー
- 89 株主・投資家
- 91 地域社会とのコミュニケーション
- 93 ステークホルダーエンゲージメント

ガバナンス

- 95 マネジメント体制
- 99 役員紹介
- 101 取締役のスキルマトリクス
- 102 新任 社外取締役メッセージ
- 103 コンプライアンス
- 107 リスクマネジメント
- 108 情報セキュリティ

Data[データ集]

- 111 財務データサマリー／社会データ／環境データ
リンナイグループにおける環境影響
- 131 社外からの評価・認証

創業から変わらない考え方



創業当時の商品、加圧式石油ガスコンロのカタログ

1920年創業当時に発行していた商品カタログには今も昔も変わらない社会貢献の考え方が記されています。

カタログに記された言葉

今でも変わらないめざす姿

・燃料費の節約を図ることが急務
 ・科学的製造の理想を実現
 ・従来の製品と構造を異にした卓越した技術
 ・責任を重んじ信用を基礎とする
 ・製造能率を高め社会に貢献

⇒ ・省エネ・地球環境貢献
 ⇒ ・理想的な技術確立
 ⇒ ・ブレイクスルーによる技術発展
 ⇒ ・安全・安心ブランドの構築
 ⇒ ・生産性を求めた社会貢献

今も昔も変わらずに続けてきたこと（提供商品の変遷）

省エネ性の高い商品、生活を楽にしたり、豊かな生活を送るための商品を世の中に提供してきました。常に先進の熱エネルギー機器の開発に取り組み、近代化が進む日本や世界への暮らしに少しずつ普及していきました。「熱を通じて快適な暮らしを社会に提供」することが創業当時から現在まで受け継がれる当社の企業使命であり、社会に貢献していくことが企業価値であると考え、これからも邁進していきます。

加圧式石油ガスコンロ

シュバンプ式ガス赤外線ストーブ

コンロ兼用グリル付ガステーブルコンロ

小型湯沸器

コンパクト型ガス給湯器

強制対流式オーブン

鍋底温度センサー搭載テーブルコンロ

ソーラー給湯システム
(ガス給湯器+ソーラー)

温水暖房システム

高効率給湯器エコジョーズ

浴室テレビ

ハイブリッド給湯・暖房システム
(ガス給湯器+ヒートポンプ)

レンジフード

IoT・アプリ連携
(自動調理、気象情報連携、等)

ビルトインコンロ

ガス衣類乾燥機

IoT・アプリ連携
(自動調理、気象情報連携、等)

ウルトラファインバブル給湯器

創業1920

1950

1970

1990

2010

2020

技術の変遷

燃焼技術の革新
熱利用で生活を豊かに

電子技術の導入
高度安全化を実現

環境技術の革新
地球に優しい暮らしを実現

生活の質の向上への貢献
快適性向上を支える商品の展開

源流は石油機器から

お湯の分野への挑戦

システム商品への拡大

健全で心地良い暮らし方の創造

シュバンプ社との提携

「厨房のリンナイ」

総合熱エネルギー機器メーカーとしての挑戦

05

Rinnai Report 2026 06

リンナイグループの事業紹介

リンナイグループの主要拠点



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



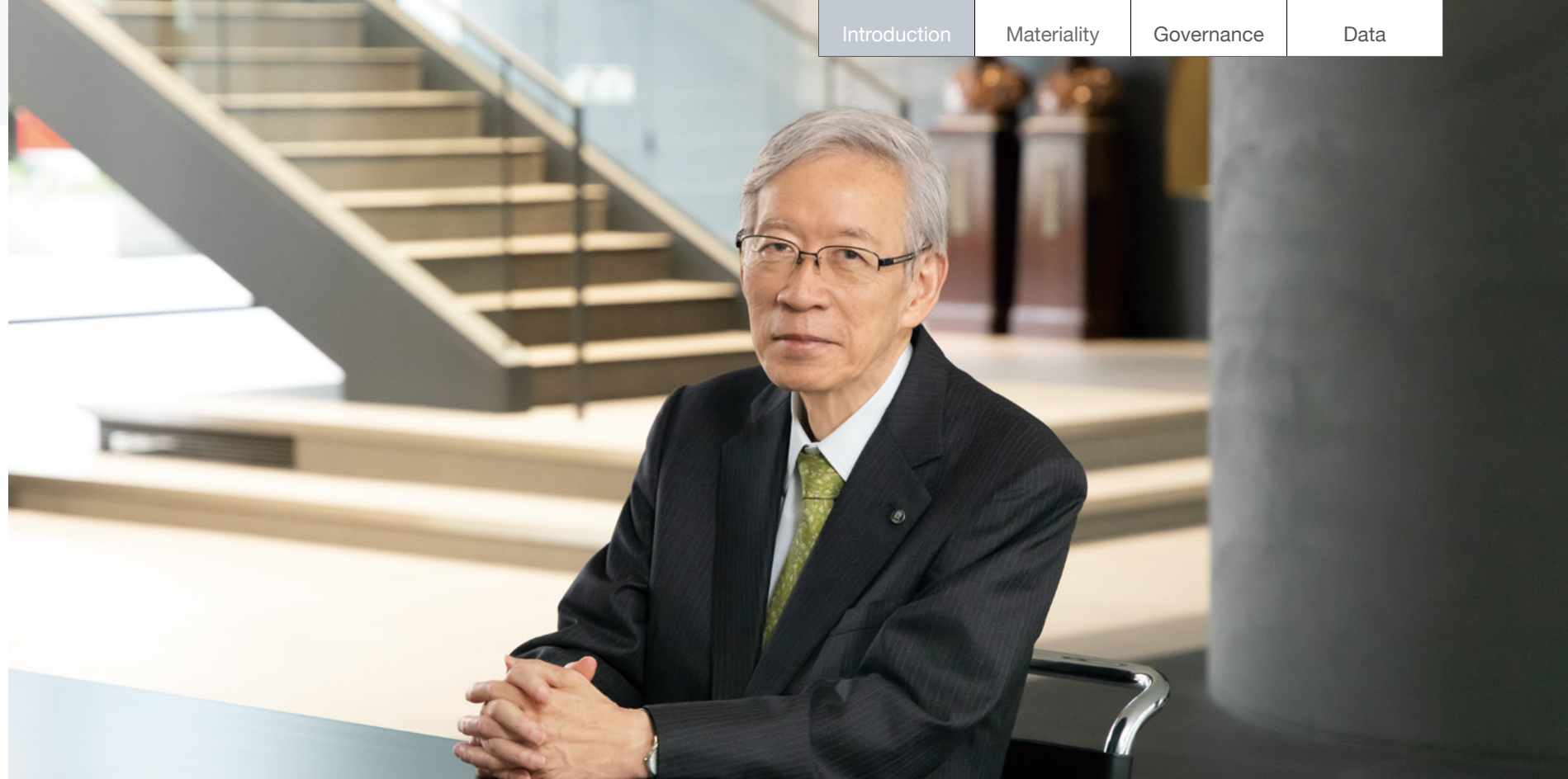
会社概要 (2026年3月31日現在)

創 業	1920(大正9)年9月1日
設 立	1950(昭和25)年9月2日
資 本 金	6,484,416,754円
本 社	〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
T E L	052-361-8211(代表)
従 業 員 数	連結 11,328名、単体 3,470名
グループ会社数	52社(国内12社、海外40社)

新中期経営計画

「accelerate 2030」において
既存事業の基盤を強化しながら
電化商品の拡大をめざし
時代の要請にグローバルに
応えてまいります

代表取締役社長 内藤 弘康



生活を支える責務と地球環境への配慮を両立し、 お客様のわくわくする暮らしを実現する

リンナイグループのブランドプロミス「Creating a healthier way of living」は、当社グループがお客様に、健全で心地よい暮らし方を創造しお届けすることをお約束しています。私たちは、会社の方向性を指すこの羅針盤を持ち、お客様の生活の質や利便性の向上、毎日がわくわくする暮らしになる取り組みを続けています。そして、今回改めてありたい姿を明文化しました。リンナイグループは、「生活の質の向上」、「地球環境問題への対応」、「生活必需品供給事業社としての責務」をテーマに、社会の要請に応え、消費者に寄り添う商品を開発・提供し、お客様との約束を果たしていきます。

【ブランドプロミス】

Creating a healthier way of living —リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します—

【リンナイのありたい姿】

多様なエネルギー源を活用し、「熱と暮らし」「健康と暮らし」の分野で社会課題解決に貢献するとともに、世界の多様な暮らしと価値観を尊重し、より良いライフスタイルを創造し続ける企業をめざす

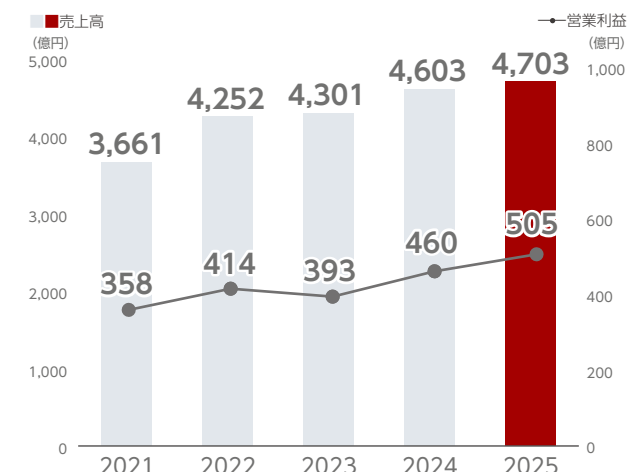
「驚きと感動」を創出する個々の力を総和に、 過去最高実績を継続更新

振り返るとリンナイグループは、コロナ禍や複雑さを増す世界情勢、景況感悪化がある中でも、業績の更新を続

けてきました。それは、景気耐性が高い必需品事業という理由だけではなく、市場ニーズを捉えた付加価値のある商品を展開してきた結果です。前中期経営計画「New ERA 2025」の最終年度となった2025年度も増収増益を果たし、経営数値目標を達成しました。前年から引き続き厳しい環境が続いたものの、国内外ともに付加価値を意識した営業や製造・開発など、社内の力の総和によって、売上・利益のすべてで過去最高を記録しています。国内では、他社にはない商品が強みとなり、海外では、主要市場の中国、米国が、厳しいながらも利益を確保したことなどによって、売上高は4,703億92百万円(前期比2.2%増)、営業利益は505億31百万円(前期比9.8%増)、経常利益は576億86百万円(前期比14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は361億60百万円(前期比21.8%増)となりました。また、ROEについては8.6%と目標を達成しましたが、ROICについては11.3%と、これまでお伝えしていたとおり未達となったため、今後、投下資本と利益率の最適化に注力し、収益性の改善を図ります。

「New ERA 2025」目標と2025年実績

	「New ERA 2025」目標	2025年実績
売上高	4,500億円	4,703億円
営業利益	500億円	505億円
ROE	8.0%	8.6%
ROIC	19.0%	11.3%



ここで、「New ERA 2025」の戦略ストーリーであった「社会課題解決への貢献」と「事業規模の拡大」について振り返ってみます。

「社会課題の解決」を果たす商品として、「生活の質の向上」貢献商品は売上高100%増、「地球環境」貢献商品は70%増(いずれも2020年度比)をめざし、達成しています。特に、ガス衣類乾燥機「乾太くん」やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」,「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」搭載給湯器が販売をけん引しました。これらは継続して力強く成長する商品であり、要因は、機能への評価とともに営業力の向上にあると認識しています。ハウスメーカーやマンションディベロッパーへの営業活動において、物件の設計段階で採用していただける商品が増えています。そもそもこれらには、機能面、感性面での「驚きと感動」が備わっており、お客様の購買につながっている商品です。昨年度の統合報告書の社長メッセージで、私が現場にいたころ「驚きと感動」を備えた商品の上位機種が予想もしないほど購入され、付加価値の重要性を実感したエピソードをお話しました。まさにいま、社会課題解決に貢献する商品が売れ続けている状況を前に、営業担当者は、私と同じ心情になっていると思っています。また、開発、生産技術、製造などにおいても同様のことが起き、それぞれがより付加価値を意識した仕事を行うようになったと感じます。これらの力が積み重なり、他社との差をつくり出していることがリンナイの強さだと確信しています。



ECO ONE X5 プラグインタイプ



多方面に展開が期待されるエアバブル商材



大阪万博での業務用水素コンロ展示

「事業規模の拡大」では、水素機器の関連事業について技術開発を行い、実証実験を進めています。今後も技術を蓄積していく想定ですが、水素事業はコストや需要予測、規制環境、そしてインフラ整備など多くの点で先行きが不透明・不確実な状況にあります。リンナイでは特にインフラ整備の動向を注視し、水素関連への設備投資を判断していく考えです。一方、「ECO ONE」は、デマンドレスポンス(以下、DR)との組み合わせによって、事業の広がりが期待できる商品です。「ECO ONE」使用時に電力需給がひっ迫した場合、ガスへの転換を図れるよう、調整役としてDRを使用するほか、DR機能を持つ給湯器を通信ネットワークでつなぎ、ブラックアウトへの対策とするなど、活用はこれから広がっていくと考えています。オーストラリアやニュージーランドでは、DRの先進的な取り組みも進んでおり、参考にしていきます。

地域の拡大については、海外売上高が2,717億円となり目標を達成しました。ただ、課題は中国市場の動向です。ここは、現地での高いブランド力を強みに、近江商人の教えとして語られる「運鈍根」*の精神を持って、長期視点で根気強く市場の好転に備えていく方針です。それには、リンナイの安定した収益基盤「ディフェンシブ(景気耐性)×ストック型ビジネス(買替需要)」を生かして既存事業で利益を確実に創出し、支えています。

*「運鈍根」:運のよさや時の流れに乗る力、失敗・批判に動じず、粘り強く構える力、根気、継続する・努力を積み重ねる力を指し、近江商人の商売哲学や価値観に合致していることから教えとして語られる。

ガスと電気の最適解で、社会課題解決型企业への変容をグローバルにめざす

リンナイグループは、2026年5月、新たな中期経営計画「accelerate 2030」(以下、中計)を発表しました。「New ERA 2025」で確立した事業基盤をさらに盤石な体制に強化しながら、カーボンニュートラルという世界的潮流を追い風に、新たな領域の価値創出に挑戦し、次への飛躍をめざします。最終年度である2030年に、連結売上高6,200億円(国内2,300億円、海外3,900億円)、営業利益700億円の達成を掲げています。

経営を中長期視点で捉えた時、カーボンニュートラルへの貢献は、メーカーとして取り組むべき重要な課題です。ただ、ガスの燃焼効率を技術開発で極限まで高めたとしても、CO₂排出量削減には限界があり、また近年では電化を含めた多様な熱源対応も求められています。そこで、本中計では、既存事業の基盤を強化しながら電化商品の拡大をめざす戦略としました。ガスの長所短所を知り、技術を磨き続けてきたリンナイグループにとって、ガスと電気で社会の要請に応えることが現在の最適解と判断しました。既存事業の収益基盤を守って利益を出し、電化商品の拡大などにグローバルで投資し成長を図ります。今後5年間は、カーボンニュートラルに貢献する商品を市場に出していくことが非常に重要で、製品ラインアップの充実が鍵となるため、ガスと親和性のある独自の商品開発を行い、電化商品の拡大に注力していきます。この事業戦略と後ほど説明する将来への挑戦によってポートフォリオも変化し、より時代の要請に応える社会課題解決型の企業へと変容する決意です。



カーボンニュートラル社会において、今後、先進国を中心に主流となるのは、ヒートポンプ技術です。特定の冷媒に限定せず、幅広いヒートポンプ給湯器を展開できるリンナイの技術的な優位性を活かし、ヒートポンプ事業の拡大を図っていきます。特に米国は、エネルギー省による給湯器の熱効率規制の強化が予定されており、中計期間中に給湯器市場は「100年に一度の大転換期」を迎える見込みです。この好機を確実に捉え、米国を重点地域として売上拡大を狙い、海外売上高目標の達成をめざします。一方、海外では、ガス機器の利用が進む地域もあり、そこでは、一般的に採用されてきた商品よりも高機能のガス機器が求められています。環境に配慮した商品であることは大前提に、各地域の状況に応じた商品を展開していく方針です。

当社が取り組む主な領域



社長メッセージ

リンナイは、2025年4月、イノベーションセンターを新設しました。ヒートポンプ技術の深化や、新たな価値創造に向けた研究開発に注力しており、現在、既存事業と親和性のある技術や事業の開発をめざして、アイデア出しを行い、将来にむけた挑戦を進めています。リンナイの固有技術や商流といった強みを活かし、社会課題解決に貢献する価値創造に期待しているところですが、そのひとつの候補が水処理設備です。世界では、使用可能な水資源の不足が予想されるなど、水をめぐる社会課題が顕在化し、重要なテーマのひとつとなっています。家庭の水を管理するインフラ機器である給湯器を手掛ける我々にとって、水に関わる事業への進出は高い親和性があります。現在、ウルトラファインバブルによる家事の時短や上質な暮らしといった価値を提供していますが、将来的には、世界の水資源に対する深刻な社会課題を解消する技術の開発をめざしたい考えです。



新たな価値の創造



ウルトラファインバブル食洗機

一人ひとりの「活力」と「挑戦」が、 リンナイグループの未来を切り拓く原動力

前中計では、戦略的に人的資本への投資を行い、制度や教育によって個々が成長を実感できる環境づくりに注力してきました。5年にわたる取り組みで人材が活性してきたと感じていますが、これまでご説明した未来に向けた戦略を完遂するには、従業員一人ひとりの能力を最大限に開花させることが不可欠です。個々の積極的な挑戦は、リンナイグループの新たな未来を切り拓く原動力となります。本中計では、成長する海外市場で売上高比率を伸ばすため、グローバル人材の育成に引き続き注力しています。日本の高い品質技術を海外に展開し、競争力のあ強い製造現場をつくるには、日本の製造メンバーが現地へ赴き、品質への考え方や技術を根付かせる必要があります。そのため、国内において、特定の従業員に限らず広く門戸を開け、グローバル人材の育成と獲得を図って



リンナイアメリカの施工トレーニング



女性活躍ワークショップ

いきます。従業員には、自らの力を試し、成長し、未来を広げていく選択肢として、挑戦して欲しいと思っています。この他、新たな事業への取り組みを通じた未来に挑戦できる人材の発掘や育成、若手人材の育成プログラムの充実、女性の活躍をさらに推進する環境整備や育成機会の拡充を図っていきます。

従業員一人ひとりの積極性を活力に、着実な事業成長を図ることは、本中計で掲げるROEの目標値達成につながると考えています。自社株買いに依存せず、資本コストを上回る収益性を確保し、2030年度にはROE10%達成をめざします。また、ROICについては15%まで向上させることをめざしていますが、前中計に引き続き、地政学リスクなどによって在庫管理は非常に難しい環境にあります。市場の状況を踏まえ機動的な在庫の最適化をめざし、ROIC向上を図っていきます。株主の皆様への利益還元については、累進配当を原則に、中計期間を通じ配当性向40%水準を維持する計画です。

また、ガバナンスについては、これまでの取り組みを基盤に、強化し、中計の着実な遂行と持続的な企業価値向上の土台としていきます。前中計期間に取締役会の構成を変更し、多様な意見が尊重される環境で議論を活性化してきました。変化する日々の暮らしや社会の要請を的確に経営戦略へ反映させる基盤となっており、今後もリンナイの挑戦を推進していきます。

ROE

目標値2030年度:10%

ROIC

目標値2030年度:15%

資本コストを上回る収益性の確保により、
ROE・ROICの持続的な向上をめざす

「リンナイのありたい姿」の実現には、従業員、一人ひとりの活力と挑戦、また、それを発揮できる環境が必要です。実際、ガス機器開発のみだった事業から、電気を使うヒートポンプ給湯器の開発を決断し、環境課題解決に貢献する「ECO ONE」の製造販売を実現できたことは、従業員にとって大きな刺激となりました。こうした活力と挑戦を生む環境を整え、人材の教育に力を注ぎ、お客様が毎日わくわくする暮らしを創造し、リンナイグループの持続的な成長を実現していきます。一方で、浴室暖房乾燥機のリコール(2025年4月公表)は、これまでリンナイグループを支えてきた品質という価値を振り返る機会になりました。経年劣化による故障が安全を脅かす可能性があること、劣化が使用時の安全を脅かすことのない製品設計に注力する必要があることを改めて胸に刻む事案でした。リコール対応は滞りなく進み、社員による点検対応は2025年末時点で収束局面に入っています。引き続き、品質管理の基本に立ち返り、やるべきことを実行し、再発防止を進めてまいります。

リンナイは、生活必需品供給事業社として、世界のさまざまな地域で暮らす人々に質の高い生活を提供するため、役員、従業員ともに、時代が求める技術と品質を追求し続けます。ステークホルダーの皆様には、引き続きのご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



価値創造プロセス

当社グループはさまざまな社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時に おけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う 生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本 (2025年度)

人的資本	従業員数	11,328名
	採用数 (リンナイ単体)	120名
	研修・教育費用 (リンナイ単体)	1億97百万円
知的資本	商品開発人員 (リンナイ単体)	498名
	生産技術開発人員 (リンナイ単体)	187名
	研究開発費 (リンナイ単体)	104億83百万円
	ISO9001認証取得数 (会社数)	20社
	ISO14001認証取得数 (会社数)	15社
財務資本	ROE	8.6%
	ROIC	11.3%
	自己資本比率	67.3%
製造資本	リンナイグループ製造拠点 (会社数)	26社
	製造グループ人員 (リンナイ単体)	1,504名
	設備投資額 (リンナイ単体)	82億35百万円
自然資本	投入エネルギー	1,086,136GJ
	水使用量 地下水	211,650㎡
	上水	733,364㎡
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価	
	ステークホルダーエンゲージメント	
	リンナイグループ倫理綱領	

リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少
労働時間の減少と人材確保の競争激化

機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス、水素利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
- 企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した
商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)

「熱と暮らし」、
「健康と暮らし」を
キーワードに
事業を推進

人々の生活に
役立つ技術の開発

(燃焼技術、伝熱技術、流体技術、
IoT技術、電子制御技術)

グローバルでの
生活レベルの向上に寄与

社会課題の認識

提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜むさまざまな危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2025年度 主な実績

グループ売上高
4,703億92百万円

営業利益
505億31百万円

営業利益率
10.7%

親会社株主に
帰属する当期純利益
361億60百万円

純資産
(自己資本比率)
4,941億24百万円 (67.3%)

1株当たり配当金 (年間) 100円

「生活の質の向上」貢献商品
売上高 1,550億円

「地球環境」貢献商品
売上高 2,030億円

CO₂削減貢献量
(日本国内を除く) 381万t

リコール社告にいたる
不具合の発生件数 1件

熱と暮らしを支える技術力とモノづくり力

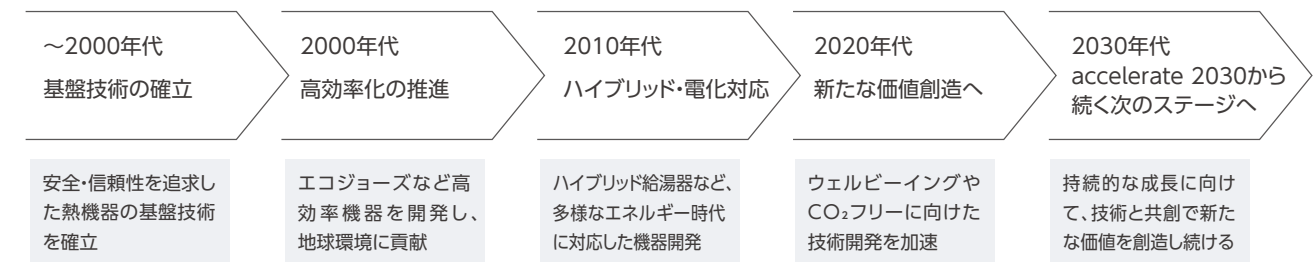
創業以来、「品質こそ我が命」の原点思想のもと、熱に関わるコア技術を自社で磨き、品質や性能に関わる重要ユニットを自社開発・内製化。一貫生産体制とたゆまぬ技術革新により、安心・安全で快適な暮らしと持続可能な社会に貢献します。



技術力を進化させる取り組み



技術の蓄積と進化(主な歩み)



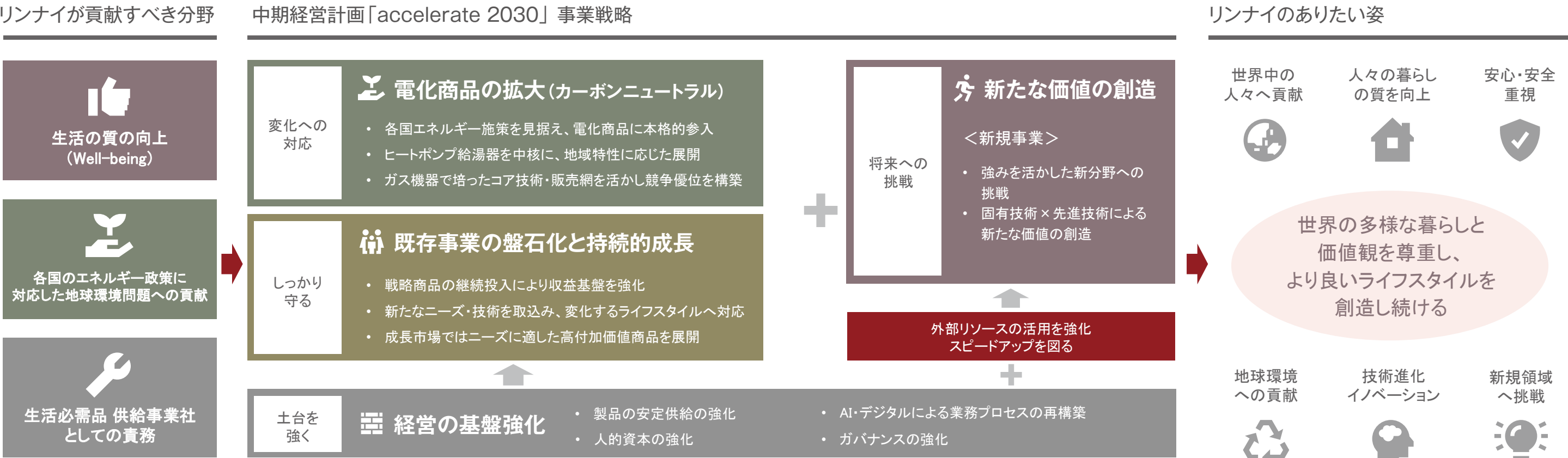
研究開発・生産技術を支える基盤



accelerate 2030

(accel) **A**nchor the **C**ore and **C**reate **E**xpanding **L**eanp
既存事業(コア)を盤石にし、拡張し続ける(飛躍)の創出

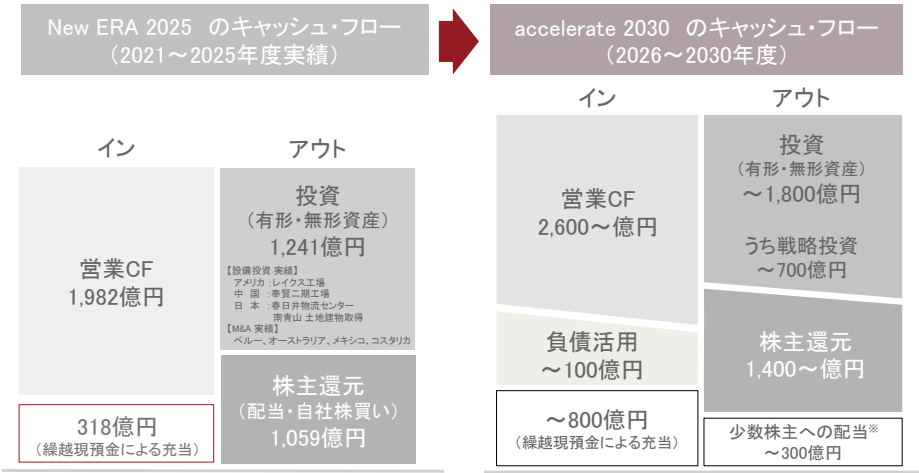
本中計は、2021-2025中期経営計画「New ERA 2025」で確立した事業基盤を盤石なものへと深化させつつ、
新たな領域(事業・地域)の創出に挑み、持続的成長を加速させる(accelerate)、極めて重要な5年間と定義しました。



中期経営計画「accelerate 2030」資本政策

Ⅰ キャピタルアロケーション

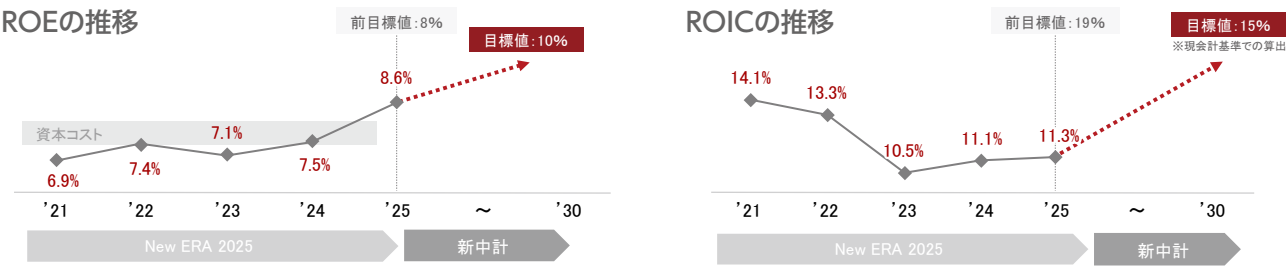
5年間の営業CF2,600億円超などを原資に、成長投資へ最大1,800億円、株主還元へ1,400億円超を配分します。リターンを意識した規律ある投資と還元で、収益力と財務力の向上をめざします。



※グループ資金の再配置にあたり、連結子会社の現預金のうち親会社持分に帰属しない現預金

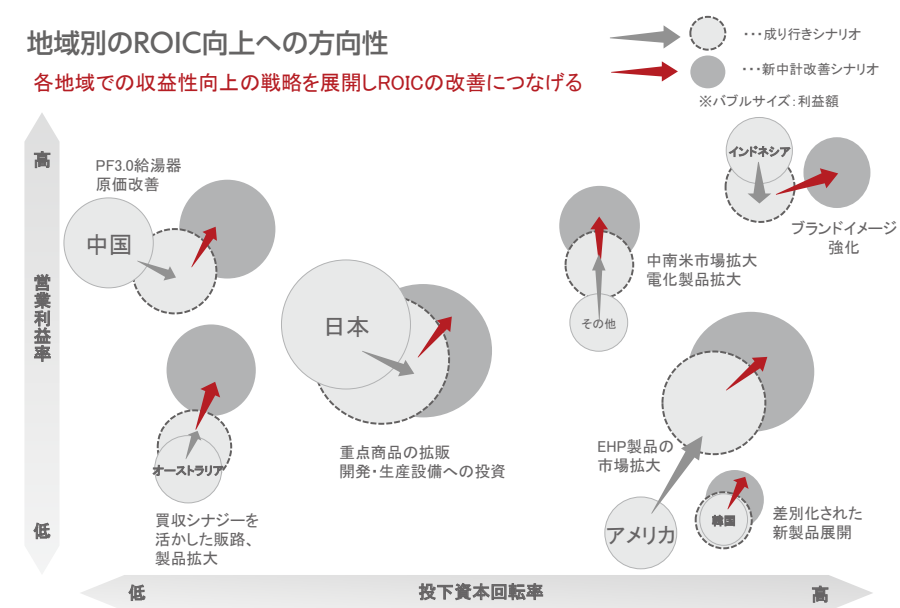
Ⅰ ROEとROICの目標

2030年度にROE10.0%、ROIC15.0%を目標に掲げます。資本コストを上回る収益性を確保し、過年度の投資回収とリターンを意識した成長投資により、資本効率の持続的な向上をめざします。



Ⅰ 資本効率向上への改善策(ROIC向上)

ROIC未達の主因は、先行投資による固定資産回転率の低下と、安定供給に向けた在庫の積み増しです。今後は過年度投資の回収を進め、地域ごとの収益性向上策を展開し、ROICの改善につなげます。



経営企画本部長メッセージ

前中期経営計画での課題を改善しながら
既存事業の盤石化と新領域の創出を進め
持続的な成長を加速させます

取締役 専務執行役員
経営企画本部長 大井 裕久



Ⅰ 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画(以下、前中計)は、新型コロナウイルス感染症への対応やそれに伴う部品調達難など世界的な混乱を体験した厳しい5年間でした。その中でも計画値を概ね達成できたのは、問題に対して各部門が同じ方向を向いて解決にあたり、変化に対応しながら着実に成果を積み重ねてきた当社グループの組織力、長所が発揮されたからにほかなりません。ただ、ROICと環境目標の計画値未達は反省点となっています。

ROICについては、コロナ禍での市場混乱に対して部品や商品の在庫を意識的に積み増したことや、商品の高機能化により高単価、高付加価値商品が増えてきたこと、米国、中国での大規模な工場建設や国内物流の効率化といった先行投資が影響したことで資本効率が悪化しました。しかし、いずれも利益に貢献する資産と考えています。つまり在庫は、高業績につながる資産です。投資についても、前中計での回収は叶いませんでしたが、「accelerate 2030」(以下、本中計)では利益に貢献します。

環境目標としていたCO₂削減貢献量820万トンの未達要因は2つあります。1つは、中国の不動産市場の減速や景気そのものの停滞により、給湯器の普及が想定を下回ったこと。2つめは、米国の金利高止まりの影響で新築着工が停滞し、タンク式給湯器から瞬間式への切り替えが足踏み状態となったことです。今後も社会情勢の見通しは不透明さが続きますが、利便性が高く地球環境に貢献する当社商品は、必ず受け入れられ、CO₂削減を推進すると確信しています。

Ⅰ 不確実性が増す事業環境と新中期経営計画

事業環境は、前中計期と比較し不確実性が増しています。脱炭素については、国・地域による温度差や揺り戻しがみられます。ただ、世界的には脱炭素規制が強化され、エネルギー源は確実に変化しているため、そこへの対応は、リスクはありながらも非常に大きなチャンスです。本中計では、ガスに偏ることなく技術の研究・開発を進めることを明確にしました。私は製造を長く担当していましたが、その経験則からいうと、先を読み先手を打つことも必要ですが、それよりもさまざまな変化をすばやく捉えて、いかに迅速かつ柔軟に対応するか、この考え方を忘れず計画達成をめざします。

新中期経営計画(2026年度-2030年度)

地政学リスクについては、昨今、予見困難な事象が頻発し、事業環境の不確実性は増すばかりです。過去、コロナ禍では商品供給遅延が発生し、生活必需品供給事業社としての責任を非常に痛感しました。本中計では、どのような有事であっても安定して商品を提供できるよう、原材料・部品の調達、生産工場の稼働、サプライチェーンにおいて体制を強化していきます。

I「accelerate 2030」事業戦略

本中計において掲げた経営数値目標は、国内市場の伸びが期待できない中、海外市場の拡大を柱に、達成していく方針です。特に米国では、2029年に施行される給湯器の熱効率規制の強化をチャンスに、ヒートポンプ給湯器のシェアを拡大していきます。また中国は、沿岸部に比べ内陸部の都市は成長余地があるため、伸び率の高いインターネット販売を活用し販路を拡大していきます。そのほか、中南米は、前中期経営計画で進めたM&Aなどで設けた複数の拠点を軸にガス事業を拡大、東南アジアでは、電気式機器も多いことから、そうした商品を強化しながら、利便性、安全性への現地ニーズに対応したラインアップを充実させます。本中計では、事業戦略として3つの方向性とそれを支える基盤強化を掲げ、計画を推進していきます。

先ほども述べたとおり、エネルギー源は変化しており、生活必需品を扱う企業として、どう事業を行うかを考えた時、おのずと行き着くのは「電化商品の拡大」という方針です。電化への取り組みはすでに行ってきましたが、いよいよ機が熟したと判断しました。

一方で、強固な収益ベースとなっているガス商品も維持します。ただし、同業他社との差別化を図るため、商品に独自の付加価値を加え、高くても購入いただける安心・安全な商品を提供し、「既存事業の盤石化と持続的成長」を図っていきます。

ただ、既存事業を強固にしても成長には限界があるため「新たな価値の創造」が必要です。リンナイグループが得意とするコア技術や既存の販売網を活かせる延長線上に新しい事業をつくりだす方針です。2025年に新設した「イノベーションセンター」は、既存事業の開発部門から切り離し、将来に向けた研究を行う組織です。これまでの「量産開発に強いリンナイ」から「応用研究にも注力するリンナイ」への転換を示す組織であり、応用研究の土台となる基礎研究を行う大学や他企業との連携も多くなっています。これまでのリンナイは、社外とのコラボレーションが多くはありませんでしたが、今後は、強みを生かしてシナジーを高められる産官学との連携を強化し、新たな価値創造に取り組んでいきます。

これら3つの事業戦略を支えるには、「ヒト・モノ・カネ」をバランスよく機能させ、強くしていく、一言で言えば「経営基盤の強化」につきます。人材については、海外市場の拡大をめざす以上、グローバル人材の育成が必須です。他国と隣接しない日本で育まれた文化・教育の中で生きてきた社員には、習うより慣れることを重視し、海外での実戦経験を若手、中堅など層ごとに段階的に積む体制を展開しています。「モノ・カネ」については、資本政策、特に資本効率に関わる重要な要素として次のように考えています。

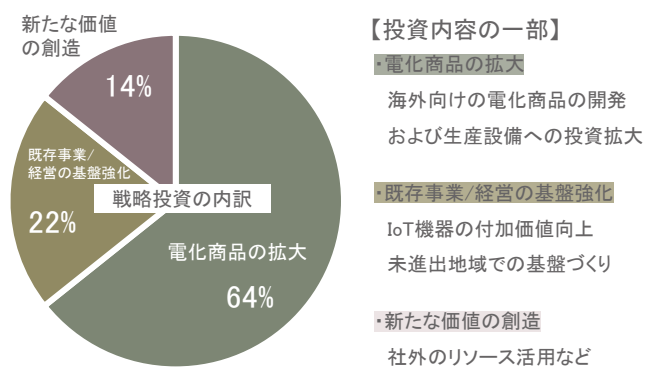


I「accelerate 2030」資本政策における資本効率の向上

リンナイグループでは、資本効率としてROE、ROICに目標数値を設定しています。達成に向けた基本的な考え方は、配当・自社株買いによる株主還元とともに、儲ける力を向上させる。つまり事業戦略を着実に推進するため、そこへの積極投資(戦略投資)を最大のポイントとしつつ、株主還元とのバランスを意識しながら、責任を持って資本効率の向上に取り組んでいきます。

本格的に電気に乗り出す本中計では、電化商品への投資を開発と生産設備の両面で拡大します。加えて、海外市場の拡大を狙った販売網の買収、エネルギー変化に対応したガス給湯器・ガスコンロの技術開発や製造、既存製品に付加価値を与えるコア技術の開発やその生産設備、こうしたことに投資します。また、新規事業については、応用研究への投資が主軸となります。本中計期間にこれらすべてを収益化することはできませんが、長期視点での種まきも含んだ戦略投資を行っていきます。このほか、過去の商品供給の混乱を反省し、生産システムの追求も行っていきます。商品在庫は、売り方と作り方が連動した生産システムの結果です。リンナイは、サプライヤーと協議を重ね、部品在庫の持ち方、調達手法の改善を突き詰めてきました。今後は、販売先も含め、サプライチェーン全体で売り方、作り方を再考し、在庫の最適化と商品の安定供給を実現していきます。それによって、自社の資金を過度に投入せずとも安定した供給体制を強固にできると考えています。以上のように、投資の選別と生産システムの改善という両面から継続的にROIC向上に取り組んでいきます。最後に、地域別のROIC向上策について方向性をご説明します。米国は、最大の重点地域であるため、利益額の拡大とともに、投下資本回転率と営業利益率の双方を向上させます。中国は、市場環境の厳しさが続きますが、営業利益率は高く、維持できる見込みです。投資済みの生産設備を最大限活用し、投下資本回転率を改善していきます。日本は、営業利益率の向上とともに、生産システムを追求することで投下資本回転率の向上を図ります。地域ごとに異なる施策の方向をばらすことなく確実に実行してまいります。

戦略投資:競争力強化、M&A等、将来成長に向けた投資



経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方

リンナイは中期経営計画「accelerate 2030」において、社会課題解決として数値目標を掲げています。「生活の質向上商品」の成長率を2030年度に1.5倍(2025年度比)、「地球環境貢献商品」の成長率を2030年度に1.5倍(2025年度比)にすることを目標にしています。リンナイは「生活の質向上商品」「地球環境貢献商品」の普及を通してSDGsへの取り組みを行ってまいります。

リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へとつながっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくるのが、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。



リンナイが提供する商品と、その先につながるSDGsのゴール

商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	 
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	
ファインバブル商品	健康増進とリラックス入浴	「健康と暮らし」を体現した商品	
	洗浄効果	バブルの洗浄効果で清掃における水使用量の削減	
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献	
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	 
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	 

ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献
【ハイブリッド給湯器】



ハイブリッド給湯器は、ガスと電気それぞれの特長を活かし、高効率にお湯を供給することで、日々の暮らしにおけるエネルギー使用量とCO₂排出量の低減に貢献します。平常時には省エネ性の高い運転により環境負荷を抑えつつ、万が一の災害時にはガスと電気の双方が活用できるため、ガス、電気いずれかのライフラインが停止した場合でも給湯機能を維持できる安心感を提供します。こうしたレジリエンス(災害などからの回復力)の向上は、持続可能な社会の実現に向けた重要な要素であり、「生活の質向上」と「地球環境貢献」の両立に寄与しています。



ハイブリッド給湯器

パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献
【ガス衣類乾燥機】



ガス衣類乾燥機は、パワフルな温風によって短時間で衣類を乾燥させることができ、天候や時間帯に左右されない安定した洗濯環境を実現します。洗濯から乾燥までの時間を大幅に短縮することで、日々の家事負担を軽減し、家族全員が家事に関わりやすいライフスタイルにもつながります。また、外干しの機会を減らすことで花粉や外気汚染の付着抑制にも寄与し、快適で衛生的な暮らしを支えます。こうした利便性を高めることは「生活の質向上」と同時に、多様なライフスタイルを支える基盤となり、持続可能な社会の実現に貢献します。



ガス衣類乾燥機

既存市場に差別化商品を 展開するとともに ガス機器事業だけでなく 電化への大きな方向転換へ

常務執行役員 海外事業本部長 西澤 勇生



Ⅰ 逆風下でも成果を積み上げた前中計の5年間

前中期経営計画「New ERA 2025」は、コロナ禍に始まり、部品不足や物流混乱による供給遅延など、海外事業にとっても厳しい環境の中で進められました。重点市場である中国では市況悪化が進み、アメリカでも十分に製品を供給できず販売機会を逃す局面がありました。そのような逆風下でも海外売上高は目標の2,500億円に対して2,700億円を達成しました。利益面でも厳しい環境の中で収益を確保し、全体として見れば、十分に評価できる着地だったと受け止めています。市場環境に振り回されるのではなく、地域ごとの状況を見極めながら柔軟に対応し、結果として売上・利益の目標達成につなげることができた5年間でした。

Ⅰ 中南米M&Aが切り開いた新たな成長基盤

前中計を振り返るうえで、大きな成果の一つが中南米におけるM&Aの推進です。2021年のメキシコ、2024年のコスタリカ、2025年のペルーと、これまで十分に事業基盤を築けていなかった地域に対して、適切なタイミングで投資を実行することができました。特にペルーのMTインダストリアルは現地最大手であり、販売チャネル、ブランド、顧客基盤を一体で獲得できた意義は非常に大きいと考えています。これらの買収は、単に売上を積み上げるだけでなく、当社がまだ十分に手掛けられていなかった市場に足場を築き、今後の成長余地を広げる意味でも大きな効果がありました。中南米は引き続き拡大余地の大きい地域であり、前中計でつくった基盤を、次の成長につなげていきます。

Ⅰ “ジャパブランド”と高品質が支える競争優位

海外市場でリンナイが評価されている理由は、単に製品を供給しているからではありません。国や地域によって異なる生活様式、住宅事情、価格帯、規制に合わせて、最適な商品を届けられることが当社の大きな強みです。お客様がよく言われるのは、「リンナイは消費者のことを分かっている」という声であり、その背景には長年培ってきた市場理解があります。加えて、リンナイは“ジャパブランド”として高品質な製品を提供する企業という認知が浸透しており、価格が多少高くても選ばれる存在になっています。この「高品質だから高く売れる」という構造は、海外事業の利益創出力を支える重要な基盤です。各市場で求められる価値に丁寧に応えながら、品質で信頼を積み上げてきたことが、当社の競争優位を生んでいます。

Ⅰ 中国市場の逆風を受け止め、なお健闘した理由

中国市場は、前中計期間中に大きな変化を経験しました。2023年をピークに需要が減少し、その背景には不動産市場の低迷という大きな外部要因があります。足元の見通しはなお不透明ですが、一方で中国市場そのものが依然として大きな規模を持ち、成長余地も残されていることに変わりはありません。その中で当社が一定の成果を維持できた理由は、市場の流通変化に対応してきたことにあります。小売店舗中心の販売から、量販、ネット販売、ネット系実店舗へと流通構造が変化する中で、当社はその流れにしっかり乗ることができました。市場は確かに厳しくなっていますが、その中でも相対的には健闘してきたというのが率直な自己評価です。環境変化に応じて売り方を変えながら、競争力を維持してきました。

Ⅰ コスト戦略商品の実績を土台に、さらなるバージョンアップで次の収益成長へ

中国事業の収益力を支えてきたのが、戦略商品である「プラットフォーム2.0(以下、PF2.0)」です。PF2.0はコストダウンに大きく寄与し、厳しい市場環境の中でも利益を確保するうえで重要な役割を果たしました。現在はその後継機となる次世代モデルの開発を進めており、PF2.0と同等、あるいはそれ以上の原価低減効果を見込んでいます。重要なのは、コストが下がった分を単なる値下げに使うのではなく、利益として確保しながら販促や拡販に再投資する点です。また、中国では営業拠点ごとの予算管理を強化し、使える経費の上限を明確にするなど、経費削減にも取り組んできました。ブランド力による「高く売れる力」と、PFによる原価低減、さらに経費管理の徹底を組み合わせることで、中国事業の収益基盤を一段と強くしていきます。



上海林内におけるインターネット販売会社の実店舗販売

Ⅰ リンナイアメリカの再構築 ――削減活動と収益体質改革

リンナイアメリカは、前中計期間中に売上を伸ばしながらも、利益面では課題を残しました。背景には、部品供給問題による販売機会の逸失に加え、関税の影響、人件費の上昇、日本からの部材供給に依存する構造など、複数の要因があります。とりわけここ数年は、売上の拡大に対して利益が十分についてこない状況が見られました。

これに対し、現在は組織の見直しや人員の最適化、固定費削減などの削減活動を進めています。現地の経営体制についても、身の丈に合った効率的な組織へと再構築を図っており、収益性改善に向けた方向修正を進めています。アメリカ市場自体は極めて大きな成長余地を持つだけに、今はその市場でしっかり利益を生み出せる体質へ転換することが、最優先課題だと考えています。



リンナイアメリカの展示会出展

新中計「accelerate 2030」始動 —海外事業の次の成長へ

2026年度からスタートした新中期経営計画「accelerate 2030」では、海外事業を次の成長をけん引する重要な柱として位置付けています。成長戦略として掲げているのは、「電化商品の拡大」「既存事業の盤石化と持続的成長」「新たな価値の創造」の3つです。前中計では、厳しい環境の中でも売上・利益の目標達成と成長基盤の整備を進めてきました。新中計では、その土台の上に、より明確な成長ドライバーを積み上げていく考えです。世界の住宅設備業界は、カーボンニュートラルを背景に「電化」と「高効率化」が同時に進む大きな転換期にあります。こうした変化を追い風として捉え、従来の強みであるガス機器に加え、新しい領域でも収益機会を広げていくことが、新中計の基本的な考え方です。



成長戦略①「電化商品の拡大」—北米市場の転換を捉えた成長戦略と勝ち筋



アメリカやオセアニアで推進中のヒートポンプ給湯器事業

北米では規制変化により給湯器市場が大きく転換する見込みです。電気貯湯式からヒートポンプへの置き換えが進み、市場は大きく変化すると考えられます。当社としては、この変化を成長機会と捉え、需要の取り込みを進めていきます。電化領域では後発ではありますが、供給体制の高度化と商品力の強化により、収益性と競争力の両立を図ります。加えて、ウルトラファインバブル（以下、UFB）技術などの差別化要素を組み合わせることで、付加価値の高い商品展開を進め、持続的に競争優位を築いていきます。

成長戦略②「既存事業の盤石化と持続的成長」—差別化商品とM&Aによる成長拡大

既存市場においては、成熟市場での収益確保と、成長市場への展開拡大の両輪で成長を図ります。成熟市場ではUFBなどの差別化商品により収益性を高めるとともに、日本で培ったハイブリッド給湯器やガス衣類乾燥機などの商品を海外市場へ展開していきます。また、ペルーのMTインダストリアルやオーストラリアのスマートエナジーの買収は、それぞれエリア拡大と事業拡張の好例であり、今後の成長を支える重要な基盤となっています。中南米には依然として大きな拡張余地があり、今後も機会を捉えた展開を進めていきます。



ペルーのMTインダストリアルが進める「Sole」ブランド



グループ内初の太陽光発電事業を担うオーストラリアのスマートエナジー

インド・アフリカへの再挑戦

インドとアフリカは、これまでも進出を模索してきたものの、思うように事業の定着には至らなかった市場です。しかし、新中計ではこの両地域を改めて重要な成長候補と位置付け、「今度こそ根付かせる」という考えのもとで戦略を見直しています。インドでは完成品の輸入規制が強まっており、本格的に事業を拡大するためには、現地での生産体制の構築と販売チャネルの確保が不可欠です。そのため、現地企業との合併やパートナーリングを重視し、持続的に成長できる事業基盤づくりを進めています。

アフリカについても、複数の有望市場を対象に検討を進めており、いずれも関税や規制を踏まえると現地生産を前提とした事業モデルが必要となります。すでに現地での交渉は進展しており、従来に比べて具体化に向けた手応えは高まっています。人口増加と経済成長を背景に、中長期で大きな需要拡大が期待できる地域であり、当社としても次の成長ドライバーと位置付け、着実に足場を築いていきます。

成長戦略③「新たな価値の創造」—水・業務用・AI・デジタルが開く次の成長

「新たな価値の創造」においては、従来の住宅設備の枠を超えた収益機会の拡大に取り組んでいます。その一つが水関連ビジネスであり、上海林内や台湾リンナイで展開している浄水器や軟水器は、当社グループが持つ“水”との親和性を生かせる分野です。これらは販売後も継続的な接点を持てるビジネスであり、安定的な収益につながる可能性があります。加えて、業務用給湯システムも今後の重要な成長領域です。ホテルやレストラン、スポーツジムなどに向けて、大容量給湯と長期メンテナンス契約を組み合わせることで、ストック型収益の拡大を図ることができます。さらに、AI・デジタルの活用により、機器データを故障予兆や保全サービスに生かすなど、製品販売にとどまらない価値提供への広がりも期待しています。



可能性が広がる水関連ビジネス



ストック型の収益拡大が見込める業務用給湯システム

重要市場における方向修正と成長の確実性向上

当社の成長において重要な市場である中国およびアメリカについては、それぞれの事業環境を踏まえた戦略の見直しと対応を進めています。中国では市場環境の低迷が続く中においても、引き続き大きな需要ポテンシャルを有しており、コスト戦略商品の次世代モデルによって利益創出を図り、その原資を販促施策につなげ、トップラインの回復とシェア拡大を図っていきます。高い収益基盤を維持しながら、成長軌道への回帰をめざします。

一方、アメリカでは、今後の規制変化により給湯器市場の構造が大きく転換することが見込まれており、この変化に適切に対応できるかが成長の鍵となります。市場の拡大機会を確実に取り込みながら、体制の最適化と収益性の改善を進めていきます。こうした取り組みにより、海外事業は成長機会の拡大と収益力の向上を両立し、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

成長地域の事業拡大

リンナイは前中計「New ERA 2025」(2021年度～2025年度)において、成長市場への展開を加速させており、中南米を重要な戦略エリアの一つとして位置づけてきました。なかでも、従来手薄であった南米西側への進出は、エリア拡大の観点から大きなテーマであり、その実現に向けた取り組みが着実に進められてきました。その中で今回のペルー市場への参入、そして現地有力企業であるMTインダストリアル(以下、MTI)のグループ化は、販路と事業基盤を一気に獲得する象徴的な成果といえます。

一方で、既存の組織や文化を持つ企業がグループに加わることで、現場の社員がそれをどのように受け止め、どのような変化が生まれているのかについて、企業価値の理解において重要な要素となります。本稿は、そのMTIの重要なキーマンに話を聞きました。

会社の強み・事業構造

MTIはペルー国内に30店舗以上の直営店網を展開し、販売力とサービスを両立した強固なビジネスモデルを築いています。主力は厨房機器や給湯器などの住宅設備機器であり、製品分野によっては50～70%という高い市場シェアを持っています。特筆すべきは、単なる製品販売にとどまらず、設置やアフターサービスまで一体で提供している点にあります。顧客は購入から利用まで一貫して任せられる安心感を得られ、それがブランドへの信頼につながっていると思います。この販売とサービスの融合が同社の競争力の根幹を成していると言えます。



MTインダストリアル 安藤 彰記

流通力と市場支配力

MTIの強さは、直営店だけに依存しない幅広い流通網にもあります。量販店や小売店、さらにはオンライン販売も組み合わせることで市場全体をカバーし、自社製品の露出と販売機会を最大化しています。一方で直営店の売上比率も約26%を占めており、顧客と直接接点を持つことで製品の魅力を丁寧に伝えられる体制が整っています。こうした多層的な販売戦略により、シェアの維持と拡大を同時に実現している点が大きな特徴であり、単なる販売企業ではなく「市場を押さえる企業」としての側面が際立っていると思います。

組織風土・働く環境

約500名規模の企業でありながら、社内は家族的でフラットな雰囲気を持っている点も魅力の一つだと思っています。部署や役職にかかわらずコミュニケーションが取りやすく、現場には和気あいあいとした空気が流れています。さらに社員一人ひとりが自社ブランドに対して強い誇りを持っていることも特徴であり、その意識が業務の質の高さに直結しています。実際に仕事のスピードや正確さにも優れ、優秀な人材が集まりやすい環境が形成されており、組織としての一体感と個々の能力の高さが共存している点が、同社の根本的な強みとなっていると思います。

ペルー市場との適合性

MTIはペルー市場の特性を的確に捉えた商品展開を行っています。浸透している中華料理文化に合わせて中華鍋向け五徳を採用するほか、鶏を丸ごと調理する食文化に対応した大型オーブンを導入するなど、地域特性に応じた需要を丁寧に取り込んできました。また、低価格帯から高価格帯まで幅広い商品ラインナップを持つことで、多様な所得層に対応している点も特徴だと思います。こうした柔軟な商品戦略により、社会の変化や経済発展に合わせた成長が可能となっており、若年人口の多いペルー市場の拡大や、依然これからも増え続けるガスの利用とともに今後のさらなる需要増加が期待できます。



現地で高い認知度を誇るブランド「Sole」

リンナイグループ入り後の展望

リンナイグループへの参画により、MTIは次の成長段階へと踏み出しています。現地社員は自社ブランドへの誇りを維持しつつ、急激な変化に対しては落ち着いた姿勢で受け止めています。一方で、海外研修やキャリアパスの拡大といった新たな可能性には高い関心があり、今後は既存の販売・サービス基盤にリンナイの技術力や高付加価値製品を取り込み、組み合わせることで、より快適な暮らしを提供できる製品やサービスを生み出せると感じています。こうした相乗効果によって、同社は地域トップ企業としての地位をさらに強固なものにしていくと考えられます。



リンナイグループ参画時の従業員説明会



MTインダストリアルの社員集合写真

単に市場を広げるだけではなく、地域に根差した企業の強みを取り込みながら成長していく。今回の取り組みは、リンナイの中南米戦略のあり方そのものを示しているともいえます。既に確立された販路や事業基盤に加え、現場に息づく組織力や社員の意識といった“見えにくい価値”をいかに生かしていくか。その融合の先にこそ、持続的な成長があると考えられます。

MTインダストリアルが培ってきた現地での信頼と存在感に、リンナイの技術力とグローバルでの知見が重なることで、新たな価値創出の可能性はさらに広がります。こうした積み重ねを通じて、同社は単なる拠点拡大にとどまらず、中南米における成長基盤の確立へとつなげていきます。両者の強みが相乗的に発揮されることで、地域における存在感は一層高まっていくことが期待されます。

重要課題(マテリアリティ)の特定

1 マテリアリティの考え方と特定プロセス

当社グループは、ステークホルダーとの対話や外部環境分析等を通じて重要課題を特定しています。

2026年度より開始した中期経営計画「accelerate 2030」は、取締役会での議論を経て決定されました。当社は、この中期経営計画で掲げる3つの社会課題を軸としてマテリアリティを再整理し、経営戦略との一体化を図っています。



重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



2 重要課題(マテリアリティ)一覧

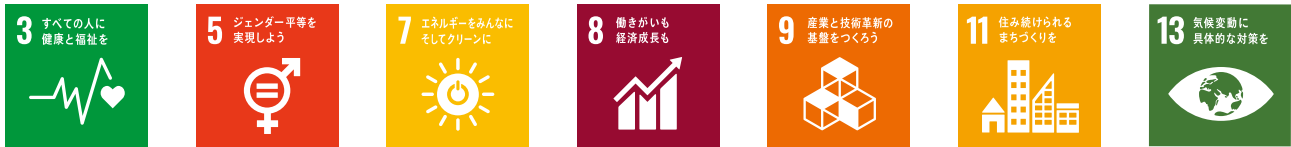
3つの社会課題の解決を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

具体的な重要課題と、中期経営計画「accelerate 2030」における主要KPIは以下の通りです。

重要課題	主な活動・取り組み (KPI)	参照ページ
① 生活の質の向上 (Well-being)		
消費者安全・品質向上	・ 重大な品質事故 (リコール社告): 0件を維持	P39~40
健康／家事時短・生活の質の向上	・ 生活の質向上商品成長率 (金額ベース): 2025年度比 1.5倍	P35~36
② 地球環境問題への貢献		
エネルギー消費量・CO ₂ 排出量	・ (単体のみ) 商品使用時のCO ₂ 排出量: 67% ・ (海外) 商品使用時のCO ₂ 削減貢献量: 1,080万tCO ₂ ・ 地球環境貢献商品成長率 (金額ベース): 2025年度比 1.5倍	P37~38 P41~44
③ 生活必需品供給の責務		
サプライチェーンの強靱化	・ 納期遵守率の向上 ・ 大幅な納期遅延の発生件数: 0件	P85~88



関連するSDGs



3つの社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざします。

「生活の質の向上」を実現するために

「生活の質の向上」を実現するためのリンナイの代表的な商品としてハイブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」や高効率給湯器「エコジョーズ」、エアバブルテクノロジー搭載商品などがあります。これらに共通し、生活に重要で大きく関連することとして『入浴』というテーマがあり、その入浴に関して研究を続けており、研究成果を出していらっしゃる中京大学の渡邊教授にお話をうかがいました。



中京大学の渡邊教授は、リンナイとの共同研究で2026年2月10日にプレスリリースを公表しています。
「入浴習慣が筋力トレーニング効果の増大に貢献する可能性を明らかに」 <https://www.rinnai.co.jp/releases/2026/0210/>

VOICE

身体「見えない動き」を読み解く

中京大学スポーツ科学部では、主に高齢者が健康に暮らし続けるための運動に関する研究を進めています。特に、単なる経験則ではなく、科学的根拠に基づいたトレーニング方法の確立をめざし、データの蓄積と検証を重ねています。なかでも特徴的なのが、筋肉そのものではなく「神経の動き」に着目している点です。筋肉は神経によって制御されるため、その活動を電氣的に測定することで、これまで見えなかった身体機能の変化を定量的に評価できるようになりました。こうした研究は、健康寿命の延伸という社会的課題に直結するものであり、実際に400人規模の高齢者コミュニティを対象にした運動指導や測定を通じて、実践と研究を結びつけながら進めています。



中京大学 教授 渡邊 航平 様

筋トレの“その先”を考える

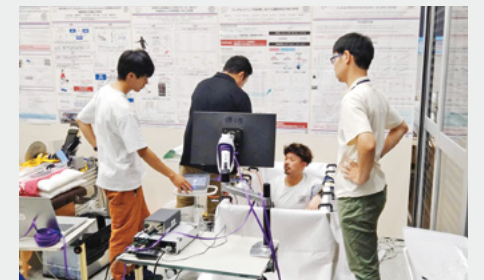
リンナイとの共同研究は、スポーツ分野の講演をきっかけに始まりました。当初は生活全体を通じた健康づくりがテーマでしたが、既に進めていた「運動と入浴の組み合わせ」に関する研究との接点から、本格的な連携へと発展しました。分析の結果、筋力トレーニングは筋力向上に有効である一方、血圧上昇のリスクを伴うことが明らかになりましたが、そこに入浴習慣を重ねることで、その影響が緩和される可能性が示されました。さらに、トレーニング後に湯船に入ること、シャワーのみの場合と比べて筋力の向上がより顕著になる傾向も確認されました。入浴が疲労回復を促し、筋肉の回復過程に好影響を与えることで、トレーニング効果を高めていると考えられます。

日本の入浴文化と研究価値

日本の入浴文化は世界的に見ても特徴的で、とりわけ40℃前後の湯に一定時間浸かる習慣は海外では一般的ではありません。こうした文化は日常生活の一部である一方、その健康効果については十分に科学的に説明されてこなかった側面があります。今回の研究は、こうした感覚的に理解されてきた価値をデータとして示し、その点に大きな意義があります。また、入浴という行為はリラックスや快適性だけでなく、身体機能の回復や向上にも関与する可能性があることから、運動と組み合わせることで新たな健康習慣として位置付けられる可能性もあります。こうした研究は、日本発の生活文化の価値を改めて見直す契機ともなっています。

入浴がもたらす新たな効果の発見

研究を進める中で、リンナイが単なる製品開発にとどまらず、入浴を軸としたライフサイエンス分野に本格的に取り組んでいる点にも強い印象を受けました。今後は、入浴と運動を組み合わせた新たな健康価値をより具体的な形で社会実装していくことが期待されます。例えば、入浴温度や入浴方法を最適化することで、トレーニング効果や疲労回復をより高める可能性も考えられます。また、日本独自の入浴文化を科学的根拠とともにグローバルに発信することで、健康寿命の延伸といった世界共通の課題にも貢献できるでしょう。産学連携によるこうした取り組みは、日本発の新しい価値創出のモデルケースとなることが期待されます。

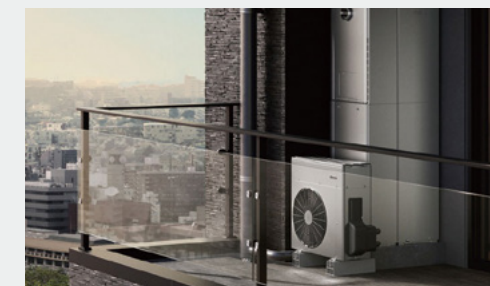


研究の様子

「入浴」に関するリンナイの展開

こうした研究から見てきた入浴の価値は、日常生活の中で無理なく実践できる健康習慣として大きな可能性を秘めています。リンナイが展開するハイブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」や、ウルトラファインバブル給湯器、マイクロバブルバスユニットといった『エアバブルテクノロジー』は、エネルギー効率の向上による環境負荷の低減とともに、入浴そのものの質を高める役割を担っています。単にお湯を供給するだけではなく、「心身を整える時間」としての入浴価値を支える存在として、こうした製品は新たな意義を持ち始めています。日々の暮らしの中で自然に取り入れられるこれらの技術は、健康と快適性を両立させるソリューションとして注目されています。

今後は、こうした入浴の健康価値と技術を組み合わせることで、日本発の新たなライフスタイルを世界へ広げていく可能性も期待されます。海外ではシャワー文化が主流である一方、入浴がもたらす身体機能への効果が明らかになれば、その価値はさらに広く受け入れられていくと考えられます。リンナイの技術は、その普及を支える基盤となり、環境性能と健康価値を両立した新しい水まわりの在り方を提示していく存在となり得ます。入浴という身近な生活習慣を通じて、世界の人々の健康づくりに貢献する、その可能性が、今まさに広がっています。



ハイブリッド給湯器「ECO ONE」



エアバブルテクノロジー搭載商品

『水素技術』で地球環境問題に貢献

リンナイが社会に対して貢献すべき分野の一つとして「地球環境問題への貢献」というテーマがあります。リンナイは、2021年に公表しましたカーボンニュートラル実現に向けた宣言「RIM 2050」を契機に、今後の代表的なエネルギーとなる可能性がある『水素』について技術開発を進めてきました。

現在、生活の中で重要な設備機器となる給湯器やコンロ・グリラーといった厨房機器の開発、および実証実験を推進しており、また水素社会の実現に向けたプロジェクト等に参画をしています。そのなかで、愛知県環境局が中心となる「知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業」がこのたび2026年4月23日に運用を開始しました。

Ⅰ 水素モデルタウン実証事業の概要

知多市における本実証事業は、水素ステーションを起点に、地域全体で水素の供給と利用を広げ、社会実装につなげることを目的とした取り組みです。燃料電池自動車に加え、公共施設や住宅など幅広い用途で低炭素水素を活用し、エネルギー利用の高度化と脱炭素化の両立をめざしています。



会場となった知多水素ステーション

Ⅱ 「つくる・はこぶ・つかう」を一体で検証する先進モデル

本事業では、水素の製造から供給、最終利用までの一連の流れを一体的に検証する点が大きな特徴です。実際の街の中で日常的に水素を活用するモデルを構築することで、将来の社会実装を見据えた実践的な検証が進められています。

Ⅲ 暮らしに近い領域での水素活用を実証

リンナイは本事業において、水素給湯器・水素コンロ・水素グリラーを提供し、「つかう」領域を中心に参画しています。公共施設や飲食提供の現場、将来的には一般住宅においても検証を行い、日常生活における水素利用の実用性や課題、付加価値の創出について知見を蓄積していきます。



オープニングセレモニーの様子



実証実験の導入場所となる「梅の館」

VOICE

Ⅰ 低炭素水素の社会実装に向けた実証事業への参画と期待

愛知県では、環境省の委託事業を活用し、水素ステーションを地域の水素供給拠点として社会実装することを目標に、燃料電池自動車（FCV）だけでなく公共施設や住宅など、幅広い利用先に低炭素水素を低コストに供給する「低炭素水素モデルタウン実証事業」を、17の企業・団体の皆様と実施しています。

本実証事業において、リンナイ様には公共施設・一般家庭に水素グリラー・水素コンロ・水素給湯器を設置し、CO₂削減量や水素利用機器ならではの付加価値に係る検討などを行っていただいております。

リンナイ様の水素利用機器は、県民の方々に近い場所で使用されるため、水素社会の到来をより身近に感じていただけるものと期待しています。また、イベントへの出展等を通して、本事業や水素利用に係る啓発にも積極的にご協力いただいております。この場を借りて御礼申し上げます。

今後とも、給湯・厨房機器等のトップランナーとして、本県のカーボンニュートラルの推進に寄与していただきたいと思います。



愛知県環境局 地球温暖化対策課
富田 洋平 様

Ⅱ 水素社会の実現に向けた取り組みの深化

本実証で得られる知見は、今後の商品開発や事業展開に反映され、水素を活用した新たな価値創出につながっていきます。リンナイは、これまで培ってきた熱エネルギー技術を基盤に、水素という新たなエネルギー分野においても挑戦を続け、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



水素給湯器



水素コンロ



水素グリラー

商品の安定供給に寄与すること ～品質責任を果たし、供給継続体制を強化する～

リンナイは、2025年4月15日に浴室暖房乾燥機のリコールを公表しました。製造から10年以上経過した浴室暖房乾燥機において、経年劣化故障によりごくまれに発火に至るおそれが判明したため、点検・修理を実施しています。

リコールの公表から約1年が経過し、現在の対応状況は、対象台数約37万台に対し、受付件数が約22.3万台、対応を完了した件数が21.9万台と、受付件数に対する完了率が97.9%となっています(2026年3月末時点)。臨時で対応していた人員体制も現在では終息しており、通常のアフターサービス対応内で行われています。

当社といたしましては、このような事態が生じたことを重く受け止めており、お客様に大変ご迷惑をおかけしますことを心からお詫び申し上げますとともに、今後、同様の事態が発生しないよう再発の防止に努めてまいります。また、製品の安全性をしっかりと守るため、リスクマネジメントを徹底し、お客様から信頼される品質を確立していく所存です。



リンナイの浴室暖房乾燥機

リンナイの品質への取り組み ～品質責任者からのコメント～

浴室暖房乾燥機のリコールで明らかとなった課題を真摯に受け止め、当社は品質に対する取り組みを抜本的に見直してまいります。特に、経年変化や使用実態を踏まえた安全設計への配慮、および設計段階での検証の在り方に課題があったことを重く受け止めております。今後は、製品安全を最優先とし、危険事象の網羅的な洗い出しとFTA等の手法を活用した検証を徹底することで、潜在的なリスクを設計段階から確実に排除してまいります。また、市場で発生している不具合やお客様の声をより迅速かつ的確に捉えるため、AI・デジタルを活用した品質データの統合基盤を構築し、クレーム・修理・IoTログなどの情報を横断的に分析・可視化することで、未然防止・早期発見の仕組みを高度化いたします。

さらに、品質の確保は一部にとどまるものではなく、開発・製造・サービスを含めた全社一体で取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、品質保証体制の強化を図ってまいります。加えて、海外拠点においても設計検証や工程管理、取引先管理、アフターサービスに至るまで、日本と同等レベルの品質管理体制の確立を推進し、グローバルで均質かつ高水準な品質の実現をめざします。リンナイは、「安全」と「安心」を最優先とする企業としての責任を果たし続けるとともに、お客様の期待を超える品質と価値を提供し、長く信頼される企業であり続けるため、全社を挙げて品質改革に取り組んでまいります。



執行役員
品質保証本部長 水谷 圭一

災害時の支援活動に寄与すること

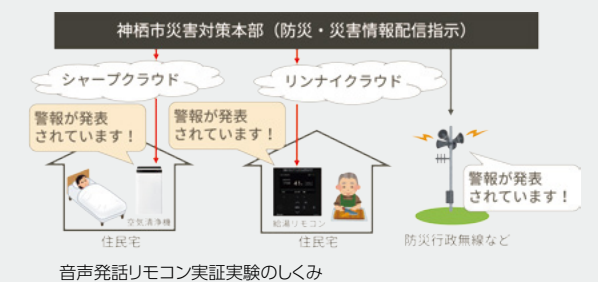
リンナイは中期経営計画において、「生活必需品供給事業社としての責務」を重要な社会課題の一つと位置付けています。とりわけ、自然災害の激甚化が進む中で、製品の安定供給にとどまらず、災害時においても人々の安心・安全を支える役割を果たすことが求められています。

こうした考えのもと、当社は日常生活に密着した製品を通じてレジリエンスの向上に貢献する取り組みを推進しています。平時に使われる機器が、有事には命を守る情報インフラとして機能することを理想の一つとし、地域・自治体と連携した取り組みを通じた、当社がめざす社会価値の具体像を紹介します。

災害発生時において、自治体から発令される避難情報を迅速かつ確実に住民へ届けることは、命を守るうえで極めて重要な課題であると同時に、屋内における情報伝達手段の不足という社会課題の解決にもつながります。一方で、防災行政無線やテレビ・ラジオといった従来の情報伝達手段は、屋内では音声が届きにくい、また機器の電源が入っていなければ気づけないといった課題が指摘されています。リンナイはこうした状況に着目し、日常的に使用され、多くの家庭に設置されている給湯リモコンを新たな情報伝達の媒体として活用する可能性を検討してきました。生活の中で必ず接する機器を通じて、調理中や入浴中といった場面でも確実に情報を届ける仕組みづくりをめざしています。

2026年3月、茨城県神栖市における津波避難訓練において、リンナイはIoTおよび音声発話機能を備えた給湯リモコンを活用した実証実験に参画しました。本実験では、大規模地震および津波警報発令を想定し、参加者宅に設置したリモコンから避難を促す音声メッセージを発信。防災行政無線と連動させることで、生活空間の中で直接的に危機を伝える仕組みを検証しました。約1,400名が参加した本訓練では、市民から「無線が聞こえにくい室内でも認識できた」「音声での通知により行動が取りやすい」といった評価が得られ、給湯リモコンの有効性が実証されました。

本取り組みは、日常生活を支える製品が非常時には命を守るインフラとして機能し得ることを示した点で、大きな意義を持ちます。給湯リモコンは浴室や台所など音が遮断されやすい空間にも設置される特性を持ち、防災分野における新たな情報伝達手段としての可能性が期待されています。今後は、業界団体が推進する連携基盤の活用や他社機器、自治体システムとの接続を視野に入れ、より実用性の高い仕組みの構築を進めていきます。リンナイは「暮らしに最も近い企業」として、平常時だけでなく災害時にも安心・安全の確保に貢献する製品・サービスの提供をめざしていきます。



市民宅に設置された給湯リモコン



発令を受けて避難所に向かう市民

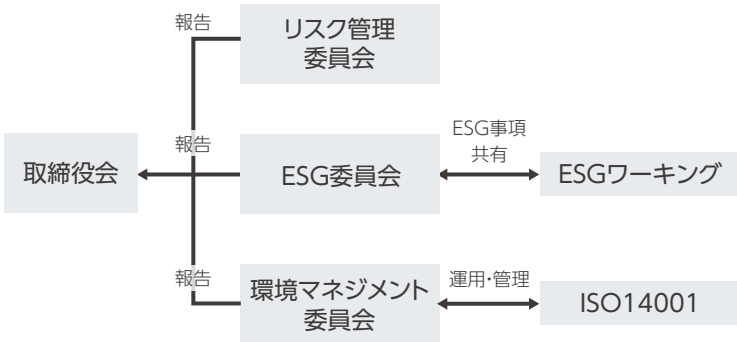
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクトおよび課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ取締役会に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動など、環境問題に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、取締役会への報告を行っています。



リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動など、環境問題に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、環境問題のリスクへの対応に努めています。

戦略

気候変動によるリスクや機会がリンナイのビジネスに与える影響を重要な経営課題として認識し、事業戦略の検討において考慮しております。このたび、新しい中期経営計画「accelerate 2030」の策定に伴い、想定される外部環境の変化や事業構造の変化を踏まえて、利益影響額を見直しております。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		1.5℃シナリオ* (1.5℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をするか)	4℃シナリオ* (4℃上昇してしまった場合にリン ナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング(炭素税・排 出量取引)によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する。 自助努力によって調 達コストを削減する。	△154億円/年 △14億円/年	低 低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△7億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった『低炭素社会』の概念か ら、『脱炭素社会』という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△150億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	自然災害(洪水・集中豪雨・水 不足など)の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	事業継続計画(BCP) による対応能力を高 める(資材調達先・生 産拠点の分散化な ど)。	△4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	再生可能エネルギー などによる自家発電 の導入を推進する。	△86億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO ₂)による省エ ネ給湯器の普及	当面の『低炭素社会』におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 『脱炭素社会』実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+100億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5)による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を発 生しないガスボイラーが求め られる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲッ トとし、そのエリアの 使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+100億円/年	中

※ 1.5℃シナリオ/4℃シナリオ:
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)にて用いられた、地球温暖化における約1.5℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのような影響があるかを想定する予測シナリオ

バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

※お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
[対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(※1 リンナイ株式会社、※2 リンナイ株式会社および国内連結子会社)
[対象期間] 国内:2025年4月1日～2026年3月31日(※2:2024年4月1日～2025年3月31日)
海外:2025年1月1日～2025年12月31日
[CO₂排出量(単位)] tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

☑ の指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境方針

当社は、環境基本理念、環境スローガンのもと、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発・調達・生産・販売・物流・使用・廃棄)で全員参加の環境活動を推進します。

- a) 熱機器(温水機器、厨房機器、暖房機器等)およびその関連機器の開発・生産活動、販売・サービス活動において環境に与える影響を的確にとらえ、生物多様性への配慮、環境汚染の予防、気候変動の緩和および気候変動への適応と環境負荷の低減をはかるため、環境目的・目標およびプログラムを定めて環境保全活動を推進します。
- b) 環境関連の法規制および当社が認めたその他の要求事項を遵守します。
- c) 従業員の環境意識を高め(E-マインド)、環境と調和した工場・事務所(E-ファクトリー・E-オフィス)で環境に配慮した資材の調達(E-プロキュアメント)と、モノづくり(E-プロダクト)を行い、環境負荷の少ない商品の販売・サービス活動により(E-マーケティング、E-サービス)、地球温暖化防止(省エネルギー)や資源の有効利用、排出物の削減と再資源化(リサイクル)、地域や社会との協調活動などに取り組みます。
- d) 経営層による見直し会議(レビュー)および環境内部監査等を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持と継続的改善をはかります。
- e) この環境方針は、従業員並びに組織のために働くすべての人々に周知するとともに、利害関係者に公表します。

環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。

ISO14001 認証取得状況

環境基本理念・環境方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

🔗 [リンク先](#) [\[データ集 環境データ\]](#) [認証取得状況](#)

環境外部審査・内部監査

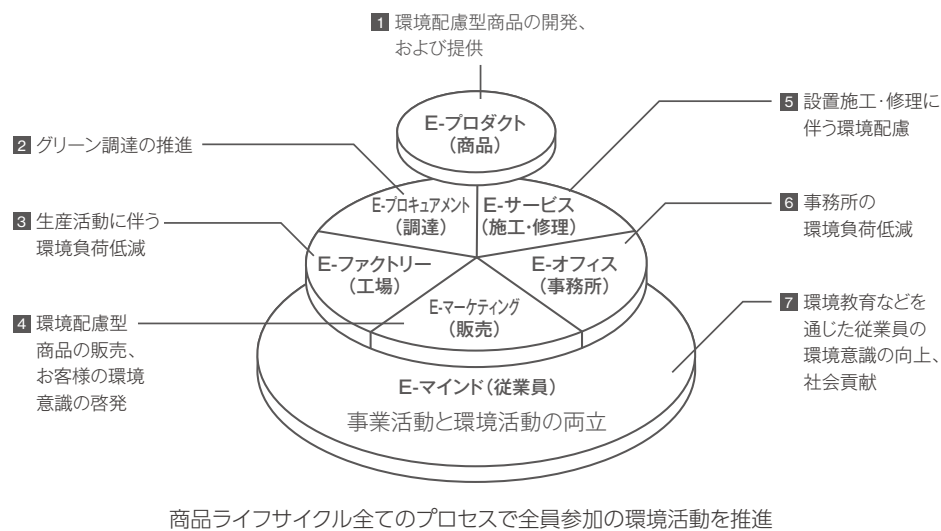
当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

🔗 [リンク先](#) [\[データ集 環境データ\]](#) [サイト別データ](#)



環境配慮設計(製品アセスメント)

当社は、製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から廃棄に至る製品のライフサイクル全体で環境に配慮できるよう対応しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計(リサイクル可能な設計仕様への取り組み)を行うなど、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

当社の主な環境配慮設計指針

- ・省資源
- ・製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- ・使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- ・再資源化の可能性(部品への材料表記など)
- ・安全性
- ・収集・運搬の容易化
- ・廃棄段階における環境負荷の低減(リサイクル設計への配慮など)

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をとともに進め、温室効果ガス排出量の削減など、環境負荷物質の削減につなげています。

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的に行っています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高めるさまざまなプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

環境社内報「ecoのコエ」

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。

今年度は、222件の多数応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に9件の優秀事例が選ばれました。



温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けて

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現は、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりの深いテーマです。当社は、2021年に企業方針として2050年を目標年としたカーボンニュートラル宣言(RIM2050:Rinnai Innovation Manifesto)を公表し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

リンク先 カーボンニュートラル実現に向けて (RIM2050) https://www.rinnai.co.jp/technology/carbon_neutral/

商品使用時のCO₂ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動くなか、当社は、気候変動による未来のリスク影響や機会を想定して対策を講じるとともに、2050年までに商品使用時のCO₂ゼロに挑戦します。当社商品をライフサイクルでみると、「使用時」におけるCO₂排出量が最も多いため、これまでのハイブリッド給湯・暖房システムECO ONEなどの省エネ機器を進化させるのはもちろん、再生可能エネルギー化などのエネルギーインフラへの対応や、CO₂を全く排出しない機器・システムづくりが求められています。

本格的な脱炭素社会を見据え、住宅環境に関わる水素インフラに対応できる燃焼機器やCO₂実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究や、ハイブリッド給湯器のDRready実証実験など、時流に合わせて技術力を結集し着実に進めてまいります。

事例 高効率ヒートポンプ給湯機による省エネルギー化の推進

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、オーストラリア市場向けのヒートポンプ給湯機を開発しました。現地の気候条件に適した制御技術や蓄熱技術を採用し、従来の電気給湯機と比べて消費電力量を約75%削減しています。

効果
消費電力量 ▲75% (従来電気給湯機比)



オーストラリアの気候に合わせたヒートポンプ給湯機

事業所のCO₂ゼロに挑戦

商品をつくる工場と本社・営業拠点をはじめとする当社事業所からのCO₂ゼロに挑戦します。温室効果ガス排出量の中でスコープ1(ガス・燃料)、スコープ2(電気)を対象に、日々のモノづくり改善を通じたCO₂排出量削減活動や、積極的なグリーン電力への切替えなどを通じて、2050年CO₂ゼロをめざします。



全国事業所においてZEB認証取得活動を推進 (体感型ショールーム『ほっとラボ大阪』)

主な目標指標

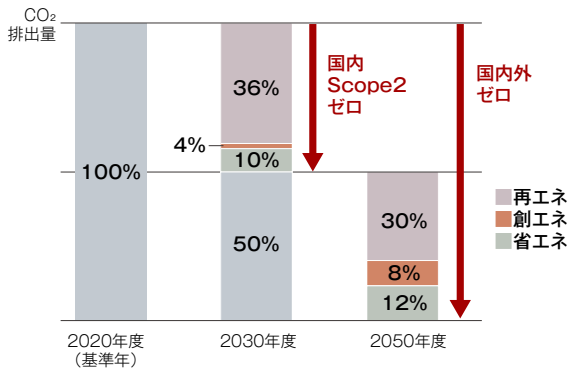
- 2030年までに国内全拠点のグリーン電力化
- 2050年までに海外全拠点のグリーン電力化

目標達成のために考えられるアプローチ例

- 省エネ: からくり改善*によるエネルギーゼロ化の推進
工程・動線の最短化によるムダの徹底排除
工程見直しによる加熱レスの推進、など
- 再エネ: 設備の電化による再エネ化の促進、など
- 創エネ: 太陽光パネルの設置、など

※モーターなどの動力を使わずに重力を使用した単純な仕組みで部品の運搬時などに活用

今後のスコープ1,2削減シナリオ (予定)



事例 洗浄工程の常温化によるCO₂排出量削減

当社グループ会社のリンナイインドネシアでは、塗装前処理工程において、加温が必要な洗浄剤を常温で使用可能な洗浄剤へ変更しました。洗浄品質と塗装品質を維持しながらバーナーによる加熱を不要とし、CO₂排出量とエネルギーコストの削減を実現しています。

効果 (年間)
CO₂排出量 ▲70t (▲100%)



塗装前処理工程 (リンナイインドネシア)

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、資源の持続可能な利用と環境負荷の最小化をめざし、廃棄物や水への取り組みを進めています。

廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでおり、再資源化率99.5%以上を維持しています。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを継続的に実施していきます。

※当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

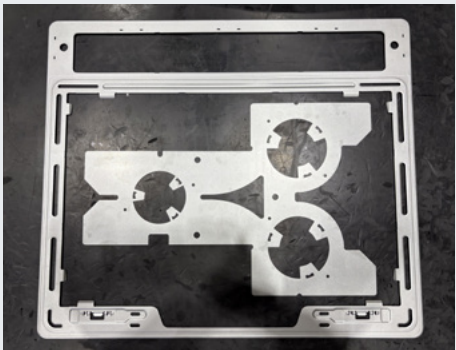
主な取り組み

製造系	・プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策) ・抜き落とし材の有効利用 ・不良率削減への取り組み ・残存薬剤の回収率向上 ・輸送資材のリターナブル化 ・過剰梱包の廃止 ・軽量化設計(材料使用量の削減) ・リサイクル材の活用、他	事務系	・事務所でのDX推進によるペーパーレス化 ・使い捨て用品、消耗品類の使用縮小 ・コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
		共通	・材料分別の精度向上 ・優良産廃処理業者への委託、他

事例 スクラップ材の再利用による資源循環の推進

大口工場では、プレス加工で発生するスクラップ材(打ち抜き後に残る端材)を、別部品のブランク材(加工前の素材)として再利用しています。材料活用方法や加工工程の工夫により、スクラップ材の有効利用を実現し、資源循環の推進と排出物削減につなげています。

効果(年間) 排出物排出量 ▲14t(▲100%)



コンロの部品

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。事業登録証、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストなどの運用状況はもちろん、毎年処理委託先へ出向いて現地審査を行い、廃棄物の適正処理の状況や社員教育の実施状況等についても意見交換を行っています。



廃棄物の現地巡回(リンナイテクニカ)

PCB廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBIに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再利用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

製品リサイクルへの取り組み

使用済製品の回収・リサイクルについては、バーゼル条約(有害廃棄物の越境移動および処分を規制する国際条約)をはじめ、日本の家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)や資源有効利用促進法、EUのWEEE指令、米国各州や中国など、各国・地域の法規制に対応しています。

ガス機器に使用される材料は、重量比で約80～90%以上が鉄や銅などのリサイクル可能な資源です。使用済み機器のうち、設置工事を伴わない機器は自治体による収集や回収拠点への持ち込みにより回収され、設置工事を伴う機器は工事事業者による取り外し・回収を経て、適切な処理とリサイクルが行われています。

また、当社が加盟する一般社団法人日本ガス石油機器工業会の「環境リサイクル対応委員会」では、使用済製品の処理状況に関する調査を継続的に実施しています。アンケート調査やリサイクルプラントでの実証テスト、処理状況の確認などを通じて、ガス・石油機器が適正に処理されていることを確認するとともに、約80%という高水準のリサイクル率が維持されていることを確認しています。

家電リサイクルへの取り組み

家電リサイクル法では、小売業者による使用済み製品の引取り、製造業者による再商品化(リサイクル)が義務付けられており、排出者には収集運搬料金およびリサイクル料金の負担が求められています。また、製造業者等には法令で定められたリサイクル率の達成が義務付けられています。

当社は、家電リサイクル法に基づき使用済み製品の再商品化に取り組んでいます。2025年度の再商品化率は、ユニット形エアコンディショナー94%、衣類乾燥機94%となり、いずれも法定リサイクル率を上回りました。

🔗 リンク先 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告 <https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>

容器包装リサイクルへの取り組み

資源の有効活用を推進するため、家庭から廃棄される商品の容器・包装には製造・利用事業者(企業)によるリサイクルが法律(容器包装リサイクル法)で義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

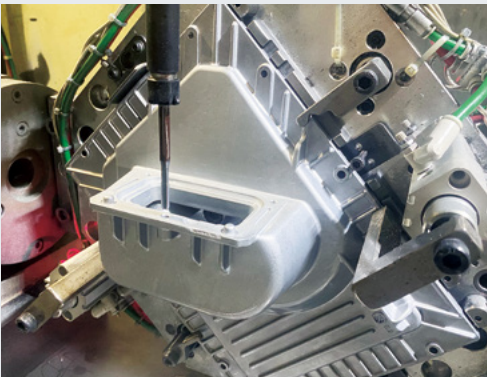
主な取り組み

- ・節水に対する意識の向上(「出しっぱなし」の禁止など)
- ・雨水の利用
- ・水使用設備における節水機能の活用
- ・循環水の仕組みの構築、および活用(処理排水の事務所トイレへの活用など)

事例 乾燥性セミドライ加工による洗浄レス工程の確立

アルミダイカスト製品のネジ切削工程では、切削油の使用に伴い洗浄工程が必要でした。そこで、当社グループ会社のリンナイ精機では、独自の工具開発と乾燥性セミドライ加工を導入し、洗浄レス化を実現。節水や排出物削減、CO₂排出量削減など環境負荷の低減につなげました。

効果(年間)	節水量	▲8m ³ (▲100%)
	排出物	▲8t(▲100%)
	CO ₂ 排出量	▲7t(▲68%)



切削加工の様子(リンナイ精機)

水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)*を活用して当社グループにおける水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域のリスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

*AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を提供しているツール

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制やお客様先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」や、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。

化学物質管理指針については、国際条約(POPs条約)や、アメリカのTOSCAなど、変化の早い販売先の国際動向に合わせて随時改訂を行い、関係者へ適時適切に共有できる仕組みのもと運用しています。

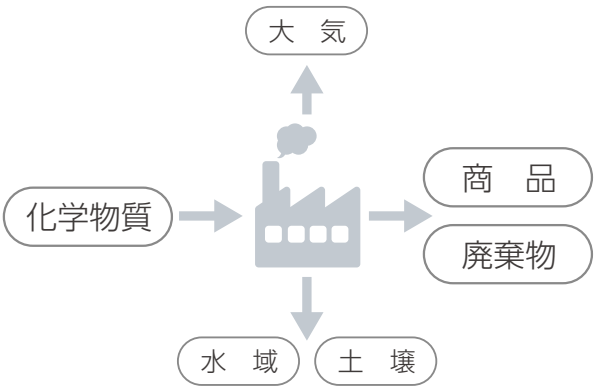


化学物質管理指針 表紙

工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について「取扱量・排出量・移動量」の把握・管理を行っています。



化学物質の排出・移動の流れ (PRTR法対象物質)

事例 環境に配慮したモノづくり

当社グループの製造拠点では、各工程における改善活動を通じて環境負荷の低減に努めています。

電子基板などの製造を行うアール・ビー・コントロールズでは、電装ユニットの防湿処理をポットイング※1からコーティング※2へ変更し、樹脂使用量を削減しました。これにより、有害化学物質の使用量低減を進めるとともに、製造工程でのエネルギー使用量削減によるCO₂排出量の低減、製品廃棄時のマテリアルリサイクル促進にもつなげています。

効果(年間)	有害化学物質	▲8t(▲100%)
	CO ₂ 排出量	▲8tCO ₂ (▲100%)
	排出物	▲25t(▲24%)
	質量削減率	▲25%
	マテリアルリサイクル性向上(樹脂ケース部分)	



給湯器の電子ユニット

※1 ポットイング:電子基板を樹脂で封止し、湿気や振動から保護する防湿処理方法。高い保護性能を有するが、多くの樹脂を使用するため、廃棄時の分別・リサイクルが難しくなる。

※2 コーティング:電子基板の表面に薄い樹脂膜を形成し、湿気などから保護する防湿処理方法。ポットイングと比べて樹脂使用量を削減でき、製品廃棄時のリサイクル性向上にも貢献できる。

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、さまざまな緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練(ガスター)

重点設備の定期点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検を行っています。設備の個別点検、計測器の動作確認ならびに緊急シミュレーションなどを通して、重大事故発生の未然防止に努めています。

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、世界的なネイチャーポジティブ達成に向けた取り組みを検討していくとともに、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

生物多様性保全に対する考え方

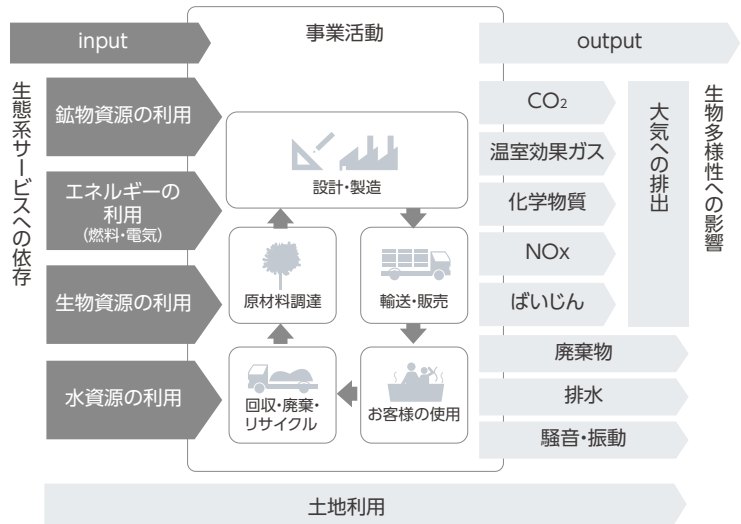
当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、組織的に活動を進めています。

生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 影響の把握と削減	リンナイは、事業活動における生物多様性への影響の評価、把握、分析、目標の設定を行い、その影響の継続的な削減に努めます。
4. 進め方	リンナイは、生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。
5. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

事業活動と生物多様性とのかかわり

当社は、原材料調達を含む事業活動全体を通じて自然に与える影響・依存要素の把握を行うとともに、今後考えられるリスクの整理と、対策の検討を継続して行っています。



さらに、各部門に生物多様性保全への関心を持ってもらうため、当社グループの事業活動と生物多様性との関連性を伝えながら、各職場において生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

影響要因	リンナイとの関係性例	主な活動テーマ	主な取り組み
温暖化防止	CO ₂ など温室効果ガスの排出	温暖化防止	省エネ設計 工場・物流・オフィスの省エネ
過剰消費	資源の消費	資源循環 省資源 地域貢献	投入資源削減 再資源化 循環利用 外来種駆除
外来種	部品や製品輸送に伴う移入		
土地利用	地下資源の採掘や建設等に伴う土地改変		
汚染	管理不徹底による化学物質の放出	汚染防止	製品含有・製造使用の削減 公害防止

特定外来生物の駆除を通じた地域貢献

2017年度より6月の環境月間において地元の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに、特定外来生物(オオキンケイギク)の活動を継続的に続けており、今年度は863kgを駆除しました。

「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。オオキンケイギクは、非常に繁殖力の強い多年草のため、当社工場へ行き交う物流トラックや、社員の通勤車輛などに種子が付着して運び込まれて当地に生育した可能性があります。生育を放置しておく、同様に別の場所に拡散し、広範囲に生育してしまう恐れがあり、この地で事業を行う当社にとって生物多様性への危機を防ぐ責任があると考えています。

当社は、継続実施のために、定期的なモニタリング調査を通じて駆除前後の生育状態の定点観察を行うとともに、種を持つ時期に駆除をしないよう短期間で集中して活動を行うなど対策の見直しを重ねています。この地の生物多様性保全に向けて、完全駆除できるまで続けていく予定です。

当活動は愛知県主催の「あいち生物多様性企業認証制度」において「優良認証」を継続取得しています。



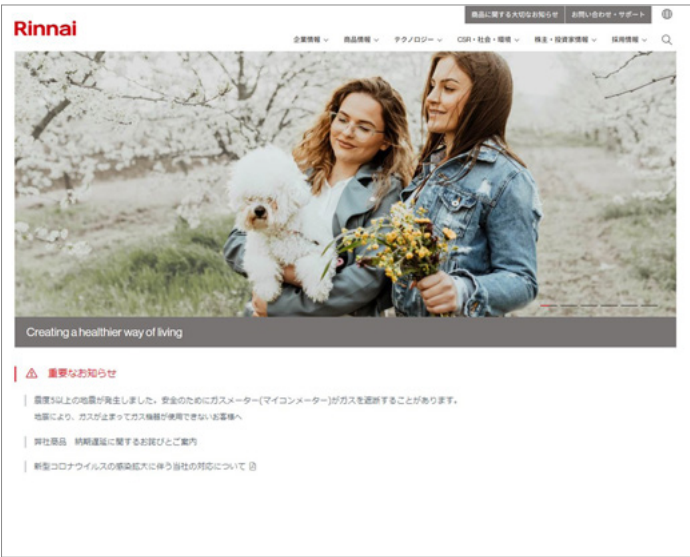
愛知県江南市の高校生の皆さんと一緒に
特定外来生物「オオキンケイギク」の基礎講習と駆除活動を実施

安全・安心への取り組み インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧につなげています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせおよび注意喚起するため、コーポレートサイトに直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

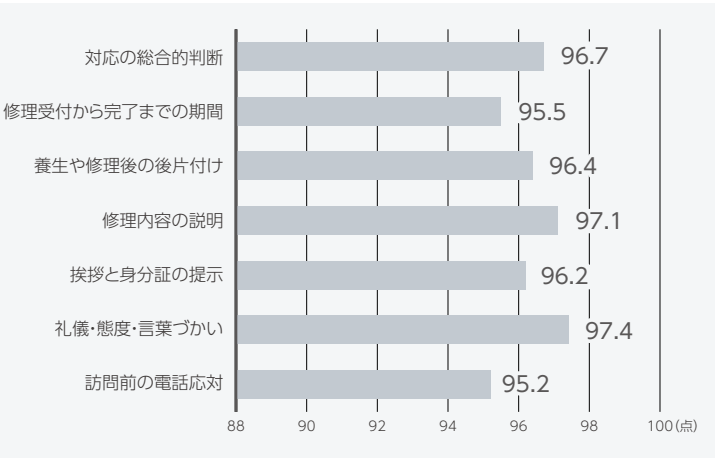
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの修理完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

サービスマンアンケートハガキによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2025年度はのべ1万人に対しアンケートを実施し、平均98.2点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

お問い合わせ対応・サポート体制

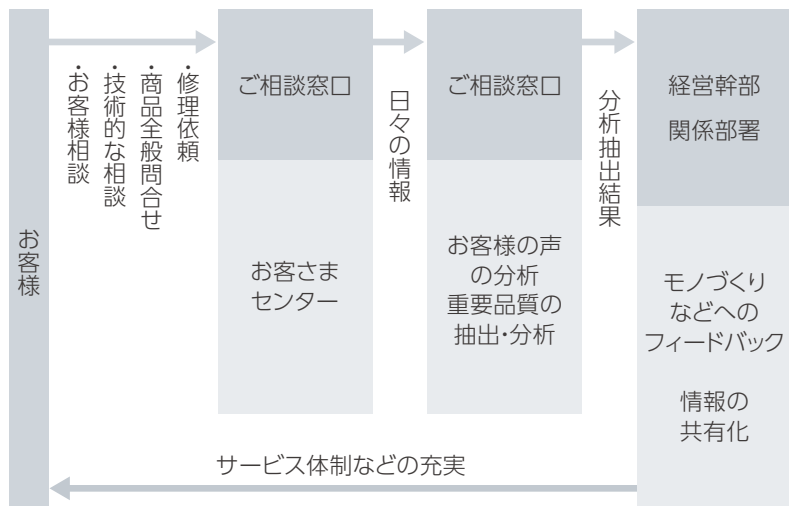
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

お客様センター

お客様満足（CS）のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、さまざまなお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメントに対する会社の姿勢について検討を実施し、掲示しました。また、社内では講習会を開き、関係者にて認知・理解を深めています。

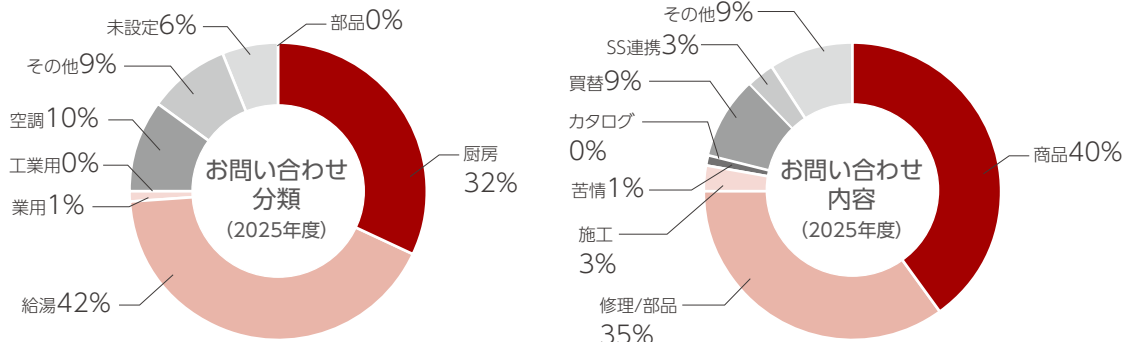
詳しくは <https://www.rinnai.co.jp/contact/repair/>

お客さまセンターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2025年度は、フリーダイヤルに約68万本、メールで約2.3万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。



お客さまセンター

お客様の声



Q&A（よくあるお問合せ）

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えして、コーポレートサイト内に「よくあるお問合せ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約66.9%の方が解決したとの回答でした。



Q&A（よくあるお問合せ）

点検への取り組み



機器を長期間使用すると、経年劣化により安全上支障が生じる恐れがあります。当社では、「あんしん点検」を行い、経年劣化に起因する製品事故の防止に努めています。「あんしん点検」は、消費生活用製品安全法(消安法)の「長期使用製品安全点検制度」に準じて当社が所属する工業会が定めた点検ガイドラインに基づき当社の点検基準で行う点検です。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

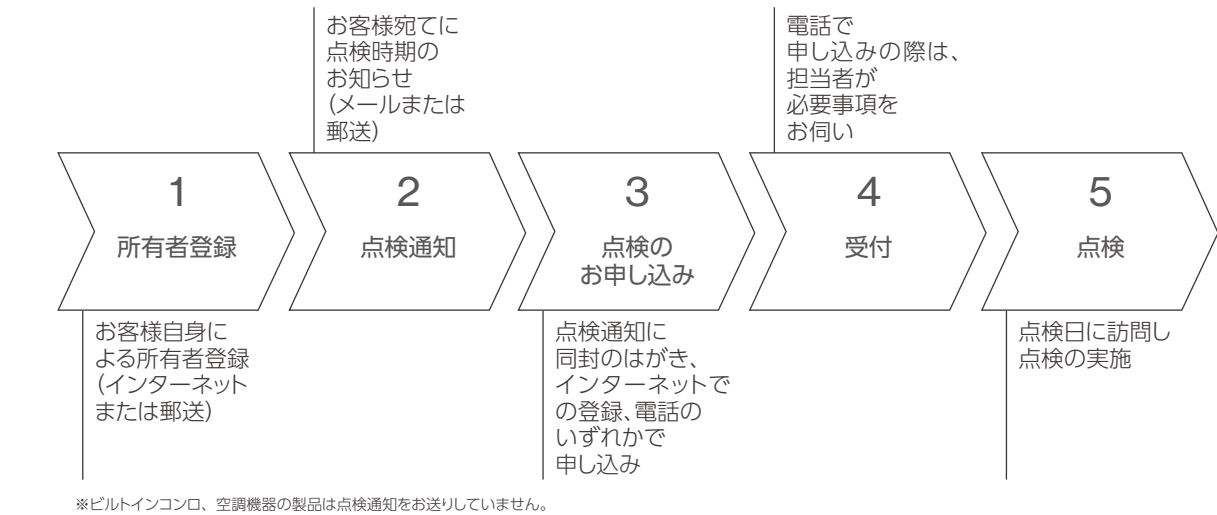
点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。

あんしん点検対象品



点検の流れ



当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお答えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や当社プライバシーポリシーや厳格な管理に基づき適切に保護しております。

今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでいきます。

点検の実施について

経年劣化に起因する製品事故を防止するため、あんしん点検(有料)をおすすめしています。点検を受けない場合は機器の取り替えをおすすめしています。

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。
点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。

お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。点検は当社で認定された点検員が実施いたします。また、点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めています。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、修理する、といった活動が主でしたが、これにあんしん点検制度を通じて点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 よい対応、 法令知識、 点検員レポート	・点検マニュアルにて、アポイントメントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 ・適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 ・点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 ・点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年劣化商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	・点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	・ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様への適切な情報提供を行っています。 ・点検受付時には、適切な処理基準に基づく説明は 물론のこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 ・登録時には、登録完了通知をお送りし、登録事項の確認をお願いし、適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。
4	安心提案	壊れてからでなく壊れる前の 安心提案	・故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの 感謝をもとに	・製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知をお送りし、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近づいた頃には、点検通知を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

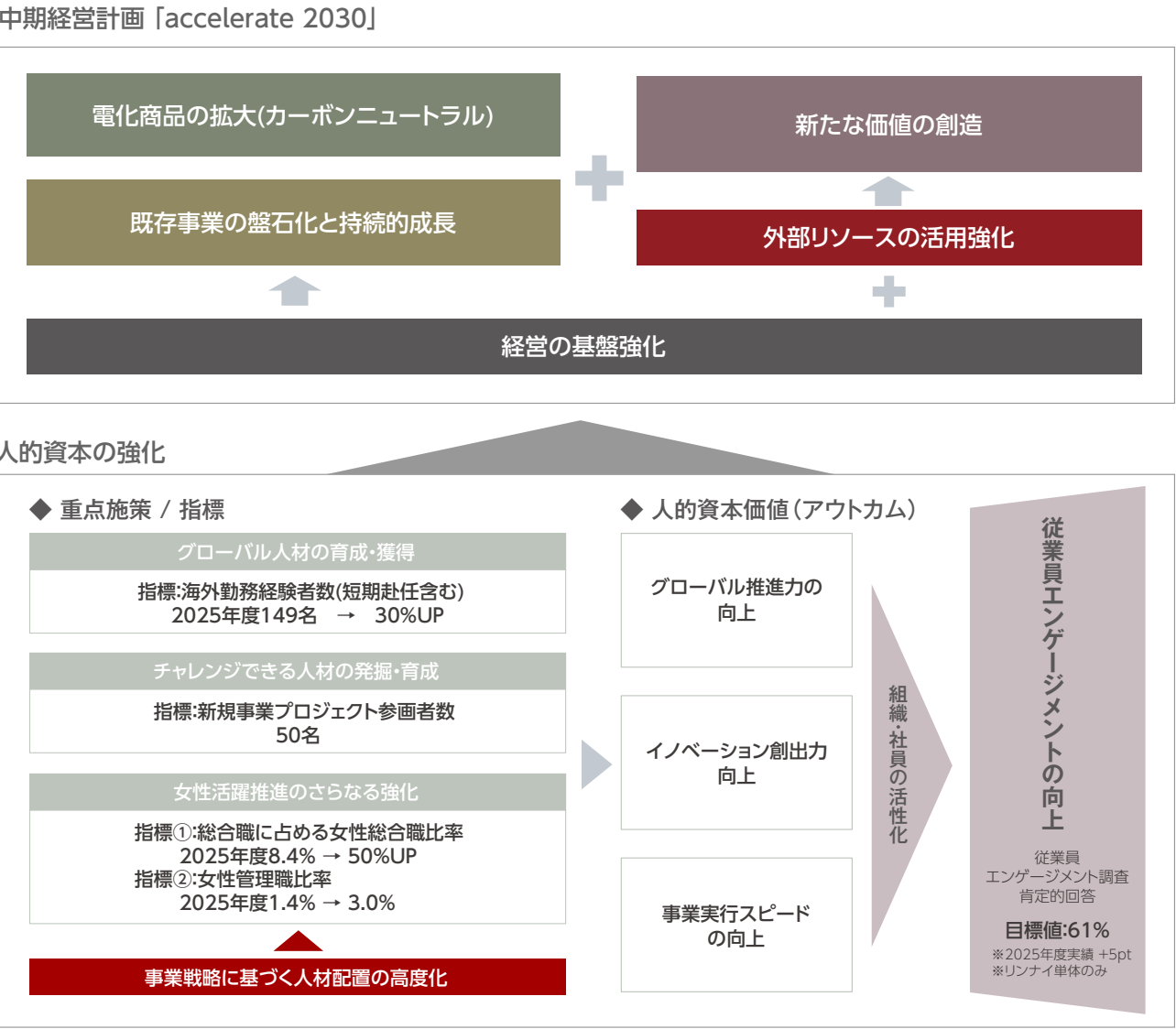
リンナイの人的資本戦略

当社では、中期経営計画「accelerate 2030」のもと、カーボンニュートラル社会においても世界の多様な暮らしと価値観を尊重し、より良いライフスタイルを創造し続ける企業をめざし、電化商品の拡大や新たな価値創造を含む事業ポートフォリオの転換と、それを支える経営の基盤強化を通じて持続的な成長に取り組んでいます。

人的資本への投資については、人材育成および人材配置を柱とし、グローバル市場で事業を推進できる人材の育成・獲得、新たな事業や成長分野に挑戦できる人材の発掘・育成、そして女性活躍を中心とした多様な人材が能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

これらの施策を通じて、グローバル事業推進力やイノベーション創出力、事業の実行スピードを高め、人と組織の活性化ならびに従業員エンゲージメントの向上につなげていく考えです。

人的資本戦略の概略図(指標および目標)



重点施策

グローバル人材の育成・獲得

当社にとってグローバル市場での成長は引き続き事業規模拡大を牽引する重要なドライバーであり、グローバル人材の確保および育成は、人的資本戦略上の重要課題と認識しています。

こうした環境のもと、成長市場における事業拡大や未進出領域での事業基盤の構築、そして海外事業を支えてきた人材の世代交代が進む局面にあり、知見や経験を継承しながら円滑な世代交代を実現していくことなどが課題となっています。

これに対応するため、当社では現地法人における重要ポジションへの中堅層の計画的な配置を進めるとともに、若手人材については短期トレーニング派遣等を活用し、段階的に海外経験を付与する体制の整備を進めています。これらの取り組みにより、各地域において主体的に事業運営を担うことのできる人材層の形成を図るとともに、事業環境の変化に対応可能な人材基盤の強化および持続的な人材供給の実現をめざしています。

チャレンジできる人材の発掘・育成

当社が将来にわたりお客様から選ばれる企業であり続けるため、持続的成長の加速に向けた重点施策として、新たな領域(事業・地域)の創出に取り組んでいます。こうした方針のもと、新規事業の創出を担うチャレンジ志向の人材の発掘・育成を、人的資本戦略上の重要課題と位置づけています。従来の業務に加え、新たな価値を創出するためには、社員自らが課題設定を行い、試行錯誤を通じて事業化に挑戦する経験の蓄積が不可欠であると認識しています。

このため当社では、新規事業創出に向けた検討・実証を行う仕組みを導入し、アイデア創出にとどまらず、実行を通じた経験の蓄積と人材の育成に取り組んでいます。新たな価値創造を担う人材の裾野を拡大するとともに、主体的に挑戦できる人材の育成を通じて、イノベーション創出力および事業実行力の向上につなげていきます。

女性活躍推進のさらなる強化

当社では、事業戦略を支える基盤として、多様な人材が能力を発揮できる環境の整備を進めています。その中でも、女性活躍の推進は、これまで十分に活かしできていなかった人材の能力を引き出し、人材活用の高度化を図る観点から重要な取り組みと位置づけています。

前中期経営計画「NEW ERA 2025」においては、管理職登用計画の推進、ならびに女性総合職の積極採用・登用を進めてきました。その結果、女性総合職数は100名から204名へと増加し、人材基盤の拡充が進んでいます。

一方で、管理職層における登用は依然として途上であり、キャリア形成や経験機会の確保に加え、長時間労働に依存した働き方や職場慣行など、人材の活躍を制約する要因が残っていると認識しています。こうした構造は女性に限らず、多様な人材の活躍を阻害する要因となり得るものです。

このような課題を踏まえ、当社では、女性総合職の継続的な採用・育成による将来の管理職候補層の拡充に加え、キャリア意識醸成に向けたワークショップ、働き方や職場風土の見直しに取り組んでいます。また、男性の育児休業取得の促進等を通じ、性別やライフステージにかかわらず、多様な働き方が受容される環境整備を進めることで、組織全体の意識・行動変革を図っています。

これらの取り組みにより、多様な人材が中長期的なキャリアを描き、適切な評価と機会のもとで活躍できる組織への転換を進めることで、人材の活躍最大化および事業戦略の実行力向上につなげていきます。

事業戦略に基づく人材配置の高度化

事業戦略を確実に実行していくためには、人材に関する意思決定の質を高め、事業環境の変化に応じて人材を適切に活用していくことが重要であると認識しています。この考えのもと、当社では人材情報の統合および可視化を通じた、人材に関する意思決定の高度化に取り組んでいます。

これまでの人材マネジメントにおいては、人材に関する情報が分散しており、個々の社員が有するスキルや職務経験などを十分に把握・活用できていない側面がありました。その結果、配置や育成、後継者計画といった判断が各部門や管理職の経験や感覚に依存しやすく、事業戦略と人材施策の連動が必ずしも十分ではない状況が生じていました。

こうした課題を踏まえ、当社では人材データを統合・可視化し、これらを配置・育成・後継者計画といった意思決定に活用することで、事業戦略と連動した人材マネジメントの高度化を進めています。また、事業環境の変化に応じて人材構成を柔軟に見直し、適切な人材配置と育成を行うことにより、動的な人材ポートフォリオの構築をめざしています。

これらの取り組みにより、事業戦略に基づく人材配置の実効性を高め、環境変化に対応できる組織基盤の強化および事業実行力の向上につなげていきます。

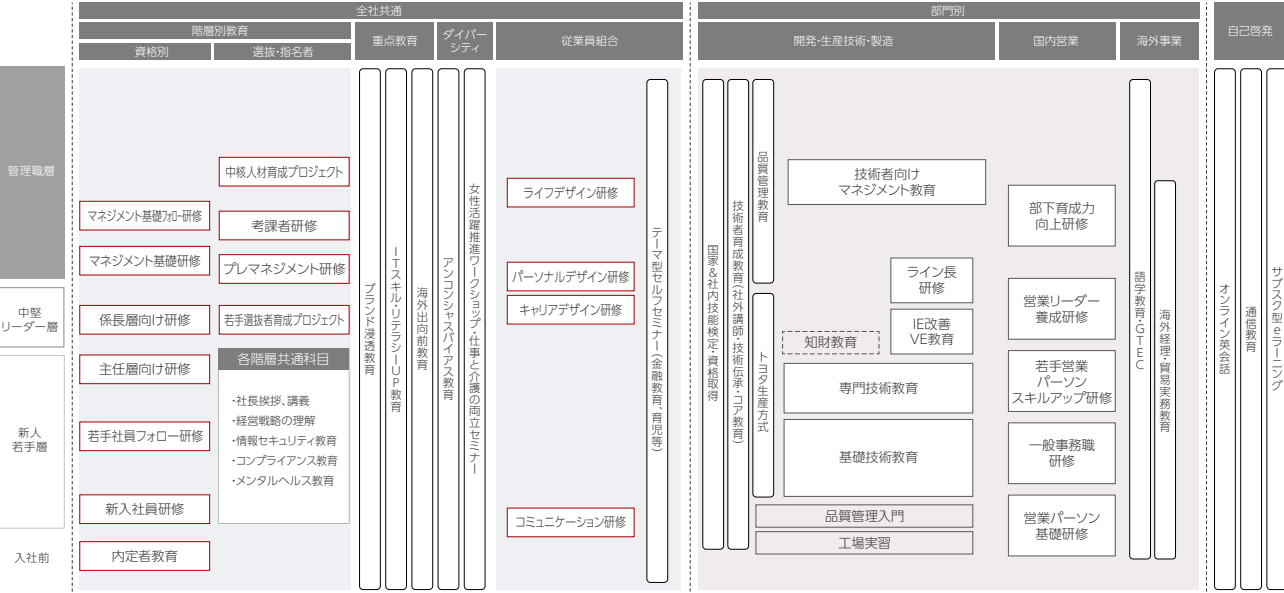
人材育成

リンナイの土台となっている社是の「和 氣 真」は「一緒に仕事をする相手のことを思いやり、力を合わせ、個々が強い責任と誠意を持ち、何事にも勤勉さと科学的な視点をもって挑戦する」という意味が込められており、その思いを持つ人材の育成のため、教育機会の提供や拡充を進めています。

人材育成の全体像

従業員一人ひとりの力を引き出し、成長を促すことを主眼に置き、各階層の役割の認識とビジネスの基礎的な力の醸成を目的とした「階層別研修」、各部門での実務能力の向上のための「職務別教育」、従業員個々のキャリア、スキルUPの機会を提供する「自己啓発カリキュラム」、実務を通じたノウハウ伝達と育成を目的とする「OJT (On-the-Job Training)」を要素とした教育体系としています。

教育体系のイメージ



新入社員研修の様子

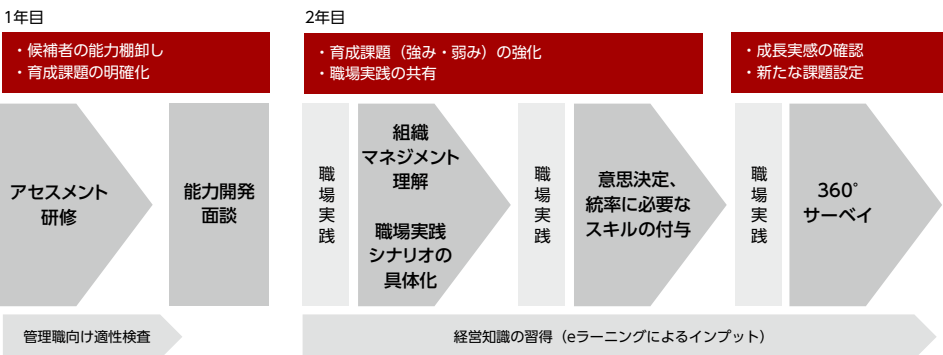
「階層別研修」は、入社時および昇格などの節目ごとに、グループ会社も含めたすべての社員を対象に実施しています。各階層でリンナイの理念・経営戦略、業務遂行上の遵守事項など、従業員が理解、実践をしなくてはならない内容について教育を行う他、階層ごとの期待・役割理解および業務の場面で実践することに重きを置き、スタンス・スキル習得に取り組んでいます。

マネジメント人材の育成と選抜型教育の実施

リンナイでは、全社の成長と変化の激しい社会環境への対応を目的に、マネジメント層の役割強化に取り組んでいます。階層別教育の強化に加え、リーダー層への重点教育や管理職への再教育を実施するとともに、選抜型の「中核人材育成プロジェクト」を通じて組織力の向上に努めています。

本プロジェクトは2021年度に発足し、現在は第3期を迎えています。受講者のアセスメントに基づいた適切なスキル付与と現場での課題解決力の向上を中心に構成された、計2か年のプログラムとなっており、リンナイの次世代を担うにふさわしい人材として成長することをめざしています。

また、昨年度より若手社員を対象とした選抜型の「若手選抜者育成プロジェクト」も開始しました。若手の早期育成を通じて人材の裾野を広げることを狙いとしています。今後もリンナイ全体の組織力向上と持続的成長に向けた継続的な取り組みを進めてまいります。



中核人材育成プロジェクト施策イメージ



中核人材育成プロジェクトの様子

自己啓発カリキュラムの充実

当社では、従業員の基礎的なビジネススキルや専門性の向上を図る施策と、将来のキャリアを見据えた主体的な学びを支援する環境整備を行っています。特にITリテラシー、語学、ビジネススキルについては、毎年プログラムを見直し魅力的な内容を提供しているだけでなく、受講費用の補助も行い、従業員の自己啓発を促進しています。今後もさらに自己啓発カリキュラムの充実を図り、従業員のモチベーション向上やスキルアップのみならず、組織文化の醸成や持続的な成長にも貢献してまいります。

職務別教育

各部門ごとに職務や受講者のレベルに合わせた教育を適宜行っております。リーダー層に向けた教育や資格取得を支援する教育、グローバルに活躍する社員に向けた教育など、その種類は多岐にわたっております。

また、生産現場では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



上海林内
神戸 真啓

給湯器開発の経験を活かし、厳しい中国市場で価値創出へ挑戦

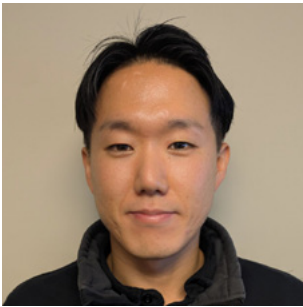
1999年に入社以来、26年間開発本部にて給湯器の設計・試験にたずさわり、そして2025年7月から上海林内に駐在しています。

上海林内では商品の企画、開発や市場クレーム対応や市場品質分析などの開発業務を行っています。初めての海外駐在ということで言語や文化の壁による難しさや日本との考え方の違いなどを実感していますが、現地メンバーの協力もあり企画立案や商品開発を行う中で日々充実感を感じています。

今後は、冷え込む中国経済の中で難しい舵取りになると思いますが中国においても付加価値の高い商品の開発を行うために現地のメンバーと一緒に経営に貢献できる商品開発を行っていきます。



VOICE



リンナイニュージーランド
横山 哲也

現地と本社をつなぎ、成長と収益改善を実現する経営推進

入社後、国内営業部門にて約10年間、代理店・工務店への営業業務に従事し、特にハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」の拡販に注力してきました。現在はリンナイニュージーランドに赴任し、現地法人の社長やリーダー陣と連携しながら、経営管理業務を担当しています。

現地では、経営実績の分析・報告に加え、販売・収益性・在庫などの状況を踏まえた経営課題の整理と改善に取り組んでいます。特に意識しているのは、現地が直面している課題やニーズを日々の会話や議論の中から丁寧に汲み取り、それを日本本社の考え方や意思決定プロセスも踏まえながら、双方にとって納得感のある形で前に進めることです。そのため、単なる数値報告にとどまらず、背景や現場の実態を踏まえたコミュニケーションを重視しています。

また、直接の部下ではない現地スタッフやリーダー陣と協働しながら業務を進める中で、立場や役割の異なるメンバーの意見を引き出し、合意形成していく難しさを日々感じています。一方で、こうしたプロセスを通じて信頼関係を構築し、組織として成果につなげていく経験は、自身にとって大きな学びとなっています。特に、文化や意思決定スピードの違いがある中で、いかに摩擦を最小化しながら前進させるかという点において、自身のマネジメント力や調整力の成長を実感しています。

今後も、現地と本社双方の視点を踏まえながら、持続的な成長と収益改善の実現に貢献していきます。



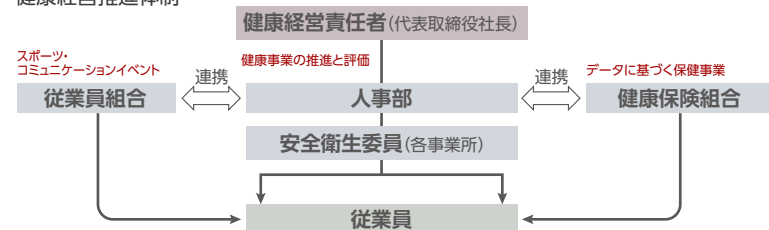


健康経営への取り組み

リンナイはお客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るためにさまざまな取り組みを行っています。グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署を設置し健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

従業員に対して、産業医や保健師による細やかなケアを実施することや、階層別のメンタルヘルス研修等を実施することで、休職を未然に防ぐ取り組みを実施しています。また、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポートを継続することで、従業員が病気になっても安心して働ける職場環境づくりにも取り組んでいます。また、従業員個人には健康イベントの開催や個別の保健指導を通じて健康的な生活習慣が身につくよう、健康支援を行っております。

健康経営推進体制



以上のような取り組みに加え、健康保険組合による保健事業や、従業員組合の活動、「リンナイ企業」による保険のあっせん、そして人事部の「健康支援室」を通じた専任保健師による支援を行っております。それらを評価され、健康増進の取り組みをもとに優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2026」(主催:経済産業省)に選定されております。

リンナイの主な取り組み

●メンタルヘルス対策

階層別でのメンタルヘルス研修を実施。ストレスチェック受検率95%以上を推進

●生活習慣病対策

生活習慣病の予備軍であるメタボリックシンドロームをリスク要因ととらえ、運動奨励イベントのスポーツフェスティバル、ウォーキングフェスティバルの実施

健診データ等を階層化した特定保健指導や、若手メタボ対策の推進

糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を実施



労働安全衛生

安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人々が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減をめざします。

安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 勤怠管理・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進(健康経営推進)
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、さまざまな啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催し、新入社員には自動車学校を貸切っての実技講習を実施しています。

また、定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遵守状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。そして、若手社員を中心に無事故・無違反運動を展開し、全社的に安全意識の醸成にも努めています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナーセンサーなどの安全装備を順次搭載し、安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全を推進しています。



自動車学校の実技講習

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができます。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができます。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができます。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができます。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができます。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができます。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。
時間単位年次有給休暇	人事有給休暇のうち1年間で最大2日分(16時間)を時間単位で出勤時・中引き・退勤時いつでも取得することができる。

多様性の推進

リンナイが考えるダイバーシティ

リンナイは創業以来、現地販売・現地生産を基本とし、各国の住環境や気候風土に合った商品・サービスを提供するとともに現地の人材を積極的に採用するなど、多様な文化や価値観を取り入れ、世界中の人々の暮らしに貢献してまいりました。今後もこれまで以上に、性別、年齢、国籍、障がい等の属性、職歴やライフスタイル、キャリアにかかわらず、従業員が個々の能力を最大限に発揮できる職場づくりに努め、多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイデア創出により、企業価値の向上をめざします。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進の状況について

多彩な人材が生き生きと働き、さまざまな社会課題解決に向けて新たな価値を創出できるよう、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) を推進しています。女性活躍の推進、障がい者の雇用、退職後の再雇用などといった多様性を推進し、社員一人ひとりが可能性を拡大できるような土台づくりを図りながら、DE&Iの施策を推進していきます。

女性登用の拡大と活躍支援

リンナイのダイバーシティ推進の中でも特に重要としているのが女性が活躍できる場を支援することと考えています。

女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるには特に「採用」・「育成」が必要であると捉えています。「女性総合職の積極採用」を引き続き注力していくと同時に、複数年にわたり社内風土醸成のためのプログラムを計画しております。現在の女性管理職比率は約1.4%となっておりますが、採用・育成を中心とした取り組みを今後も継続し目標の早期実現を図ってまいります。



VOICE

採用と育成を通じて、人と組織の成長を支える

入社以来、新卒・中途採用を担当し、現在は社員教育を担っています。採用担当としては、インターンシップや会社説明会の企画・運営をはじめ、採用計画の立案、選考、内定者フォロー、学校との関係構築など、幅広い業務に携わってきました。仕事をするうえで大切にしているのは、一人ひとりに寄り添った丁寧かつ迅速な対応です。採用や教育を通じて関わった社員が成長し、活躍する姿を見ることに大きなやりがいを感じています。現在は社員教育担当として、一人ひとりが継続的に成長できる環境や機会づくりに取り組んでいます。人材は企業の成長を支える重要な資本です。未来を担う人材の育成を通じて組織全体の力を高め、持続的に成長できる企業づくりに貢献していきたいと考えています。



人事部
今井 彩那

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、社員の多様な働き方に対応できるように活動しています。また従業員組合が主催するスポーツフェスティバル、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項 目	概 要
全国イベント	バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き、社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2022年に「リンナイ人権方針」を制定、公表しました(<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>)。「リンナイ人権方針」では、国際的な基準に定められている人権を尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また児童労働・強制労働を認めず、人権侵害に加担しないこと等を定めています。また、当社グループでは、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的に人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

「リンナイ人権方針」および「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、児童労働防止のため、入社時の年齢確認を徹底しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)などの防止に努めています。

具体的な取り組みとして、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、昇格時の階層別研修においてもハラスメント教育を行うなど、その防止に努めています。また、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分の対象とすることを明記しています。

女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画

男女を問わず従業員が能力・個性を生かし、仕事と家庭・育児を両立しながら安心して働き続けられるよう、次の行動計画を定める。

1. 計画期間

2026年4月1日から2028年3月31日までの2年間

2. 目標と取組内容・実施時期

目標1：管理職に占める女性比率を2.0%以上とする（女性活躍）

<取組内容> 2026年度～

- ・女性総合職を対象にキャリア意識醸成やネットワーク形成を目的とした研修を実施する(継続)
- ・人材データの可視化により、適切で質の高い人材配置と育成を行う
- ・管理職向けに女性の活躍推進、部下育成に関する研修を実施する

目標2：総合職に占める女性比率を10.0%以上とする（女性活躍）

<取組内容> 2026年度～

- ・採用活動において、女性活躍事例の発信を積極的に行う(継続)
- ・意欲や能力の高い一般職に対し、総合職への職系転換制度の利用を促す

目標3：計画期間中の男性の育児休業取得率を70.0%以上とする（次世代）

<取組内容> 2026年度～

- ・社内イントラネットや階層別研修において出産、育児に関する諸制度の周知を行い、制度利用促進を図る(継続)

目標4：全てのフルタイム労働者の法定時間外・法定休日労働時間について 各月平均20時間以内を維持する（女性活躍・次世代）

<取組内容> 2026年度～

- ・ノー残業デー(毎週水曜日)の実施及び積極的な広報(継続)
- ・DX推進及び業務プロセスの見直し等により生産性向上を図り、労働時間の抑制を図る(継続)
- ・月平均の法定時間外労働60時間以上の従業員及び所属部門へのフォローを行う(継続)

目標5：年次有給休暇取得率70%以上を維持する（次世代）

<取組内容> 2026年度～

- ・年次有給休暇の取得状況を月次で集計し、部門別に共有する(継続)
- ・取得率が基準を下回る社員について、上長が本人と面談し取得計画を策定する
- ・時間単位の年次有給休暇の取得可能日数を拡大(2日→5日)し、利用を促進する

Ⅰ 定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応えています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

Ⅰ 障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用については、法定雇用率の達成はもちろん、障がい者の方が当社の一員として個々の特性や強みを活かし働くことができる職場づくりをめざし、活動を行っています。

採用にあたっては、特別支援学校・就労支援機関・ハローワークなどをはじめとした各種サポート機関と連携し、当社の業務や職場環境を理解していただいた上で採用を行うなど、応募者と当社のマッチングを重視した採用活動を推進し、法定雇用率を達成しております。

また、障がい者の方の職域拡大を目的とした障がい者雇用専門の組織・事業所では、社内のさまざまなサポート業務に取り組んでいます。事業所およびその周辺の清掃活動、製造現場での生産応援、各組織のデジタル化推進支援(PC入力・PDF化作業)、営業ポスティングチラシ印刷・封入業務など、社内各組織に必要とされる業務を積極的に行うことで、障がい者の方々が働きがいや自己成長への実感を得られる業務への取り組みや職場づくりを推進しています。



チラシ封入作業



工場屋外 除草作業

リンナイの労働生産性

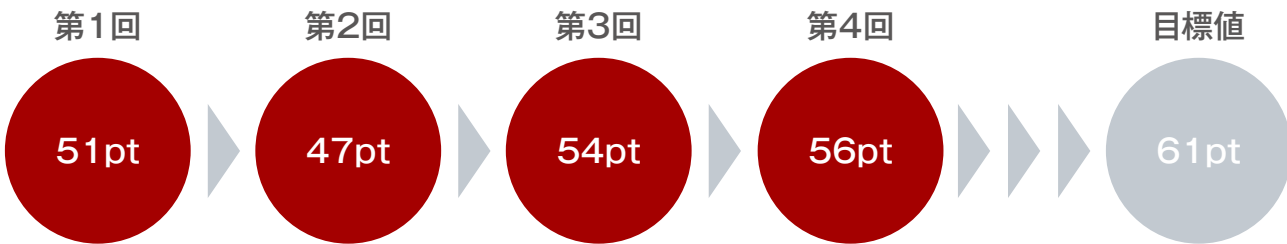
Ⅰ 従業員エンゲージメント

当社では従業員の会社への貢献意欲を高め、組織全体のパフォーマンス向上を図ることを目的に、2021年度より従業員エンゲージメント調査を実施しております。直近の第4回エンゲージメント調査では、全体のエンゲージメントスコアが2ポイント向上し56%となりました。

「社員の期待に応える変化が起きていない」「会社および自分自身の将来が不安」といった点がアンケート上の課題として現れており、これへの対策が急務であると考えています。エンゲージメントスコアの目標値61ptに向けて、グローバル人材の育成・獲得、チャレンジできる人材の発掘・育成、女性活躍推進のさらなる強化など、各種施策を推進してまいります。

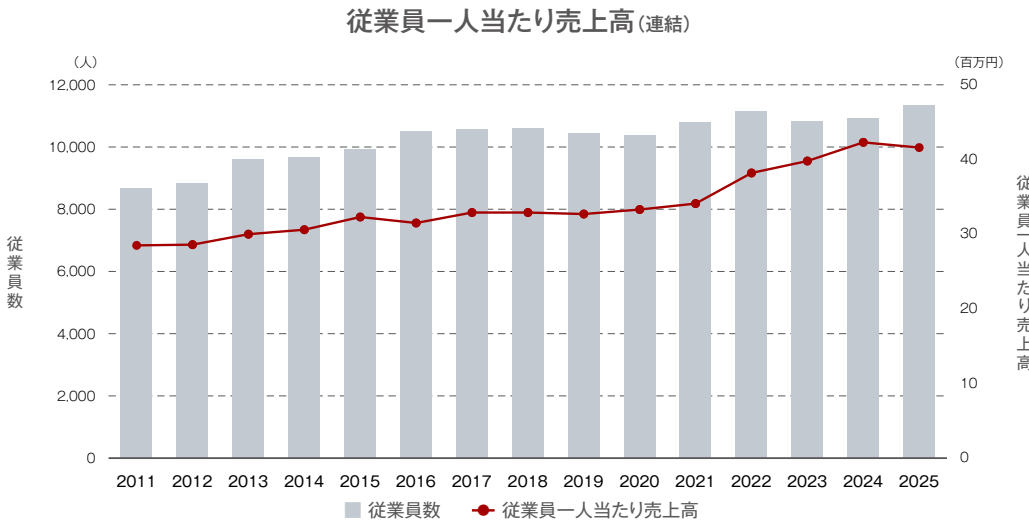
※従業員エンゲージメントの計測方法:
「会社への帰属意識」「継続勤務意向」「職場の他者推奨度」「仕事への達成感」「期待以上の貢献」の5設問について、肯定的に回答した社員の割合を計測しています。
(肯定的回答:非常にそう思う、そう思う)

エンゲージメントスコアの推移



Ⅰ 従業員一人当たり売上高

リンナイは事業の拡大に伴い従業員数を増やしなが、これまで推進してきた人材戦略とスキル高度化の取り組みにより、生産性の向上を着実に実現し、従業員一人当たりの売上高は継続的に伸長しています。グローバルでの事業展開を支える基盤として人的資本への投資を重視し、「人」の成長を企業価値の向上へとつなげていきます。さらに、労働生産性の向上とその成果の適切な還元を両立させることで、継続的かつ安定的な給与水準の向上につなげ、持続的な成長の好循環を生み出していきます。



AI・デジタルへの取り組み

中期経営計画「accelerate 2030」事業戦略において、「既存事業の盤石化と持続的成長」「経営の基盤強化」を策定しており、データおよびAI・デジタル技術を活用し社会課題の解決に挑むことで、持続可能で堅実な成長を続ける企業をめざします。「既存事業の盤石化と持続的成長」においてはユーザーとの接点で得られる情報を統合・分析し、より魅力ある商品・サービスを提供し、サイクルを繰り返すことで選ばれ続けるブランドをめざします。また、「経営の基盤強化」においてはDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しデータとAI・デジタル技術を活用することによって業務を効率化し経営数値目標達成に貢献していきます。

取り組み事例1

商品の利用状況やセンサーから得られる情報を活用し、新たな商品・サービスの創出に取り組んでいます。一例として、内閣府主催「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)アイデアソン2025」において、「防災担当大臣賞(最優秀賞)」を受賞しました。生活者の安心・安全および生活の質(QOL)の向上に資する“レジリエンス強化”の観点が高く評価されたものです。具体的には、給湯器の設置地域と稼働データをリアルタイムに分析することで、災害時の断水エリアを推定します。さらに、交通情報、避難場所、医療機関などの外部データと組み合わせることで、復旧活動の迅速化や優先順位付けへの活用が期待されます。今後もデータ活用を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、安心・安全な暮らしを支える価値提供を進めてまいります。

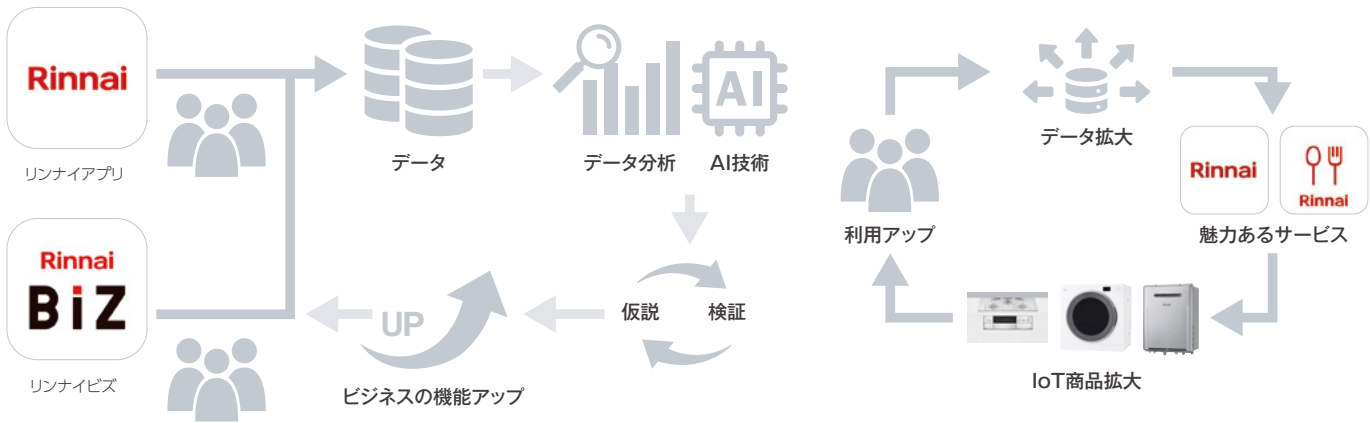


取り組み事例2

ビジネスパートナーとリンナイをつなぐ新しい情報コミュニケーションプラットフォームとして「RinnaiBiZ(リンナイビズ)」を公開しております。商品の最新情報をはじめ、買替・在庫検索、カタログ閲覧や施工情報などの業務支援サービス、販売強化につながるさまざまなコンテンツを公開しビジネス現場にて活用いただいています。日々の営業活動にて蓄積している情報と「RinnaiBiZ」の利用状況を掛け合わせて分析することで、最適な情報発信、提案、業務支援サイクルを構築し収益力を強化する取り組みを進めています。



リンナイDXは、事業活動で取得可能なさまざまな種類の情報を収集し、データ分析によって得られた知見から仮説と検証を繰り返し行い、ビジネスの機能アップを実現していきます。魅力あるサービスを提供することで利用者の拡大につながり、取得可能な情報量が増加することで、さらに機能アップが加速する好循環サイクルの構築をめざします。



DXを強力に推進するため基盤整備として2026年度からは「設計DX」「製造DX」「営業DX」「顧客接点DX」「間接DX」の5領域に定義し、各事業部門にDXを推進するメンバーを配置するとともに統制管理部門を中心に推進します。

人材育成は、ビジネスの変革をリードする「DXビジネス人材」と、デジタル技術の活用によって戦略ストーリーを生み出す「DX技術人材」を「DX推進コア人材」と定義し、育成に取り組んでいます。併せてデジタル技術を活用したビジネスモデルに対応可能な力量を備えるため、全社的なスキルアップに取り組んでいます。また、DX活動を積極的に推進し、顕著な成果を上げた部門・部署・従業員を表彰する「DX大賞」制度を導入しています。優良な取り組み事例を社内でも共有することで、リンナイグループ全体の取り組みへと拡大し、切磋琢磨する企業風土の浸透を図り、より効果的なDX活動を促す好循環の構築をめざしています。DX推進に向けた業務改革においては、長年運用されてきたレガシーシステムを柔軟な業務対応や高度なデータ活用に対応可能なものとするため、刷新に取り組んでいます。刷新プロジェクトの一環として、社内全体でのデータ活用を可能とするデータ分析基盤の構築も進めており、業務プロセスの最適化や意思決定の高度化、部門間のデータ連携による新たな価値創出をめざしています。また、近年急速な進化を遂げている生成AIは生産性を向上させる重要な技術であると考えており、安全に生成AIを利用できる環境を社内に提供するとともに、社内データを用いて生成AIを活用する機能も構築し、社内利用を拡大しております。加えてAIエージェントについて評価・検証し、モデル業務を選定、試験導入を実施していきます。

当社は2024年3月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。今後もデジタル技術を活用し、当社のブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」の体現に取り組んでいきます。



取引先様と共に進める競争力強化への活動

原材料や労務費の上昇など、日本の製造業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような潮目の変化の中、当社としましては、取引先様にご理解をいただき、競争力の強化と安定調達の両立に注力しております。

お客様のニーズに応えるためにも、取引先様からのタイムリーな部品供給が欠かせない中、多品種のプレス部品加工では金型の“段替え”という課題が付いて回ります。段替え時間の短縮は、競争力強化と安定供給に大きく寄与します。

2025年度は、当社でも多くの部品をお願いしている協力会社様に対して、単に競争力強化をお願いするのではなく、取引先様で取り組む段替え改革プロジェクトに参画しました。直接現場の方々と改善活動手法について協議することで、目標達成に向けた協業を実施することができました。また、当社は購買方針に基づく取引先様へのお願い事項(サプライヤー行動基準)を共有し、取引先様との対話や改善活動を通じて人権や適切な労働慣行の浸透に取り組んでいます。

当社はサプライチェーン全体でQCDに対する共通認識や価値観を持ち、変化する時代に対してこれからも取引先様と共存共栄の精神で共に成長できる環境づくりに努めてまいります。



現場巡回の様子

VOICE



中央工機株式会社
代表取締役社長
加納 稔 様

プレス加工における最大課題への挑戦

2026年に創業60周年を迎えた当社は、日当たり1000品番の多品種生産を行っていますが、日当たり150～200回に及ぶ金型の段替えによる稼働率低下が大きな課題でした。

そこで2025年、レイアウト変更、金型近接配置、ツールの見直し等の「段替え改革プロジェクト」を断行。リンナイ様にも参画いただく中、単発型の交換を5分以内に短縮する成果を上げました。2026年度はさらに連携を深め、生産指示の最適化と順送プレス金型の段取り改革を展開します。

今後も現場力の強化に継続的に取り組んでまいります。

購買方針

リンナイは、「国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する」という基本理念に基づき活動いたします。

また、購買活動においては、国内外の諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄関係を築くよう努めると共に、取引先様のご協力を得ながらCSR・サステナビリティの取り組みをサプライチェーン全体で積極的に推進していきます。



基本的な考え方

- 1. 国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正な評価のもとで購買活動を行います。
- 2. 諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。
- 3. 購買活動を通して、環境に対する社会的責任を果たしていきます。
- 4. 商品に求められる最適な品質とコストを追求し続けます。

購買活動取り組み指針

リンナイが購買活動を進めるにあたり、次のような具体的な考えに基づき購買活動を展開していきます。

- 1. 公明正大な購買活動と最適なコストでの調達
 - 購買活動は、公平・公正を第一に考え、市場競争の原理に基づいた最適コストを追求していきます。
- 2. 最適な品質の追求
 - 当社の品質基本理念『品質こそ我が命』に基づき、お客様が安心して使って戴ける商品を提供するため、当社の求める品質を満たす部材の確保に努めます。
- 3. 共存共栄、信頼関係の構築
 - 当社のすべての役員、従業員は、諸法規・社会規範を遵守・実践し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。
- 4. 適切な納期の確保と安定供給
 - お客様へ安定した商品提供を行うため、適切な納期で安定的に部材を確保するよう努めます。
- 5. 地球環境保全
 - 当社の環境スローガン『私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。』に基づき、取引先様との連携によって環境保全活動を強化すると共に、環境負荷の少ない部材調達を行うなど、環境に配慮した購買活動を推進します。
- 6. 責任ある鉱物調達
 - 鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。
- 7. 独創的な技術の追求
 - お客様へ新たな満足を提供するため、画期的で且つ独創的な技術を持った部材を積極的に採用します。

リンナイグループ基本購買方針

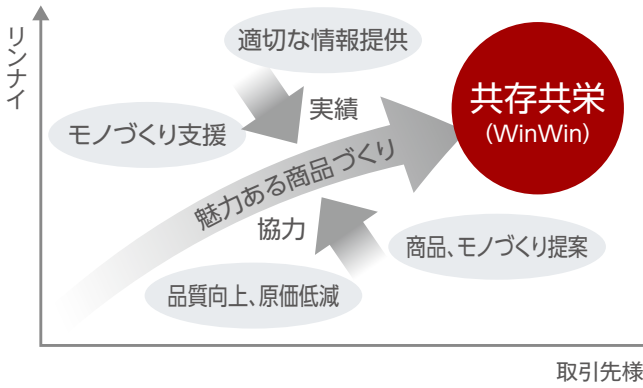
当社グループは取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

基本購買方針

国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、安定調達、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

当社の経営方針や購買活動に関して重要な方針を説明する「取引先方針説明会」をウイングあいち(名古屋市中村区)の大ホールで開催し、主要な取引先141社から340名にご参加いただきました。

説明会は、内藤社長の挨拶にはじまり、各部門長から経営方針、生産方針、購買方針、品質方針を発表し、取引先様に対して理解をお願いしています。

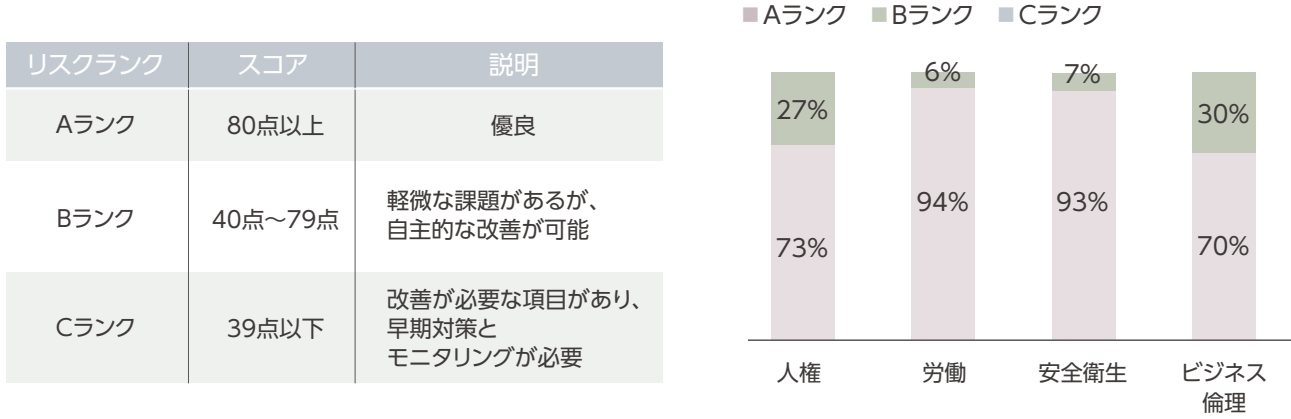


取引先方針説明会

CSRアンケートの実施

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき定めた「リンナイ人権方針」に則り、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的な人権デュー・ディリジェンスを実施します。2024年度は取引先様に対してCSRアンケートへの回答を要請し、二次先様以降の情報も含めて176社の取引先様からCSRアンケートを回収しました。

結果、全体的に良好な結果となりました。ただし、人権やビジネス倫理については軽微な課題が見られました。対象の取引先様に対しては、内容や対策についてヒアリングを実施し、再発防止に向けた働きかけを行っています。なおCランクの取引先様はありませんでした。



責任ある鉱物調達

当社は調達活動における社会的責任を果たすため、当社製品に使われている鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)が、紛争地域および高リスク地域において重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源とならないよう、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を行います。

責任ある鉱物調達を推進するためには、サプライチェーン全体にわたるデュー・ディリジェンスの取り組みが必要となります。関連する取引先様に、サプライチェーンを通じて製錬／精製業者に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬／精製業者からの調達をめざします。

責任ある鉱物調査は、製錬／精製業者に至る全ての取引先様のご協力が必要なことから、当社では、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「紛争鉱物調査帳票(CMRT)」など業界標準の調査票を使用しています。

紛争鉱物の調査

当社は、取引先様に対して紛争鉱物の調査を実施しています。2024年度は、調査を依頼した176社の取引先様から調査票を回収しました。CFS占有率は約66%でした。リスク分析と評価を実施しリスクがある場合は、問題のない製錬／精製業者からの調達をお願いしています。

	2024年度				
	合計	スズ	タンタル	タングステン	金
特定製錬所数 ^{※1}	356	88	36	53	179
CFS ^{※2} 認定製錬所数	234	71	34	35	94
CFS ^{※2} 占有率	66%	81%	94%	66%	53%
調査票回収率	100%	—	—	—	—

※1 リンナイのサプライチェーン上のRMI^{※3}によって認識されている製錬・精製業者
 ※2 コンフリクトフリースメelter。監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬・精製業者
 ※3 Responsible Minerals Initiative(RMI)。グローバルで企業と連携し責任ある鉱物調達を促進している団体

中長期的な事業成長に向けた企業の取り組みに関する対話

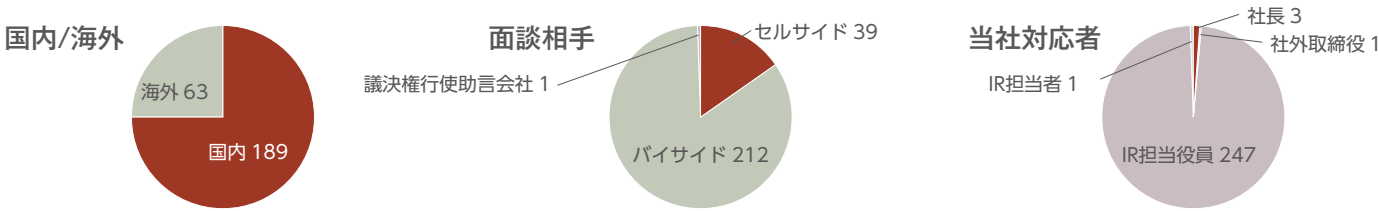
株主・投資家との対話の状況



期末決算発表

当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。アナリスト・機関投資家向け決算説明会を年4回、その後、詳細のIRミーティングを各社と行い、対話の内容を取締役会にフィードバック、議論しています。また、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載などによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、さまざまな機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

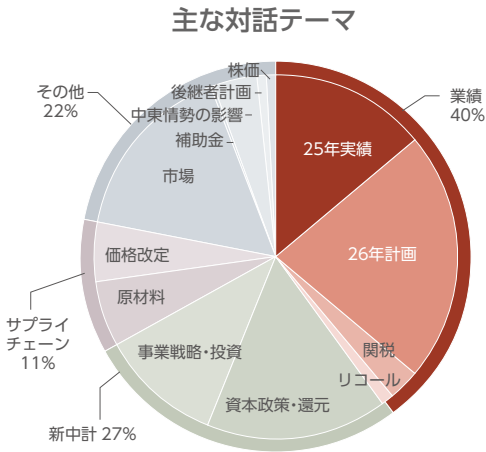
株主・投資家との対話の概要としては、以下のようになっています(回数:252回)



2025年度 対話の主なテーマや関心事項

2025年度は、機関投資家・アナリストの皆様とは、業績等の通例の質問事項に加え、米関税や原材料高騰、価格改定等、業績への直接的な影響が大きい内容や、新中期経営計画の内容について議論されています。また、不安定な世界情勢による当社の業績影響や、2026年度計画についても注目されています。

今後の還元方針や成長投資等、資本政策についての議論も多く、今後の成長戦略やキャッシュフローケーションに関心が寄せられています。



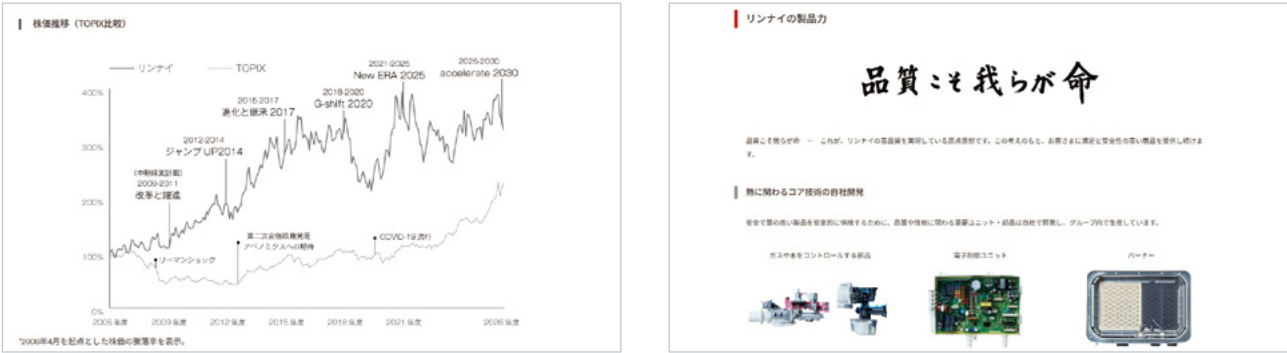
株主・投資家とのコミュニケーション強化



2026年7月、個人投資家の皆様への情報開示の充実およびコミュニケーションの強化を目的として、コーポレートサイトの「株主・投資家情報」セクション内に、「個人投資家の皆さまへ」というカテゴリーを新設いたしました。

近年は、新NISAの開始や若年層を中心とした投資参加の広がりを背景に、個人投資家の皆様に向けたわかりやすい情報開示の重要性が高まっています。こうした環境変化を踏まえ、当社は個人投資家の皆様とのコミュニケーション強化を目的とした取り組みを推進しています。

取り組みの一環として、「5分でわかるリンナイ」ページを公開しました。ブランドヒストリーをはじめ、事業内容や当社の強み、財務・非財務情報などをわかりやすく紹介しており、初めてリンナイを知る方にも短時間で企業概要をご理解いただける内容となっています。



5分でわかるリンナイ | 株主・投資家情報 | リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/ir/individual/>

今後も、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にもけた情報開示の充実とコミュニケーションの強化に取り組み、当社への理解促進に努めてまいります。

地域の安全・安心を支える企業へ

2025年9月、リンナイ春日井物流センター（愛知県）において、春日井市消防本部と愛知医科大学病院によるドクターヘリ合同訓練が実施されました。近年、春日井市内でもドクターヘリの出動が増加する中、迅速な救命活動に対応できる離着陸場所の確保が課題となっています。こうした状況を受け、リンナイは地域自治会の理解と協力のもと、物流センター駐車場を緊急離着陸場として活用できるよう協定を締結しています。訓練では、重症熱傷患者が発生したとの想定で、救急隊による初期処置から医師による救命救急処置、ドクターヘリによる搬送までの一連の流れを確認しました。愛知医科大学病院からヘリが約8分で到着し、医療と消防が連携して迅速に対応する姿から、人命救助における「時間」の重要性をあらためて実感しました。社員や地域住民も訓練を見学し、救命救急の現場への理解を深める貴重な機会となりました。リンナイは今後も地域社会の一員として、人命を最優先に考えた取り組みに協力していきます。



春日井物流センターに到着するドクターヘリ



救命活動訓練の様子

2025年度 主な寄付・協賛（リンナイ単体）

- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団
 - ・女性エンジニア育成イベントへの協賛
 - ・キャンパスベンチャーグランプリ中部
 - ・モノづくり日本会議
 - ・名古屋少年少女発明クラブ
 - ・「中川運河フォーラム2026」協賛
 - ・経団連自然保護基金
 - ・名古屋大学基金への寄付
 - ・中部ハイテクセンター事業運営に関する寄附

2025年度 社会貢献金額

- ・社会貢献活動資金 18,845,000円
 - ・政治献金 746,000円

グローバルに展開する社会貢献活動

韓国（リンナイ코리아）

リンナイ코리아は、仁川市ボランティアセンターと連携し、住環境の改善を必要とする世帯へ親環境ボイラーを無償提供する「愛の家づくり」事業を実施しました。本活動は昨年に続く取り組みで、さまざまな事情により支援を受けにくい世帯に暖房環境を届けることで、地域社会との共生と暮らしの向上に貢献しています。



ボイラーを無償提供

ベトナム（リンナイベトナム）

リンナイベトナムは、2025年9月にホーチミン市の孤児院を訪問し、リンナイロゴ入りの鍋セットを寄贈しました。子どもたちと交流しながら必要な支援を届けることで、地域社会とのつながりを深める活動を継続しています。今後も地域に寄り添った社会貢献活動を推進していきます。



孤児院に鍋セットを寄贈

ニュージーランド（リンナイニュージーランド）

リンナイニュージーランドは、ラジオ局Humm FMが主催するチャリティ企画「Christmas for Kids」を支援しました。集まった寄付品はAuckland City Missionを通じて、生活に支援を必要とする家庭や子どもたちへ届けられます。地域社会に温もりを届ける活動として継続的に取り組んでいます。



チャリティ企画「Christmas for Kids」を支援

台湾（台湾林内）

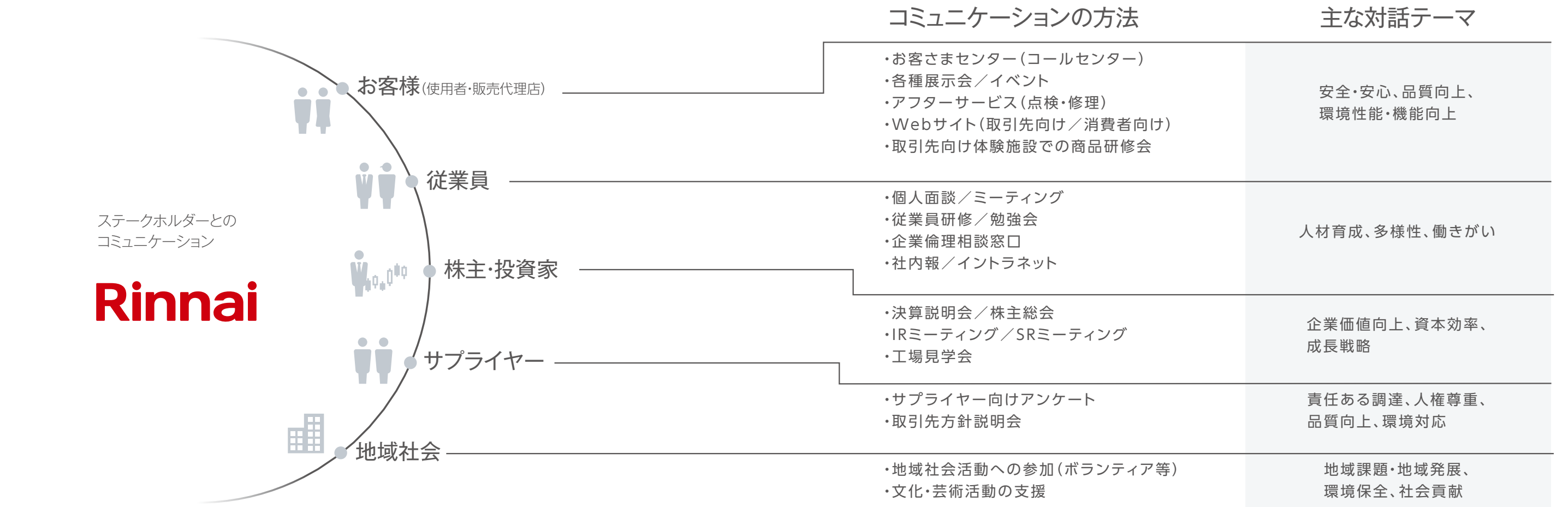
台湾林内は、台風被害を受けた花蓮地域の家庭に対し、給湯器やガスコンロを提供しました。キリスト教芥菜種会と連携し、被災した18世帯の生活再建を支援するとともに、安全上の課題を抱える家庭への給湯器交換も実施。住まいの安全と快適な暮らしの実現に貢献しています。



台風被災地に給湯器とコンロを提供

ステークホルダーエンゲージメント

当社は各ステークホルダーとの継続的な対話を通じて、期待や要請を把握し、事業活動やサステナビリティ経営の改善に取り組んでいます。いただいたご意見・ご要望は経営や事業活動に反映し、企業価値向上につなげています。



「日経統合報告書アワード2025」によるフィードバック

当社は日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード」にエントリーしています。審査員の方々から多数の評価コメントをいただいております。次号への反映を考慮していきます。

【評価された主なポイント】

・トップメッセージを通じて、経営者の考えや社会課題解決への姿勢が分かりやすく伝わる。

・マテリアリティや中期経営計画との関係性が整理されており、価値創造の方向性が理解しやすい。

・環境・社会課題への取り組み、人材育成など、企業の強みや成長に向けた活動が具体的に示されている。

【課題と判断された主なポイント】

・中長期的な成長戦略や企業価値向上に向けた道筋について、さらなる具体化が期待される。

・資本政策や投資戦略に関する定量的な情報の充実が望まれる。

・取締役会での議論やガバナンスの実効性について、より具体的な説明が求められる。

リンナイレポート2025 (統合報告書) アンケートの結果 n=114

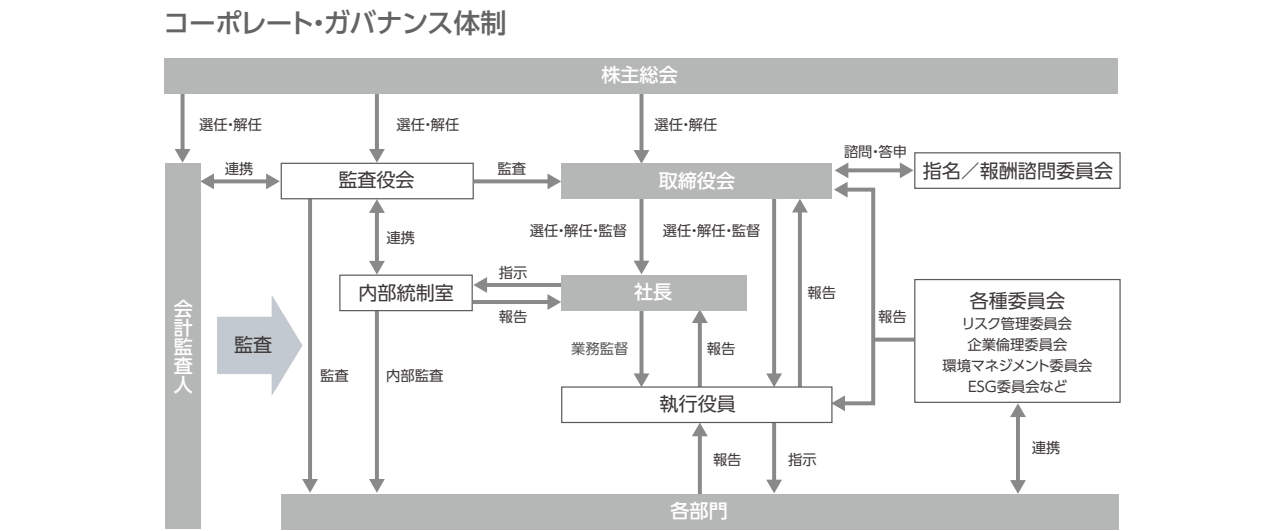
昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。

項目	投票比率(%)
サステナビリティ方針	28
事業活動ビジョン	12
会社の歴史	30
リンナイの事業紹介	18
社長メッセージ	22
価値創造プロセス	10
コアコンピタンス	9
中期経営計画	8
SDGs	18
リンナイの海外展開	23
マテリアリティ[環境]	20
マテリアリティ[安全安心]	15
マテリアリティ[生活の質]	17

93

Rinnai Report 2026 94

マネジメント体制



経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、さまざまなステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況等について監査しています。これに加え、会計監査人が監査を実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

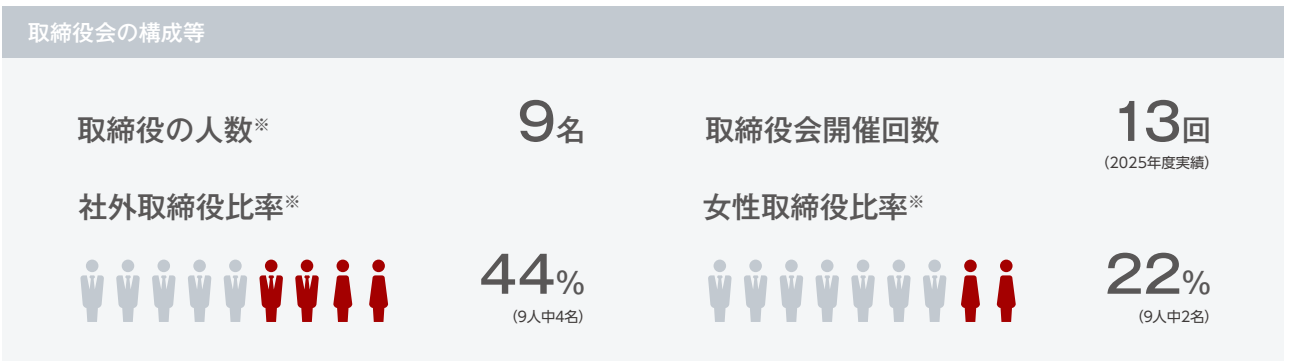
コーポレート・ガバナンス強化の歩み

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支える経営基盤として、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組んでいます。これまで、指名・報酬諮問委員会の設置をはじめ、役員報酬制度の見直し、取締役会の独立性・多様性の向上、サステナビリティ推進体制の整備などを段階的に実施しており、これらの取り組みを通じて、経営の透明性および客観性を高めるとともに、取締役会の実効性向上と持続的な企業価値向上の実現に努めています。

～2020年度	2021年度	2022年度
- 取締役会の実効性評価を開始(2016) - 社外役員ミーティングを開始(2018) - 指名・報酬諮問委員会を設置(2020) ● 構成(指名・報酬共通) - 委員長：代表取締役社長 - 委員：社外取締役2名	- 取締役のスキルマトリクスを策定・公表 - 役員報酬制度を改定 → 株式報酬を含む業績連動報酬制度の導入(固定：賞与：株式＝7：2：1) → 役員報酬テーブルを見直し - 本社管理部門内にIR部門を設置 - 投資家との定期SR面談を開始	- ESG委員会を設置 - 委員長：代表取締役社長
2023年度	2024年度	2025年度
- 社外取締役を増員(2名→4名) - 女性取締役を選任(1名) - 報酬諮問委員会の委員長を社外取締役に変更 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表 - 取締役会付議基準を見直し(モニタリング体制の強化)	- 筆頭独立社外取締役を設置 - 女性取締役を増員(1名→2名) - 指名諮問委員会の委員長を社外取締役に変更 - 役員報酬制度を改定 → 株式報酬の比率を拡大(10%→20%程度) → 株式報酬の評価指標にTSRを採用 → 役員報酬テーブルを見直し - マルス・クローバック条項を導入 - 役員向け株式保有ガイドラインを導入	中期経営計画策定に向けた社外役員との協議会を複数回実施

取締役会

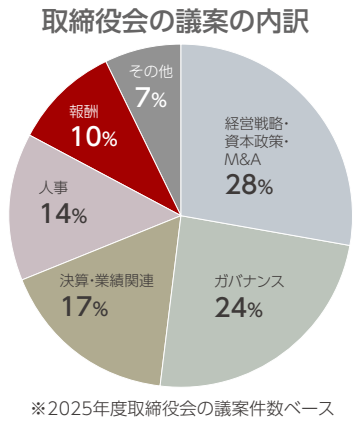
取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役4名を含む、取締役9名で構成され、原則毎月1回開催しています。なお、取締役会では、M&A案件等の業務執行案件の決議に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についての議論や取締役会の実効性に関する評価、投資家との対話におけるフィードバック報告等、経営に関する意思決定や協議が行われています。



※2026年7月現在

取締役会での審議・監督

取締役会では、経営戦略・資本政策・M&A、ガバナンス、決算・業績関連、人事など幅広いテーマについて審議・監督を行っています。2025年度は、新たな中期経営計画の策定に向け、事業戦略や資本政策に関する議論が増加し、中長期的な企業価値向上に向けた討議に多くの時間を充てました。また、モニタリング機能の強化に向け、付議基準の見直しなど取締役会運営の改善を継続的に進めています。加えて、年間アジェンダの見直しや、重要案件については複数回にわたり協議を重ねたうえで決議を行うなど、実効性の高い意思決定につながる運営に取り組んでいます。



取締役会における主な審議内容

経営戦略・資本政策・M&A	次期中期経営計画立案の進捗状況、年度経営数値目標、借入枠の設定、中間配当、還元政策 自己株式の取得および消却、企業買収について(MT Industrial S.A.C等)、M&A案件の進捗および経過報告 等
ガバナンス	取締役会の実効性評価、政策保有株式の保有状況、ESG委員会活動、IR活動状況、当社の株主状況 等
決算・業績関連	連結計算書類、決算短信および半期報告書、月次業績、有価証券報告書 等
人事	役員人事および組織変更、執行役員人事、グループ会社役員人事、顧問契約 等
報酬	取締役報酬、譲渡制限付株式としての自己株式処分 等
その他	浴室暖房乾燥機のリコールと点検修理について、株主提案に対する取締役会意見、寄付 等

※2025年度取締役会実績

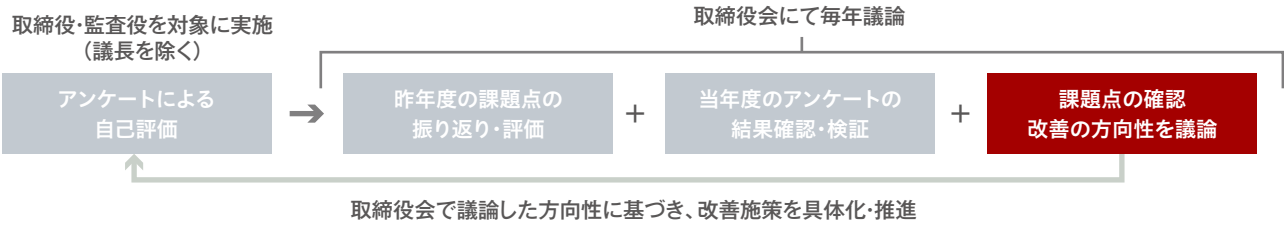
指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、その委員長および議長は社外取締役が務めております。取締役・監査役・執行役員の指名等および取締役・執行役員の報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

I 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性を評価するため、毎年、取締役および監査役を対象に自由記述欄を含むアンケート調査を実施しており、具体的な評価や意見、提言を収集しています。実効性評価の結果は報告事項として取締役会で共有され、課題点の改善策等について議論を行った後、その内容に基づき改善策を策定・実施しています。

取締役会の実効性評価の流れ



2025年度の実効性評価の結果

実効性評価の結果、当社取締役会は、自由闊達かつ建設的な議論が行われており、取締役会の構成・運営および監督機能について実効性が確保されているとの評価が得られました。特に、社外役員のための意見交換の場を設けていることや、投資家との対話内容を取締役会へ共有している点が高く評価されました。また中長期的な企業価値向上に向けた長期ビジョン、成長戦略、資本政策などの企業戦略に関する議論については、さらなる充実を求める意見がありました。この結果を受け、次年度の取締役会アジェンダへの反映をはじめ、戦略的な討議機会の拡充やテーマの充実に向けた取り組みに着手しており、取締役会における審議のさらなる充実を図っています。

I 社外役員との対話による実効性向上

当社は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会とは別に、経営上の重要テーマや社外役員からの要望事項について報告・意見交換を行う場として、「社外役員ミーティング」を開催しています。各テーマに応じて担当役員や本部長が出席し、事業環境や経営課題、重要施策の進捗状況などを説明するとともに、社外役員との活発な議論を通じて経営の監督機能の向上につなげています。

2025年度は、年度計画の説明に加え、前中期経営計画の振り返りや新中期経営計画の策定に向けた討議の場として複数回開催しました。社外役員ミーティングでは中長期的な経営課題について闊達な議論を重ね、社外役員の意見や視点の集約を図ることで、取締役会における建設的かつ実効性の高い議論につなげています。



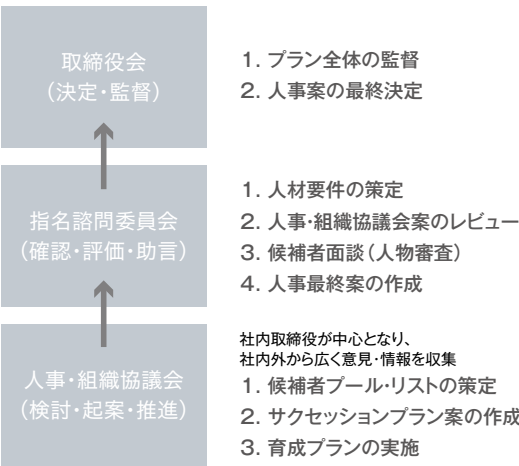
I 経営幹部のサクセッションプラン

経営トップを含めた経営幹部のサクセッションプランは、コーポレート・ガバナンス・コードで求められる最重要課題の一つであり、当社では「人事・組織協議会」および「指名諮問委員会」を中心とした体制のもと、透明性および客観性を確保しながら策定・運用しています。

社内取締役を中心に構成される人事・組織協議会では、人材要件に基づき将来の経営トップ・幹部候補者を選定し、計画的な育成を進めています。その内容について指名諮問委員会が定期的なレビューを行い、経営トップを含む重要人事に関する答申に加え、毎年、現取締役の再任・不再任について審議し、取締役会へ付議しています。取締役会はこれらの内容やサクセッションプランの運用状況を継続的に監督するとともに、経営トップを含む重要人事の最終的な意思決定を行っています。

これらのプロセスを通じて、当社は経営トップ交代に伴うリスクを低減し、持続的な成長と企業価値向上を支える経営体制の強化を図っています。

サクセッションプランにおける役割・プロセス



I 役員報酬制度

報酬体系

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね60:40となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。



「年次賞与」に関する主な概要

- 財務評価部分 (80%)と非財務評価部分 (20%) で構成
- 財務評価部分は、営業利益、ROEの目標達成度により、標準額の0～200%で変動
- 非財務評価部分は、従業員エンゲージメントの改善度 (+定性的評価) により、標準額の0～200%で変動

「譲渡制限付株式」に関する主な概要

- 固定 + 定性評価 (TSR:株主総利回りを考慮) により算定

株式保有ガイドライン

第75期より、着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を一層促すため、当社取締役が在任期間において保有する当社株式数の目安として、株式保有ガイドラインを以下のとおり定めています。

- 代表取締役社長:就任から3年後までに基本報酬の1.5倍に相当する株式
- その他の取締役 (ただし社外取締役を除く):就任から3年後までに基本報酬の1倍に相当する株式

マルス・クローバック条項

当社は、年次賞与の支給にあたり、算定の基礎とした財務諸表の数値に重大な修正等が生じた場合や、支給対象者に法令・社内規程上の重大な違反が判明した場合には、報酬諮問委員会における審議を経た答申に基づき、取締役会決議により、当該年次賞与の減額や不支給、全部または一部の返還を請求することができる制度を導入しております。また、譲渡制限付株式報酬制度において、付与対象者が法令・社内規程に違反する等の非違行為を行った場合等には、当社が付与した株式の全部を無償取得することができる条項を、譲渡制限付株式割当契約書に定めています。

報酬決定プロセス

当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。なお、年次賞与の非財務評価部分の評価、ならびに企業価値評価を踏まえた譲渡制限付株式の追加交付等を含め、取締役の個人別報酬額は取締役会における委任の決議を受けた報酬諮問委員会における審議により決定されるものとします。

- 構成 ○ 筆頭独立社外取締役 小倉 忠 (委員長) ○ 社外取締役 佐藤 久美
○ 社外取締役 加藤 宣明 ○ 代表取締役社長 内藤 弘康 ※2026年7月現在

役員紹介 (2026年7月1日現在)

取締役

林 謙治 代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当

1972年 4月 当社入社
1978年 9月 当社取締役
1980年 2月 当社取締役 総合企画室長
1983年 6月 当社常務取締役 生産技術部長
1992年 7月 当社常務取締役 関連事業部長
2005年 6月 当社取締役 常務執行役員 関連事業部長
2006年 6月 当社代表取締役副会長
2017年 4月 当社代表取締役会長(現任)

内藤 弘康 代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月 当社入社
1991年 6月 当社取締役 開発技術本部 副本部長 兼 新技術開発部長
1998年 7月 当社取締役 開発本部長
2001年 7月 当社取締役 経営企画部長 兼 総務部長
2003年 6月 当社常務取締役 経営企画部長 兼 総務部長
2005年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 兼 総務部長
2005年 11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況:名古屋鉄道株式会社 社外取締役

白木 英行 取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月 当社入社
2017年 4月 当社執行役員 営業本部 関東支社長
2019年 4月 当社執行役員 営業本部 副本部長 兼 関東支社長
2020年 6月 当社常務執行役員 営業本部長
2023年 4月 当社専務執行役員 営業本部長
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長(現任)

井上 一人 取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月 当社入社
2008年 4月 リンナイコリア株式会社 副社長
2012年 6月 リンナイ精機株式会社 社長
2016年 4月 当社執行役員 生産本部 生産管理部長
2017年 4月 当社執行役員 生産本部 副本部長
2018年 4月 当社執行役員 生産技術部長
2021年 4月 当社常務執行役員 生産技術本部長
2023年 4月 当社専務執行役員 生産技術本部長
2023年 6月 当社取締役 専務執行役員 生産技術本部長
2026年 4月 当社取締役 専務執行役員 生産本部長(現任)

大井 裕久 取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月 当社入社
2014年 7月 生産本部 生産管理部長
2016年 4月 能登テック株式会社 社長
2018年 4月 アールビー・コントロールズ株式会社 社長
2019年 4月 当社執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長
2020年 4月 当社執行役員 生産本部長
2021年 4月 当社上席執行役員 生産本部長
2023年 4月 当社常務執行役員 生産本部長
2025年 4月 当社常務執行役員 生産本部長 兼 経営企画本部長
2026年 4月 当社専務執行役員 経営企画本部長
2026年 6月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部長(現任)

土地 陽子 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1987年 4月 株式会社東京銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行) 入行
1996年 9月 世界銀行グループ 入行
2001年 5月 Toyota Motor Europe NV/SA 入社
2015年 1月 同 General Manager, Global Treasury & Investor Relations
2018年 3月 トヨタ自動車株式会社 経理部IR・株式グループ主幹
2018年11月 ソフトバンクグループ株式会社 入社
同 マネージングディレクター・財務統括 IR部長
2020年 2月 SoftBank Group International Ltd. 同 Managing Partner
2020年 6月 日邦産業株式会社 社外取締役
2023年 6月 当社社外取締役(現任)
2024年 3月 キリンホールディングス株式会社 社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:大和日英基金 理事、キリンホールディングス株式会社 社外監査役

加藤 宣明 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1971年 4月 日本電装株式会社(現:株式会社デンソー) 入社
2000年 6月 株式会社デンソー 取締役
2004年 6月 同 常務役員
2005年 6月 デンソーインターナショナルヨーロッパ株式会社 取締役社長
2007年 6月 株式会社デンソー 専務取締役
2008年 6月 同 取締役社長
2011年 6月 トヨタ紡織株式会社 社外監査役

2015年 6月 株式会社デンソー 取締役会長
2016年 6月 KDDI株式会社 社外監査役
2017年 5月 愛知県経営者協会 会長
2017年 6月 トヨタ紡織株式会社 社外取締役
2018年 6月 株式会社デンソー 相談役
2021年 6月 三井住友トラストグループ株式会社 社外取締役
2026年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役

清水 正則 常勤監査役

略歴、当社における地位

1984年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員 開発本部 技術開発部長
2021年 4月 当社執行役員 品質保証本部 副本部長兼品質保証部長
2022年 4月 当社上席執行役員 品質保証本部長
2023年 4月 当社品質保証本部 本部長付
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)

加島 厚朗 常勤監査役

略歴、当社における地位

1986年 4月 当社入社
2018年 4月 当社経理部長
2021年 4月 当社執行役員 経理部長
2024年 4月 当社経営管理本部長付
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)

松岡 正明 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位

1976年 9月 公認会計士登録
1988年 7月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)社員就任
2014年 6月 有限責任監査法人トーマツ退職
2014年 7月 公認会計士松岡正明事務所所長(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)
2020年 8月 ミタチ産業株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年 5月 カネ美食品株式会社 社外取締役(監査等委員)

重要な兼職の状況:公認会計士松岡正明事務所 所長
ミタチ産業株式会社 社外取締役(監査等委員)

吉野 彩子 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位

2001年10月 弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所(現:弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所) 入所
2005年 4月 河野製絨株式会社 社外監査役(現任)
2007年 7月 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所 社員弁護士(現任)
2018年 5月 特定医療法人 衆済会 監事(現任)
2020年 6月 アイホン株式会社 社外監査役
2023年 6月 同 社外取締役(現任)
2026年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所 社員弁護士、アイホン株式会社 社外取締役

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	小川 拓也	管理本部長
常務執行役員	高須 芳彦	イノベーションセンター長 兼 研究開発部長
常務執行役員	西澤 勇生	海外事業本部長 兼 第2営業部長
常務執行役員	遠藤 健治	開発本部長
上席執行役員	穂谷野 弘幸	営業本部 関東支社長
執行役員	竹本 安伸	開発本部 副本部長 兼 技術開発部長
執行役員	岡野 哲明	営業本部 関西支社長
執行役員	水谷 圭一	品質保証本部長 兼 品質保証部長
執行役員	梅村 武司	株式会社ガスター 社長

取締役のスキルマトリクス

	企業経営/ マネジメント	グローバル	技術(開発/ 生産/環境)	営業企画/ マーケティング	財務/会計/ 資本政策	人材戦略	ガバナンス/ 法務/リスク管理	サステナビリティ	IT/DX
林 謙治	●	●	－	－	●	●	●	－	－
内藤 弘康	●	●	●	－	●	－	－	●	－
白木 英行	－	－	－	●	－	●	●	－	●
井上 一人	－	●	●	－	－	－	－	●	●
大井 裕久	●	－	－	－	●	●	－	●	－
小倉 忠	●	－	●	－	－	●	●	－	－
土地 陽子	－	●	－	－	●	－	●	●	－
佐藤 久美	－	●	－	－	－	●	－	●	●
加藤 宣明	●	●	－	●	－	－	－	－	●

※対象者のすべての知見および経験を表すものではありません。

スキルの選定理由

スキル項目	項目選定の理由
企業経営/マネジメント	「熱と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決する」をめざすリンナイには、消費者サービスやモノづくり企業および研究機関等でのマネジメント経験や豊富な知識を持った取締役が必要
グローバル	日本、アメリカ、中国を軸とした世界市場での事業拡大と持続的成長を支えていくためには、海外での事業マネジメント経験や現地の生活文化、環境などの豊富な知識や経験を持った取締役が必要
技術(開発/生産/環境)	「熱と暮らし・健康と暮らし」に貢献する商品拡大には、あらゆるエネルギー源活用への基礎研究と要素開発および、信頼性の高い生産体制の維持が絶対であり、開発・生産・環境分野での確かな知識と経験を持った取締役が必要
営業企画/マーケティング	本質的な消費者ニーズを収集し「商品企画と販売企画」に展開するとともに、直販化ビジネスを強化するためには、営業企画・マーケティング分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
財務/会計/資本政策	従来からの付加価値&利益重視の経営に加え、中期目線での戦略的投資、株主還元、リスク対応資金の最適分配等を実行するには、財務・会計・資本政策分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
人材戦略	社員の挑戦や自己実現を支援する人事制度改革、新しい働き方の提案およびブランド力向上等を実現させ、持続的成長への基盤固めを図るためには、人材戦略・人材開発分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ガバナンス/法務/リスク管理	適切なグローバルガバナンス体制を維持し、常に不正の無い職場環境で事業を継続するためには、コーポレート・ガバナンス・法務・リスク管理分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決を図るとともに、それを収益機会と捉え事業活動に組み込むためには、サステナビリティ分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
IT/DX	全社的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、サイバー攻撃対策を含む情報インフラの整備や先進情報技術を活用するためには、IT・DX分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要

新任 社外取締役メッセージ

社外取締役
加藤 宣明



私は、デンソーに入社後、冷暖房事業部の西尾工場で生産管理と部品調達に携わり、モノづくりの現場から会社人生をスタートしました。そこで強く印象に残っているのは、品質・コスト・納期、いわゆるQCDを重視する考え方が、現場の一人ひとりに自然に根付いていたことです。品質を守り、お客様に約束した納期を守り、改善を重ねてコスト競争力を高めていく。そうした現場での経験は、その後、事業部の企画や本社の経営企画、海外事業、そして経営に携わる中でも、私の判断の原点になってきました。

リンナイは、「品質こそ我が命」という原点思想のもと、長年にわたり熱エネルギー機器を通じて社会に価値を提供してきた企業です。100年以上続く企業であるということは、「商品開発力」、「モノづくり力」、そしてそれを支える「人材育成」を継続してきた証であり、尊敬に値することだと感じています。私自身、デンソーで培ってきた品質を重視するモノづくりの企業風土と、リンナイの姿勢には高い親和性を感じています。

一方で、企業が持続的に成長していくためには、商品開発を止めてはならないと考えています。既存商品の改良・改善に加え、これまでにない機能や利便性、安全性を備えた商品を生み出し続けることが重要です。また、脱炭素化やエネルギーの多様化が進む中では、一つのエネルギー資源に依存し過ぎることは将来的なリスクにもなり得ます。ガスの強みを活かしながらも、電化や水素などを含め、社会の変化に応じた商品展開を進めていくことが、今後ますます重要になると考えています。

加えて、感動を生む商品を生み出すためには、単なるアプリケーションの改善にとどまらず、発明・発見につながる基礎的な研究開発も欠かせません。市場やお客様に強い関心を持ち、その本音や、まだ顕在化していない課題を捉える人材が、新しい商品開発の出発点になると考えています。お客様や市場に深く入り込み、現状に満足せず問いを立て続ける姿勢は、技術者であっても事務系であっても、成長する人材に共通する大切な要素だと思います。

社外取締役としての使命は、「ガバナンスの高度化」と「企業価値の向上」にあると考えています。これまでのモノづくりや経営の経験を踏まえ、開発力、製造力、人材育成という観点からリンナイを見つめ、気づいたことは忌憚なく申し上げていきたいと思っています。リンナイが次の時代においても、お客様に選ばれ、社会に価値を提供し続ける企業であるよう、この会社に貢献していく所存です。

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および従業員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、海外を含め全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領（行動規範）解説」を作成し、理解度を確認するためeラーニングシステムによるテストを実施しています。



周知風景（タイ）



周知風景（ブラジル）

THERMO		TH-04-01-01 Lista de Asistencia	Fecha de aprobación: 15/03/2021
Sistema de gestión		Procedimiento	Recursos Humanos
Evaluación		Revisión	Revisión
Tipo: Charlas 2 horas			
Título de Capacitación: Código de Ética			
Fecha: 02/03/2021			
Responsable: Katherine López			
#	NOMBRE	PROCESO	FIRMA
1	Carolina Tovar	Producción	[Firma]
2	Alvaro Soto	Producción	[Firma]
3	Elizabeth Lora	Producción	[Firma]
4	Carolina Manilla	Producción	[Firma]
5	Olivero Romero González	Producción	[Firma]
6	Ana Lucía Ortiz Castillo	Producción	[Firma]
7	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
8	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
9	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
10	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
11	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
12	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
13	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
14	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
15	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
16	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
17	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
18	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
19	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]
20	Diego Rodríguez	Producción	[Firma]

誓約書（コスタリカ）

コンプライアンス教育活動

新入社員研修や階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しており、2025年度は384名が受講しました。そのほかにも、社内イントラネットに法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

コンプライアンス活動の点検・改善

企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2025年度の「社是」の認知度は99.9%、「ブランドプロミス」の認知度は98.8%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は97.0%でした。今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

当国内グループ従業員および退職後1年以内の退職者が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができます。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2025年度は、6件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対応を図っています。

個人情報保護

当社は、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2025年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

内部統制報告書(リンク先：<https://www.rinnai.co.jp/ir/internal/>)

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

ディスクロージャーポリシー(リンク先：<https://www.rinnai.co.jp/ir/disclosure/>)

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的を開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに責任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。加えて、法規制の改正動向や社会的要請の変化を踏まえ、従業員の安全確保や製品安全に関するリスクマネジメントの強化に努めています。

重要リスク(抜粋)

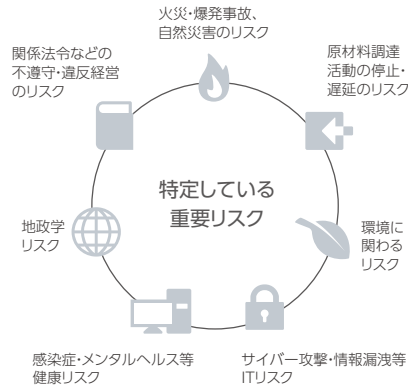
経営リスク	○ コンプライアンス ○ 製品事故不具合 ○ 環境 ○ 労務関連	○ 知的財産 ○ サプライチェーン ○ 市場環境 など
財務リスク	○ 為替金利	○ 税務 など
事故・災害リスク	○ 生産機能停止 など	
ITリスク	○ サイバー攻撃	○ 情報漏洩 など
健康リスク	○ 感染症	○ メンタルヘルス など
カントリーリスク	○ 地政学リスク など	

事業継続の推進(BCP)

自然災害、火災事故および感染症などの重要リスクが顕在化した場合には、中長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想像されます。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画書(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

自然災害発生時の対応

当社の事業所は中部圏に集中しており、今後30年以内に発生するといわれる南海トラフ地震に備えるため、全社での耐震・防災対策の推進・BCPの見直しを行っています。さらに、年1回全従業員を対象とした安否確認システムでの訓練も実施しております。



情報セキュリティ



当社は、国際的に展開する企業として、国内グループ企業のみならず、海外関連会社を含めたワールドワイドでのリンナイグループ全体の情報セキュリティ対策の向上に努めています。

情報セキュリティポリシー

当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」に基づき、社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、海外を含むリンナイグループ全体で、情報セキュリティ対策に取り組むための体制を構築しております。各事業所に情報セキュリティ管理者を設置し、情報システム部と緊密に連携をとることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めています。

また、情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を定期的を開催しております。情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有を行い、レベルアップに努めています。

情報セキュリティ対策の実施

昨今、ますます激化するサイバー攻撃への対策として、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策、攻撃メールフィルタの強化といった基本的な対策に加え、最新のゼロトラストの考え方に基づいた情報セキュリティ対策を実施しています。

サイバー攻撃検知の取り組みとしては、外部のセキュリティ専門業者と連携し、サイバー攻撃監視体制を整えております。加えて、万が一攻撃を受けた際のことを想定し、被害拡大防止対策や、対応・復旧措置にも力を入れています。

また、当社の情報セキュリティ対策レベルを評価するため、第三者による診断を行っております。客観的な視点により状況を把握し、課題があれば速やかに補強することで、サイバー攻撃被害にあわないよう日々レベルアップに努めています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱う事を徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。代表的なトピックをテーマとして取り上げ、対面での情報セキュリティ教育を実施しました。また、パソコンを使う全社員を対象に、e-ラーニングも実施しております。教育内容は動画として常時公開し、よりわかりやすく社員が学べるよう努めています。

情報セキュリティ訓練

当社グループでは、1年に複数回のサイバー攻撃メール訓練の実施をしております。さらに、情報システム部の情報セキュリティ担当者を対象にサイバー攻撃を想定した対応訓練の実施をしております。

情報セキュリティに係る問題が発生した時に迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



情報セキュリティ教育の風景

ISMS認証(ISO27001)の取得

情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検における業務ではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

現在、各組織へISMSの展開を順次行っており、当社における情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

財務データサマリー（連結）

回次		第66期 ^{※1}	第67期 ^{※1}	第68期 ^{※1}	第69期		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	(百万円)	319,935	330,256	347,071	348,022		340,460	344,364	366,185	425,229	430,186	460,319	470,392
営業利益	(百万円)	34,593	34,056	32,849	30,879		34,422	40,690	35,864	41,418	39,362	46,005	50,531
営業利益率	(%)	10.8	10.3	9.5	8.9		10.1	11.8	9.8	9.7	9.2	10.0	10.7
経常利益	(百万円)	35,807	35,280	34,286	33,318		35,679	42,400	39,060	44,565	46,071	50,323	57,686
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	22,710	22,322	21,194	20,480		21,561	27,581	23,748	26,096	26,667	29,691	36,160
純資産額	(百万円)	271,709	290,638	307,965	320,696		340,959	371,318	378,856	407,199	437,438	461,718	494,124
総資産額	(百万円)	368,084	402,107	422,422	430,885		450,486	497,291	512,867	547,114	577,088	606,586	649,569
1株当たり純資産額	(円)	1,641.41	1,748.54	1,863.06	1,939.93		2,046.84	2,220.13	2,296.59	2,487.60	2,707.86	2,885.72	3,166.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	145.57	143.09	136.80	132.82		139.83	178.87	156.80	176.92	184.75	209.66	259.96
自己資本比率	(%)	69.6	67.8	68.0	69.4		70.1	68.8	66.9	66.6	67.2	66.9	67.3
自己資本利益率	(%)	9.0	8.4	7.6	7.0		7.0	8.4	6.9	7.4	7.1	7.5	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,066	39,554	29,914	29,479		37,694	49,491	28,696	19,387	43,347	57,502	49,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288		△7,124	△15,820	△25,486	△30,087	△19,968	△22,685	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150		△6,436	△7,269	△27,109	△21,313	△23,664	△26,503	△21,931
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	79,600	95,297	101,697	116,133		140,138	166,524	147,972	120,213	123,829	136,300	134,506
設備投資額	(百万円)	16,938	20,664	16,105	13,481		10,580	13,301	22,682	26,521	41,114	16,300	17,628
研究開発費	(百万円)	9,113	9,340	9,918	9,503		9,308	11,802	12,762	13,458	14,302	14,939	15,939
配当金	(円)	27.3	28.6	30.0	31.3		32.6	41.6	46.6	53.3	60.0	80.0	100.0
配当性向	(%)	18.8	20.0	21.9	23.6		23.4	23.3	29.8	30.1	32.5	38.2	38.5
発行株式数	(株)	156,649,389	156,649,389	154,849,389	154,849,389		154,849,389	154,849,389	150,063,171	150,063,171	146,677,171	143,888,571	141,126,771
期末株価(期末終値)	(円)	3,313	3,077	3,367	2,610		2,550	4,130	3,057	3,235	3,484	3,456	3,659
時価総額	(百万円)	519,032	481,958	521,326	404,157		394,866	639,528	458,693	485,454	511,023	497,279	516,383

※1 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第66期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

※2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

財務データサマリー（分野別）

(単位:百万円)			2016年3月期 (2015年度)	2017年3月期 (2016年度)	2018年3月期 (2017年度)	2019年3月期 (2018年度)	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度)	2024年3月期 (2023年度)	2025年3月期 (2024年度)	2026年3月期 (2025年度)
セグメント別 損益	日本	売上高	178,781	189,036	186,779	180,821	181,072	183,136	171,533	196,838	192,354	203,731	207,201
		営業利益	23,007	22,305	18,228	17,390	20,703	24,544	17,439	23,597	17,965	22,309	27,115
	アメリカ	売上高	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	44,752	55,750	57,875	66,457	72,134
		営業利益	1,817	1,661	2,207	1,491	1,939	2,177	2,108	313	△1,197	2,130	1,856
	オーストラリア	売上高	23,092	21,468	23,479	24,921	23,652	24,311	25,764	27,655	30,338	36,605	44,044
		営業利益	1,148	1,249	1,580	1,509	392	911	1,620	1,180	1,245	1,119	2,110
	中国	売上高	31,966	35,962	44,294	46,009	44,226	41,160	52,778	66,150	71,886	68,596	60,682
		営業利益	2,659	3,069	5,045	4,989	6,410	6,667	6,752	10,569	12,146	10,095	9,415
	韓国	売上高	33,888	32,455	34,739	32,953	27,695	28,358	32,124	32,094	31,874	34,719	34,284
		営業利益	1,499	920	811	112	△17	141	1,041	705	16	930	1,094
	インドネシア ※1	売上高	11,038	10,737	11,486	12,136	10,699	11,248	13,587	16,203	14,913	17,010	17,555
		営業利益	1,320	1,901	1,799	1,686	1,600	2,423	2,826	2,400	2,745	3,842	3,843
セグメント別 分野別 ※2	その他	売上高	18,567	17,090	18,553	20,789	19,979	19,177	25,644	30,537	30,943	33,198	34,489
		営業利益	2,799	2,712	2,878	3,344	2,976	2,881	4,280	4,875	4,361	5,022	5,179
	合計	売上高	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229	430,186	460,319	470,392
		営業利益	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418	39,362	46,005	50,531
	日本	給湯機器	－	－	－	94,640	92,192	91,343	81,836	103,511	98,467	108,228	113,151
		厨房機器	－	－	－	59,279	60,502	61,192	55,861	57,117	58,011	57,970	56,205
		空調機器	－	－	－	6,378	6,028	5,805	6,189	6,673	6,431	5,693	5,622
		業用機器	－	－	－	2,079	1,956	1,794	2,053	2,107	2,286	2,288	2,274
		その他	－	－	－	18,442	20,393	23,001	25,591	27,428	27,156	29,549	29,947
	アメリカ	給湯機器	－	－	－	27,800	30,118	33,825	40,761	50,554	51,166	57,655	61,369
		厨房機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10
		空調機器	－	－	－	2,121	2,193	2,247	2,521	2,776	3,213	3,263	3,789
		業用機器	－	－	－	143	83	147	56	259	354	392	340
		その他	－	－	－	325	737	750	1,412	2,159	3,140	5,145	6,625
	オーストラリア	給湯機器	－	－	－	11,643	10,898	11,386	12,631	13,557	15,679	17,195	17,278
		厨房機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		空調機器	－	－	－	10,043	9,704	10,007	10,250	10,327	10,400	11,331	13,271
		業用機器	－	－	－	424	643	676	899	1,522	1,973	2,081	2,517
		その他	－	－	－	2,810	2,405	2,239	1,983	2,248	2,285	5,997	10,976
	中国	給湯機器	－	－	－	39,813	37,326	34,576	45,965	59,441	66,467	62,585	56,546
		厨房機器	－	－	－	4,890	5,362	4,708	4,702	4,951	3,792	3,242	2,379
		空調機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		業用機器	－	－	－	－	121	79	167	83	－	－	－
		その他	－	－	－	1,305	1,416	1,796	1,942	1,674	1,626	2,767	1,755
	韓国	給湯機器	－	－	－	17,260	14,250	14,090	16,418	15,885	15,438	14,171	14,410
		厨房機器	－	－	－	7,833	6,052	6,953	6,690	7,234	7,175	10,541	9,831
		空調機器	－	－	－	187	163	94	－	－	－	－	－
		業用機器	－	－	－	4,255	4,054	3,819	4,028	4,498	4,651	4,801	4,128
		その他	－	－	－	3,416	3,175	3,400	4,987	4,476	4,608	5,203	5,913
	インドネシア	給湯機器	－	－	－	－	－	－	－	106	151	203	254
		厨房機器	－	－	－	10,819	9,198	10,148	11,758	13,761	12,669	14,443	14,986
		空調機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		業用機器	－	－	－	1,145	1,331	894	1,442	1,822	1,513	1,741	1,771
		その他	－	－	－	171	169	204	386	512	579	622	542
	その他	給湯機器	－	－	－	11,472	11,335	10,533	13,412	15,601	16,468	17,690	18,909
		厨房機器	－	－	－	5,498	5,077	5,437	6,518	8,715	8,846	10,068	9,865
		空調機器	－	－	－	911	812	857	2,147	2,163	1,700	1,722	1,585
		業用機器	－	－	－	404	365	313	360	376	433	431	889
		その他	－	－	－	2,502	2,387	2,034	3,205	3,679	3,495	3,286	3,239
	合計	給湯機器	－	－	－	202,630	196,122	195,755	211,026	258,658	263,839	277,731	281,920
		厨房機器	－	－	－	88,322	86,193	88,441	85,531	91,780	90,495	96,266	93,279
		空調機器	－	－	－	19,642	18,901	19,013	21,109	21,941	21,746	22,010	24,269
		業用機器	－	－	－	8,452	8,556	7,726	9,007	10,669	11,212	11,738	11,921
		その他	－	－	－	28,974	30,685	33,428	39,509	42,179	42,891	52,572	59,001

※1 リンナイインドネシアは2015年度3月期より連結子会社化
※2 参考データにて一般公開前のため、2018年3月期以前のデータなし

Data [データ集]

社会データ

《リンナイグループ》 正社員数

		2023年度	2024年度	2025年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,506	2,510	2,471
	女性	1,026	1,002	999
国内グループ (名)	男性	1,249	1,216	1,215
	女性	659	666	662
海外グループ (名)	男性	3,608	3,702	3,961
	女性	1,789	1,812	2,020
合計 (名)		10,837	10,908	11,328

地域別正社員数

		2023年度	2024年度	2025年度	構成比
日本 (名)	男性	3,755	3,726	3,686	—
	女性	1,685	1,668	1,661	—
	計	5,440	5,394	5,347	47.20%
アジア (名)	男性	2,493	2,453	2,412	—
	女性	1,279	1,268	1,275	—
	計	3,772	3,721	3,687	32.55%
アメリカ (名)	男性	443	542	507	—
	女性	258	266	252	—
	計	701	808	759	6.70%
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	672	707	1,042	—
	女性	252	278	493	—
	計	924	985	1,535	13.55%
合計 (名)		10,837	10,908	11,328	100%

女性比率
31.1%
34.6%
33.2%
32.1%
32.5%

《リンナイ単体》 世代別従業員数（嘱託除く）

		2023年度	2024年度	2025年度
30歳未満 (名)	男性	443	480	503
	女性	202	185	180
	計	645	665	683
30～39歳 (名)	男性	674	669	609
	女性	427	401	364
	計	1,101	1,070	973
40～49歳 (名)	男性	557	556	585
	女性	254	266	281
	計	811	822	866
50～59歳 (名)	男性	771	734	700
	女性	136	146	166
	計	907	880	866
60歳以上 (名)	男性	61	71	74
	女性	7	4	8
	計	68	75	82
外国人従業員数	計	3	2	3

各種データ

		2023年度	2024年度	2025年度	新入社員 定着状況 (名)	2024年度入社の 2025年4月在籍者	2025年度入社の 2026年4月在籍者
新入社員数 (名)	男性	76	105	87			
	女性	18	24	33			
	計	94	129	120		104	86
キャリア採用数 (名)	男性	9	10	5	女性	計	23
	女性	3	1	4			
	計	12	11	9			
中途採用比率 (%)	計	11	10	7			
臨時雇用者数 (名)	計	168	184	179			
平均勤続年数 (年)	男性	19.5	19.4	19.5			
	女性	16.9	17.8	18.4			
	計	18.8	18.9	19.2			
平均年齢 (歳)	男性	41.7	41.6	41.5			
	女性	37.9	38.4	39.0			
	計	40.6	40.7	40.8			

役職登用状況 (名) ※2025年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	10	724	0	1.4%
	うち部長職以上	0	40	0	0.0%
	役員	2	21	0	9.5%
	うち執行役員	0	9	0	0.0%

		2023年度	2024年度	2025年度
正社員退職率（自己都合） (%)		2.5	2.2	2.4%
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加最大日数	20	20	20
	平均取得日数	13.9	13.6	13.7
	取得率 (%)	73	72	73
障がい者雇用	実人数 (名)	93	91	88
	雇用率 (%)	2.62	2.58	2.49
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	23	24	22
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.38	0.39	0.69
メンタルヘルス休職者数 (名)		30	27	29
定期健康診断受診率 (%)		100	100	100
2次検診受診率 (%)		96	100	100
喫煙率 (%)		19.0	19.6	18.8
ハイリスク者 ^(※1) への施策 ^(※2) の参加状況 (%)		100	100	100
ストレスチェック受験率 (%)		98.6	99.2	97.4
産休取得者数 (名)		56	37	47
育児休業取得者数 (名)	男性	33	50	46
	女性	76	63	95
	計	109	113	139
育児休業取得率 (%)	男性	35.8	64.1	63.8
	女性	109.5	87.9	102.5
育休取得者の復職率 (%)	男性	100	96	100
	女性	100	100	100
	計	100	99	100
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	1	0	1
	女性	174	170	182
	計	175	170	183
看護休暇取得者数 (名)	男性	7	7	11
	女性	94	101	120
	計	101	108	131
介護休暇取得者数 (名)	男性	5	7	8
	女性	33	41	15
	計	38	48	23
介護休業取得者数 (名)	男性	0	0	2
	女性	0	1	0
	計	0	1	2
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	1	0	0
	女性	0	0	3
	計	1	0	3
在宅勤務利用者数 (名)	男性	495	434	224
	女性	148	133	96
	計	643	567	320

※1 「受診勧奨判定値」項目が2つ以上あり、1つでも未治療項目のある人

※2 健保の重症化予防施策

労働時間、平均賃金

		2023年度	2024年度	2025年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2018.6	2001.4	2009.9
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		193.7	203.8	209.1
月平均残業時間 ※管理監督者除く		15.8	16.6	17.0
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,784,474	7,142,237	7,410,733
30歳平均給与月額 ※残業手当除く	30歳最高	313,550	341,450	352,450
	30歳最低	274,450	277,090	306,150
	30歳平均	297,357	313,540	327,319
男女賃金差異	全労働者	60.9%	61.9%	62.2%
	正規雇用労働者	61.1%	62.0%	62.3%
	パート・有期労働者	65.3%	64.6%	61.0%

その他 (社会貢献、コンプライアンス)

	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む	8	9	6
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数)	0	0	0
社会貢献活動支出額総額 (百万円)	12	22	18
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)	0.7	0.5	0.7

環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

環境行動計画と実績（2021-2025年）

取り組み分野	環境行動計画	2025年度実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品の継続的な販売	・日本：商品使用時のCO ₂ 排出量 1,248万トン ・海外：CO ₂ 削減貢献量 381万トン
Eプロダクト（商品開発）	脱炭素・低炭素の推進 水素インフラに対応できる燃焼機器やCO ₂ 実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を行う ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う	・家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術を開発 ・「業務用水素コンロ」でJIA認証を取得 ・高効率ガス機器を開発 ・製品アセスメント評価、軽量化設計を実施
	省資源・資源循環の推進 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） ・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上
Eマインド （地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流や情報発信を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う	・さまざまな社外評価への参画
	地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う	・あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」更新 ・オオキンケイギクの駆除量 863kg/年
	環境教育・啓発の実施 環境教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う	・従業員向けに複数の環境啓発イベントや情報発信を実施 ・伝統野菜など地元の食材を通じた地産地消を学ぶイベントを開催

取り組み分野	環境行動計画	2025年度実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上 CO ₂ 排出の少ないエネルギー利用ヘシフト	・2019年度比 ▲0.1% ・低CO ₂ 排出係数電力の採用（再生可能エネルギーの導入推進）
	廃棄物排出量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上 ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上 オフィスにおけるペーパーレスの推進 年間改善数 20事例以上	・2019年度比 ▲2.9% ・再資源化率 99.8% ・主な改善数 27事例
	水使用量原単位の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	・2019年度比 +6.4%

・対象範囲:リンナイ株式会社および連結子会社
・報告期間:2025年4月1日～2026年3月31日
・商品使用時のCO₂排出量:スコープ3カテゴリ11、対象範囲:リンナイ株式会社
・CO₂削減貢献量:給湯機器などの性能向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)、日本国内を除く
・原単位:リンナイの定める単位基準あたりの負荷量、対象範囲:リンナイ株式会社

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを含む事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量（スコープ1、2、3）」において、第三者検証を実施して開示情報の正確性および信頼性の確保に努め、環境負荷の低減に活用しています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- 事業所名
- ・リンナイ株式会社

・リンナイネット株式会社

・株式会社柳澤製作所

・リンナイテクニカ株式会社

・株式会社ガスター

・アール・ビー・コントロールズ株式会社

・リンナイ精機株式会社

・アール・ティ・エンジニアリング株式会社

・能登テック株式会社

・テクノパーツ株式会社

・リンナイ企業株式会社

・リンナイホールディングス（パシフィック）株式会社

・リンナイイタリア有限会社

・林内香港有限公司

・リンナイカナダホールディングス株式会社

・広州林内燃具電器有限公司

・セントラルヒーティングニュージーランド株式会社

・リンナイアメリカ株式会社

・リンナイオーストラリア株式会社

・上海林内有限公司

・リンナイコリア株式会社

・リンナイインドネシア株式会社

・リンナイニュージーランド株式会社

・台湾林内工業股份有限公司

・リンナイタイ株式会社

・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社

・リンナイベトナム有限会社

・リンナイマニファクチャリングマレーシア株式会社

・インダストリアスマス株式会社

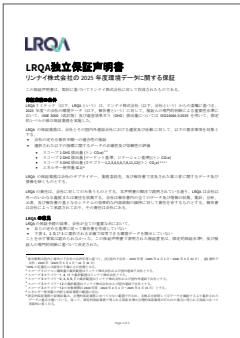
・アール・ビー・コリア株式会社

対象期間

日本 2025年4月1日～2026年3月31日
海外 2025年1月1日～2025年12月31日

第三者保証

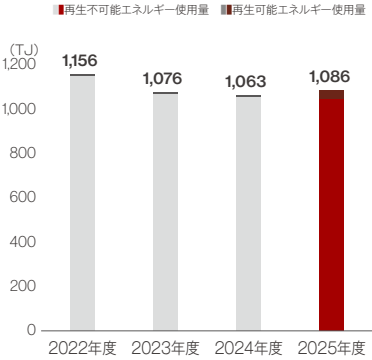
☒ このアイコンのある指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています



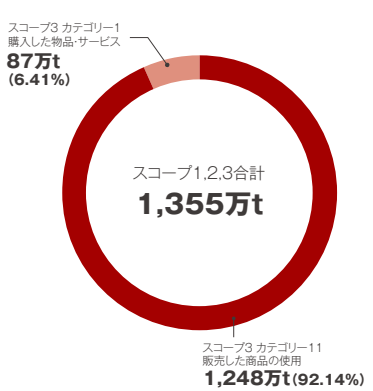
LRQA 独立保証証明書

温暖化防止

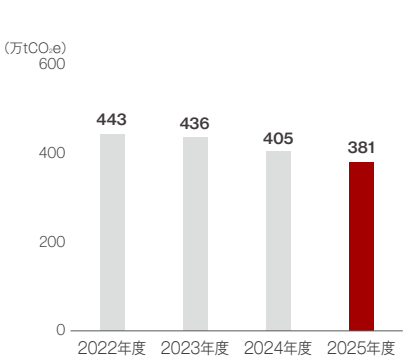
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合 (CO₂排出量)



環境配慮商品 (CO₂削減貢献量)



再生不可能のエネルギー使用量

スコープ		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
電気		459,595.5	469,845.8	438,928.6	461,127.5	439,150.9	☒
都市ガス	構内設備使用分	481,526.9	475,582.7	439,285.2	401,496.7	418,279.1	☒
	自動車使用分	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	☒
メタンガス		1,651.2	1,211.0	1,287.7	1,236.5	1,304.9	☒
LPG	構内設備使用分	119,548.8	121,035.1	105,065.7	107,407.8	111,206.3	☒
	自動車使用分	66.1	46.4	64.1	25.8	16.4	☒
ブタンガス		483.3	285.6	322.2	286.5	252.5	☒
アセチレン		488.2	364.4	323.9	55.4	6.2	☒
エチレン		2.1	2.1	2.1	0.5	1.6	☒
A重油		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	☒
灯油		737.4	563.0	486.7	497.0	429.5	☒
軽油	構内設備使用分	3,414.0	3,416.6	3,055.2	3,338.8	2,414.6	☒
	自動車使用分	12,069.8	12,616.6	12,087.1	12,798.1	11,981.6	☒
ガソリン	構内設備使用分	185.9	208.0	145.2	182.6	199.4	☒
	自動車使用分	53,710.8	64,460.5	65,161.2	59,374.1	58,240.2	☒
合計		1,133,492	1,149,645	1,066,222	1,047,834	1,043,490	☒

再生可能のエネルギー使用量

スコープ		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	保証
電気		530.2	6,005.8	9,022.7	13,019.0	39,997.4	☒
都市ガス		—	—	959.1	2068.7	2,480.0	☒
LPG		—	—	124.2	172.0	168.7	☒
合計		530	6,006	10,106	15,260	42,646	☒

再生可能のエネルギー使用量(電気):事業所で発電した再生可能エネルギーおよびリンナイグループ外から購入した再生可能エネルギー使用量の合計

Data [データ集]

CO₂排出量

(単位:tCO₂e)

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	報告実績年		
							2025年度	比率(%)	保証
スコープ1	CO ₂		35,941	36,437	34,320	32,303	33,186	0.25%	☑
	CH ₄		—	73	70	65	68		☑
	N ₂ O		—	18	15	14	14		☑
	HFC		—	251	471	368	599		☑
スコープ2	マーケット基準		67,987	69,243	63,502	65,349	60,870	0.45%	☑
	(ロケーション基準)		(68,563)	(68,163)	(64,457)	(71,894)	(69,142)	—	☑
スコープ3	1	購入した物品・サービス	883,457	1,072,825	889,861	845,765	867,843	6.41%	☑
	2	資本財	39,589	85,666	132,800	52,593	56,877	0.42%	☑
	3	燃料およびエネルギー関連活動	4,475	17,973	16,763	17,099	17,155	0.13%	☑
	4	輸送、配送（上流）	8,953	9,703	8,685	8,926	8,469	0.06%	☑
	5	事業から出る廃棄物	1,028	5,247	4,960	5,003	4,967	0.04%	☑
	6	出張	515	1,655	1,585	1,619	1,856	0.01%	☑
	7	従業員の通勤	1,544	5,527	5,286	5,393	5,900	0.04%	☑
	8	リース資産（上流）	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	—	☑
	9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—	—
	10	販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	11	販売した製品の使用	8,846,480	14,597,287	12,075,588	12,521,556	12,481,465	92.14%	☑
	12	販売した製品の廃棄	6,109	7,125	7,755	6,860	7,186	0.05%	☑
	13	リース資産（下流）	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	14	フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	15	投資	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
スコープ1,2,3合計（マーケット基準）			9,896,078	15,909,028	13,241,664	13,562,913	13,546,456	100.00%	☑

・スコープ1:リンナイグループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量 (PFC類、SF6、NF3は排出実績無し)
・スコープ2:リンナイグループの購入電気の使用による排出量
・スコープ3:リンナイグループのサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量 (スコープ1、2を除く)
カテゴリ2,3,5,6,7,8,11は、2022年度より対象範囲を拡大して算定しています

物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
物流量	万トンキロ	6,152	6,682	6,083	6,366	6,290
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	8,953	9,703	8,685	8,926	8,469

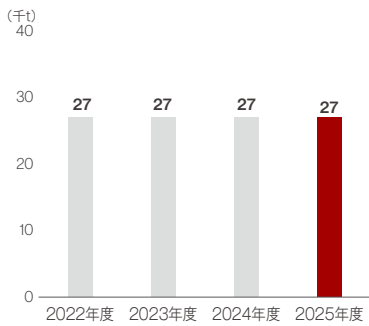
算定条件

指標		算定条件など	対象範囲
スコープ1		排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.1)」	リンナイグループ
スコープ2		マーケット基準の排出係数 国内：環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver6.1）」の「電気事業者別排出係数一覧（令和8年提出用）」 海外：各国が購入する電気事業者の公表値 ロケーション基準の排出係数 国内：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧（令和8年提出用）」の代替値 海外：IGES List of Grid Emission Factors Ver11.7_20260309 など	リンナイグループ
スコープ3	共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.8)」(環境省・経済産業省)に従い算定 排出係数:環境省「排出原単位データベース(Ver.3.6)」、一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」	—
	カテゴリ1	部材・商品・サービスの種類別購入金額に、金額当たり排出原単位を乗じて算定	リンナイ
	カテゴリ2	有形固定資産の購入金額に、当事業コードの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ3	エネルギー種類別の使用量に、エネルギー生成段階(ライフサイクル上流側)の排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ4,9	省エネルギー法の特定荷主届出の算定範囲に対し、トンキロ法(改良トンキロ法および従来トンキロ法)の手法を用いて算定	リンナイ
	カテゴリ5	廃棄物の種類別処理方法別排出量に、輸送段階を含む排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ6	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ7	勤務形態別都市区分別従業員数に勤務日数を乗じ、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ8	上流リース資産の操業に伴うエネルギーは全てスコープ1,2に含む	リンナイグループ
	カテゴリ11	当社が定める使用シナリオ(商品種類別)に従い算定 対象:当社が国内で販売した給湯機器・厨房機器・空調機器 使用年数:10年 排出係数:0.570kgCO ₂ /kWh(電気) 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績) 都市ガス:2.21kgCO ₂ /m ³ 東京ガス株式会社「都市ガスのCO ₂ 排出係数」(13A、45MJ/m ³ 、一般家庭など低圧供給のお客様2017年現在)	リンナイ
	カテゴリ12	販売台数に、種類別排出原単位を乗じて算定(家電リサイクル法対象商品) 商品1台当たりの構成部材別質量に販売台数を乗じ、種類別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(上記以外) 容器包装材の種類別利用量に、種類別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(商品に付す容器包装)	リンナイグループ (国内連結のみ)
	環境配慮商品 (CO ₂ 削減貢献量)	温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」(2018年3月経済産業省)に従い算定 対象:商品使用段階 手法:フローベース(使用年数=10年、普及量=評価年度の販売台数) ベースライン商品:2005年度の普及商品 評価対象商品:ベースライン商品の代替品として熱変換効率の向上を図った商品など	リンナイグループ

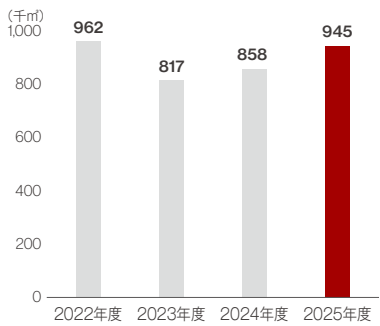
Data [データ集]

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

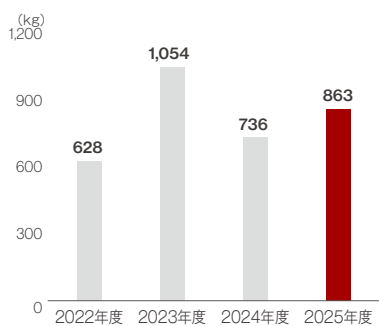
廃棄物排出量 (有価物含む)



水使用量



生物多様性 (特定外来生物の駆除重量)



	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量 (有価物含む)	千t	27	27	27	27	27
再資源化量	千t	25	26	25	26	25
最終処分量	千t	1.7	1.4	1.3	1.2	1.3
水使用量 (上水)	千m³	551	742	634	711	733
水使用量 (地下水)	千m³	235	220	182	147	212
排水量	千m³	754	948	798	843	929
有害化学物質取扱量	t	238	246	176	254	230
特定外来生物の駆除 重量	kg	101	628	1,054	736	863
特定外来生物の駆除 参加者数	名	31	103	145	118	190

・有害化学物質取扱量：PRTR法に定める第一種指定化学物質（対象範囲 リンナイグループ（国内連結のみ））

環境会計

単位:百万円

環境保全コスト		主な取り組み	費用額				
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止など	50	36	43	36	38
	環境保全	省エネルギー活動など	28	28	39	163	71
	資源循環	産業廃棄物のリサイクルおよび処理・処分	95	106	84	87	97
上・下流コスト		容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	11	12	11	13	13
環境管理コスト		環境負荷の監視測定など	100	97	99	93	91
研究開発コスト		環境配慮型商品の開発・研究	1,239	1,457	1,720	1,733	1,887
社会活動コスト		地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑化活動など	2	3	3	4	4

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量				
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	CO ₂ 削減	千tCO ₂ e	10.8	5.2	6.5	2.2	1.8
	廃棄物削減	千t	0.1	0.1	0.9	0.8	0.1
	節水	千m³	21.9	5.2	2.3	7.7	1.7

全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したものののみ計上

単位:百万円

環境保全対策に伴う 経済効果	主な取り組み	経済効果額				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	359	179	557	539	270

・今回の算出において、減価償却費は除外しました
・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したものののみを計上しました
・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネバンガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞(プラスト式強熱グリラーRGM-4・6・8)
1994年	7月	低NO _x バーナー搭載給湯器発売(NO _x 60ppm以下)
1996年	3月	第1回エコデザイン賞 [*] 「優秀賞」受賞(給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器) ※東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞(テーブルコンロ)
	6月	吸収式ガスエアコン(ノンフロン)発売
	10月	ISO14001認証取得
	12月	平成9年度 省エネバンガード21 [*] 「省エネルギーセンター会長賞」受賞(テーブルレンジRSBN-096) ※第8回までの「省エネバンガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」(ガス衣類乾燥機)、「特別賞」(小型湯沸器、吸収式ガスエアコン)
	10月	ユッコVシリーズ発売(待機電力削減、低NO _x ・梱包スチロール廃止)
1999年	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンスシグ給湯器発売(熱効率95%、NO _x 30ppm以下)
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞(コンデンスシグ給湯器)
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞(ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装)
2004年	6月	環境月間イベント:社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞(浴室暖房乾燥機の環境適合包装) グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞(ガスファンヒーターのオールダンボール包装)
2007年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE [*] 主催「Super Nova Star Award(エネルギー効率大賞)」を受賞 ※ASE (The Alliance to Save Energy) 1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞(ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態)
2009年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知環境賞2010において「銀賞」受賞(潜熱回収給湯器などの開発)
	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2012年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
2013年	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞(ECO ONEの環境対応型包装形態)
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2014年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞
2015年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞(ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞(ガスふろ給湯器用リターンナブル包装の改善)
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	「北国の省エネ・新エネ大賞(北海道経済産業局長表彰)」受賞 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 エコプロダクツ2014に初出展
2016年	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	エコプロダクツ2015に出展
2017年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント:環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE(クールチョイス)」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞(重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」)
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」／エコプロダクツ2016に出展

2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞(ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	環境月間イベント: ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J(国連生物多様性10年委員会)が推進する「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール [*] 「エコドライブ優良活動認定証」授与(関西支社) ※交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞(ECO ONEの開発)
	6月	環境月間イベント: ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催(外部講師)
2019年	12月	エコプロ2018に出展
	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞(ECO ONEの開発) 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞(CSRレポート2018)
	5月	環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞(環境経営・貢献を推進していく人材づくり) 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
2020年	6月	環境月間イベント: ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 (各国・地域に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開)
	11月	生物多様性アクション大賞2019「入賞」(みんなでつくる伝統野菜)
	12月	エコプロ2019に出展
2021年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント:特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
2022年	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞(工業包装部門賞)」(輸出給湯器の梱包改善)
	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	3月	環境 人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞(大企業区分)」受賞
	6月	環境月間イベント:特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
2023年	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と“ものづくり”講演会」でリンナイの環境活動を講演
	10月	令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門大賞」受賞
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針(RIM2050)を公表
	1月	年賀式において第12回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
2024年	2月	2022年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞(寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム)
	3月	令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」受賞
	4月	ESG委員会設置
	5月	家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功
2025年	6月	令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」受賞
	環境月間イベント:	特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	10月	トヨタ自動車と水素調理に関する共同開発を開始
	11月	あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得
2026年	1月	年賀式において第13回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	2022年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞(ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5)
	4月	北九州素水素タウンにおいて国内初の水素100%燃焼給湯器の実証実験に着手
	6月	環境月間イベント:特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
2027年	1月	年賀式において第14回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	6月	環境月間イベント:特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	12月	国内初「水素グリラー」でJIA認証を取得
	第15回	リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
2028年	5月	「業務用水素コンロ」でJIA認証を取得
	6月	環境月間イベント:特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	8月	愛知県知多市における低炭素水素モデルタウンの実証事業に参画
	12月	第16回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
2029年	6月	ハイブリッド給湯器が「デマンドサイドマネジメント表彰」2部門で受賞

Data [データ集]

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術本部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客さま統括部	2017年 5月
	暁工場	2018年 6月
	大口東工場	2018年 6月
	南関東支店	2019年 6月
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイコリア株式会社	1999年 7月
	アール・ビー・コリア株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月
	台湾林内工業股份有限公司	2024年10月

環境マネジメントシステム「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ

サイト名	所在地	☑ CO ₂ 排出量		☑エネルギー 使用量	廃棄物排出量 (有価物含む)	再資源化量	最終処分量
		スコープ1	スコープ2 (マーケット基準)				
		(tCO ₂ e)	(tCO ₂ e)	(GJ)	(t)	(t)	(t)
大口工場	愛知県 丹羽郡	2,055	2,051	57,385	4,483	4,474	9
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,742	3,712	65,749	1,714	1,714	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	1,024	1,320	30,499	1,839	1,839	0
技術センター	愛知県 丹羽郡	2,296	2,630	67,873	105	105	0
本社・営業所他	—	4,085	1,365	83,230	606	567	10
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	770	957	19,434	411	411	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,068	1,346	29,430	908	902	6
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,012	105	28,706	469	467	2
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	901	1,842	34,629	465	445	20
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	4,381	6,603	139,129	2,076	2,074	0
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	261	1,082	14,519	197	187	10
能登テック(株)	石川県 鹿島郡	1,327	970	30,696	628	517	111
テクノパーツ(株)	愛知県	133	225	4,504	53	51	2
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	52	20	935	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	51	22	986	2	2	0
林内香港有限公司	香港	0	2	10	—	—	—
広州林内燃具电器有限公司	中国	29	13	536	—	—	—
セントラルヒーティングニュージーランド(株)	ニュージーランド	104	18	2,177	47	4	43
リンナイアメリカ(株)	アメリカ	1,055	2,882	46,095	1,238	1,238	0
リンナイオーストラリア(株)	オーストラリア	1,247	5,534	48,503	1,653	1,278	375
上海林内有限公司	中国	1,980	8,735	102,438	1,043	1,043	0
リンナイコリア(株)	韓国	1,878	5,278	78,219	1,522	1,407	1
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	3,384	10,419	111,266	5,560	4,986	574
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	152	51	4,439	207	186	22
台湾林内工業股份有限公司	台湾	756	1,022	21,222	229	196	33
リンナイタイ(株)	タイ	1,213	1,297	35,473	631	594	38
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー (有)	ブラジル	79	42	4,634	345	329	16
リンナイベトナム (有)	ベトナム	621	481	12,950	324	324	0
インダストリアスマス(株)	メキシコ	122	47	2,206	119	119	0
アール・ビー・コリア(株)	韓国	90	800	8,266	44	23	0

・エネルギー使用量は、再生不可能エネルギーと再生可能エネルギーの合算値です
・廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります (単位: t)
・本社・営業所他: 本社、全国営業拠点、物流センター他を含む
・リンナイアメリカ: リンナイカナダホールディングス(株)を含む
・リンナイオーストラリア: リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)を含む

Data [データ集]

排水サイトデータ

サイト名	排水基準 (放流先)	項目	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7～8.7	5.8～8.7	7.0～7.6
		BOD	300	240	35.0
		COD	—	—	—
		SS	300	240	58
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	6.6～7.7
		BOD	25 (20)	20	1.6
		COD	25 (20)	20	4.2
		SS	30 (20)	20	4
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8～8.6	5.9～8.5	6.8～7.6
		BOD	20	19	10.0
		COD	20	19	9.5
		SS	20	19	4
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0～9.0	5.9～8.5	6.9～8.2
		BOD	600	100	8.2
		COD	—	—	—
		SS	600	100	3
リンナイテクノ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8～8.6	6.3～8.1	7.2～7.3
		BOD	25 (20)	18	5.9
		COD	160 (120)	18	13.0
		SS	50 (40)	30 (20)	3.3
(株)ガスター 大和本社・工場	下水放流	pH	5.0～9.0	5.2～8.8	7.2～7.7
		BOD	600	480	11.0
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.6～8.0
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	5未満
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.0～8.4
		BOD	600	300	—
		COD	—	—	—
		SS	300	300	—
リンナイ精機(株) 可児工場2号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.6～7.7
		BOD	15	15	6.5
		COD	—	—	—
		SS	30	30	3
リンナイ精機(株) 可児工場3号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.3～7.0
		BOD	15	15	9.6
		COD	—	—	—
		SS	30	30	3
アール・ティ・ エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7～8.7	5.7～8.2	4.6～7.2
		BOD	300	150	30
		COD	—	—	—
		SS	300	150	6
能登テック(株)	河川放流 (長曽川)	pH	5.8～8.2	6.0～8.2	7.0～7.1
		BOD	40 (30)	36 (27)	12.0
		COD	160 (120)	140 (100)	22.0
		SS	40 (30)	36 (27)	4

・ pH:水素イオン濃度 (最大/最小)、BOD:生物化学的酸素要求量 (単位:mg/ℓ)、COD:化学的酸素要求量 (単位:mg/ℓ)、SS:浮遊物質 (単位:mg/ℓ)、()は日間平均

・ アール・ティ・エンジニアリング(株)において、排水管理に関する基準不適合事案が発生しました。原因調査の結果、測定機器の不具合に起因する測定値の乖離が主な要因であることを確認しました。速やかに機器交換を含む是正措置および再発防止策を講じ、現在は適正な管理体制のもとで運用していることを確認しています。今後も管理体制のさらなる強化を図り、環境負荷の低減と法令遵守の徹底に努めてまいります

PRTRサイトデータ

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	排出量				移動量	
			大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,800	0	0	0	0	780
	80	キシレン	1,800	0	0	0	0	800
	300	トルエン	3,200	0	0	0	0	1,400
	309	ニッケル化合物	0	0	0	0	0	35
	405	ほう素化合物	0	0	0	0	0	170
瀬戸工場	53	エチルベンゼン	1,300	0	0	0	0	170
	80	キシレン	1,400	0	0	0	0	170
	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
	308	ニッケル	0	0	0	0	0	0
	594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2,400	0	0	0	0	34
暁工場	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	3,000
	53	エチルベンゼン	2,200	0	0	0	0	480
	80	キシレン	2,900	0	0	0	0	480
	300	トルエン	360	0	0	0	0	800
	627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1,100	0	0	0	0	40
	691	トリメチルベンゼン	1,400	0	0	0	0	490
(株)ガスター 大和本社工場	53	エチルベンゼン	700	0	0	0	0	1,000
	80	キシレン	500	0	0	0	0	670
アール・ビー・コントロールズ(株) 金石工場	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	340
	265	メチルテトラヒドロ無水フタル酸	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ(株) 鶴来工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	2,900
能登テック(株)	31	アンチモン及びその他化合物	0	0	0	0	0	440
	405	ほう素化合物	0	58	0	0	0	2,100

対象:PRTR法に定める第一種指定化学物質の取扱量1t以上、単位:kg、有効数字2桁

大気サイトデータ

サイト名	設備名	物質名	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	53
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	65
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.16	0.003
		NOx	230	180	1
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	100	20.5
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.05	0.002

単位:ばいじん(g/Nm³)、NOx(ppm)

社外からの評価・認証

ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



代表的なESG評価機関の一つであるFTSE Russellにより構築される「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。ESG評価に加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢を評価したものです。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2026年の構成銘柄に選定されています。



環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



資本における評価・認定

経済産業省、日本健康会議、東京証券取引所が主催する、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を実践する企業を選定する「健康経営優良法人」の大規模法人部門にて認定を受けました。



企業がデジタル技術を活用してビジネス変革を進める準備ができている状態であることを示す「DX認定」を取得しています。



国際的イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

リンナイは、2023年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わるUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>